

# 21世紀かながわ円卓会議－21世紀を構築する－ 第1回「超大国のゆくえと日本の対応」

2005年3月11日～12日  
湘南国際村センター・国際会議場

【講演・概要記録】

主催 財団法人かながわ学術研究交流財団



## まえがき

財団法人かながわ学術研究交流財団は、地域の視座から地球の未来、人類の未来を考えることを目的として、人文社会科学分野の研究活動を推進し、人材育成・国際交流事業を展開することを目指しています。

当財団では、平成 12 年度から 3 ヶ年にわたりグローバル化をテーマに「21 世紀かながわ円卓会議」（第 1 次）を開催し、政治経済システムと社会構造の変化、価値観の崩壊、文化の変容など多方面にわたり議論を深め、その記録は昨年（平成 16 年）7 月に慶應義塾大学出版会から『解はひとつではない』のタイトルで刊行されましたが、この成果を踏まえて、平成 16 年度から再度 3 年間にわたり、『21 世紀かながわ円卓会議－21 世紀を構築する－』を開催致しております。

このたび新たな構想をもとに円卓会議を再開した背景には、「9.11」事件で幕を開けた 21 世紀を「構築し始める」にあたって、私たちはどのような認識に基づき、何に重点を置いて人類と地球環境の未来を築いていけばよいのか、はっきりとした道筋を見定めることができない現状があります。第 1 回目にあたる今年、世界のガバナンスを左右する可能性を持つ「超大国」をテーマに、前世紀から持ち越している問題点を分析するとともに、日本に求められる役割について内外の有識者による透徹した討論を行いました。

この講演・概要記録は、「21 世紀かながわ円卓会議－21 世紀を構築する－第 1 回『超大国のゆくえと日本の対応』」における主要な発言を、主として当財団の責任でまとめ、関心のある方々のご参考に供するものです。

最後になりましたが、円卓会議を開催するにあたり、企画当初より前国立西洋美術館長・樺山紘一氏に多大な協力を頂きました。深くお礼申し上げます。

平成 17 年 8 月

財団法人かながわ学術研究交流財団

当「講演・講演概要記録」は、速記録、録音テープ反訳、および補足的に財団が作成したメモを基にしており、文責は当財団にあります。進行にかかわる司会の発言などは原則として省きました。また、今回の円卓会議では、モデレーターの榊山・国立西洋美術館長（当時）のご提唱により、ご発言中の「先生」の敬称は編集部の責任で全て「さん」に改めました。文中に表れる方々のご所属・役職等は全て会議開催時のものです。（敬称略）

## 目 次

参加者紹介.....	1
参加者プロフィール.....	2
プログラム.....	7
<b>21世紀かながわ円卓会議「超大国のゆくえと日本の対応」</b>	
開会の挨拶.....	9
福原義春（財団法人かながわ学術研究交流財団理事長）	
趣旨説明.....	11
モデレーター：樺山紘一（国立西洋美術館長）	
基調講演「超大国の責任と限界ー21世紀の世界のガバナンス」.....	13
明石 康（元国連事務次長）	
討 議.....	17
セッション1「アメリカの実像ー世界戦略は変わるか」	
政治・社会.....	25
五十嵐武士（東京大学法学部教授）	
経済・財政.....	27
リチャード・クー（野村総合研究所研究創発センター主席研究員）	
討 議.....	30
第1日目のまとめ.....	39
モデレーター：樺山紘一（国立西洋美術館長）	
セッション2「台頭する勢力Ⅰー中国・インド」	
中 国.....	43
田島英一（慶應義塾大学総合政策学部助教授）	
インド.....	46
竹中千春（明治学院大学国際学部教授）	
討 議.....	49
セッション3「台頭する勢力Ⅱーロシア・EU」	
ロシア.....	57
袴田茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）	
E U.....	59
羽場久シ尾子（法政大学社会学部教授）	
討 議.....	62
セッション4「日本はいかに対応すべきか」	
「日本外交ブランディング」.....	69
船橋洋一（朝日新聞社編集委員）	
「日本はどう変わるべきか」.....	71
福川伸次（電通顧問）	
総括討議.....	77
モデレーター：樺山紘一（国立西洋美術館長）	
閉会の挨拶.....	99
福原義春（かながわ学術研究交流財団理事長）	



## 参加者紹介

### モデレーター

権山 紘一 国立西洋美術館長

### 基調講演者

明石 康 元国連事務次長

### 講師

五十嵐武士 東京大学法学部教授  
リチャード・クー 株式会社野村総合研究所研究創発センター主席研究員  
田島英一 慶應義塾大学総合政策学部助教授  
竹中千春 明治学院大学国際学部教授  
袴田茂樹 青山学院大学国際政治経済学部教授  
羽場久シ尾子 法政大学社会学部教授  
福川伸次 株式会社電通顧問  
船橋洋一 株式会社朝日新聞社編集委員

### 討議者

犬塚潤一郎 実践女子大学生生活科学部助教授  
ジョン・ウェルフィールド 国際大学大学院国際関係研究科教授  
大西直樹 国際基督教大学教養学部教授  
黒川修司 横浜市立大学国際文化学部教授  
鈴木佑司 法政大学法学部教授 =病気により、会議は欠席=  
リチャード・ダイク TCS ジャパン株式会社代表取締役  
滝田賢治 中央大学法学部教授  
永渕康之 名古屋工業大学大学院工学研究科助教授  
伴野文夫 EU・ジャパンフェスト日本委員会委員  
船橋晴雄 シリウス・インスティテュート株式会社代表取締役  
松尾文夫 ジャーナリスト  
宮武公夫 北海道大学大学院文学研究科教授  
  
福原義春 財団法人かながわ学術研究交流財団理事長

(肩書きはいずれも開催当時)

## プロフィール

### ●モデレーター

榊山 紘一 (かばやま こういち)

国立西洋美術館長。1941年生まれ。専門は西洋中世史、西洋文化史。東京大学大学院修士課程修了後、京都大学助手、東京大学助教授、同大学教授を歴任し、2001年7月より現職。著書に『ゴシック世界の思想像』(岩波書店)、『カタロニアへの眼』(刀水書房)、『西洋学事始』(日本評論社)、『ヨーロッパの出現』(講談社)、『歴史のなかのからだ』(筑摩書房)ほか多数。

### ●基調講演者

明石 康 (あかし やすし)

元国連事務次長・スリランカ問題担当日本政府代表。1931年生まれ。東京大学教養学部卒業、フルブライト奨学生としてバージニア大学大学院修了。1957年日本人初の国連入り。国連事務次長、国連カンボジア暫定統治機構事務総長特別代表、旧ユーゴスラビア担当事務総長特別代表などを歴任。著書に『平和への架け橋』(講談社)、『生きることにも心せき』(中央公論新社)、『忍耐と希望—カンボジアの560日』(朝日新聞社)ほか多数。

### ●講師

五十嵐 武士 (いがらし たけし)

東京大学法学部教授。1946年生まれ。専門はアメリカ政治外交史、比較政治。東京大学卒業後、筑波大学社会科学系講師、東京大学法学部助教授、米国ウイルソン・センター研究員等を歴任。著書に『政策革新の政治学』、『日米関係と東アジア』、『覇権国アメリカの再編』(以上東京大学出版会)、『戦後日米関係の形成』(講談社)、編著に『アメリカの社会と政治』(有斐閣)ほか多数。

聴衆の皆様へ一言「W・ブッシュ政権の対外政策を、世界観や思想の深みまで掘り下げて検討すると、アメリカが覇権国として国際秩序の構築について主たる責任を負っている、現在の世界情勢に内在している基本的な矛盾が鮮明に浮き彫りにされます。その反面、国際的な公共秩序を構築するには他の国、特にEUや日本、それに中国などの有力な諸国が、国際的な責任をいかに果たすのかという課題に真剣に取り組んでいかねばならないことが、ますます明らかになるのではないのでしょうか。」

リチャード・クー (Richard KOO)

株式会社野村総合研究所研究開発センター首席研究員・チーフエコノミスト。1954年生まれ。専門は、マクロ経済全般、マクロ経済理論、金融・銀行行政、国際資本移動と為替レート、日本・アジアの安全保障問題。カリフォルニア大学バークレー校卒業後、ピアノ・メーカーに勤務した後、ジョンス・ホプキンス大学大学院で博士課程修了。FRBドクターフェローを経て、81年、米国の中央銀行であるニューヨーク連邦準備銀行に入行。調査局、外国局などでエコノミストとして活躍し、野村総合研究所に入社。投資調査部、経済研究部等を経て現職。98年から早稲田大学客員教授を、公職として内閣府経済動向分析・検討会議委員、防衛研究所防衛戦略会議委員も務める。95年-97年、人気アナリストランキング・エコノミスト部門1位(『日経金融新聞』)、98-2000年、債券アナリストランキング・エコノミスト部門1位(『日経公社債情報』)、2001年9月には米国でも権威の高いNational Association for Business Economicsで、2000-2001年の最優秀論文としてAbramson賞を受賞。著書に『日本経済・回復への青写真』(PHP研究所)、『デフレとバランスシート不況の経済学』(徳間書店)ほか多数。

田島 英一 (たじま えいいち)

慶應義塾大学総合政策学部助教授、政策メディア研究科委員。1962年生まれ。専門は中国地域研究、宗教、少数民族問題、人権、民主化問題など、社会科学と人文科学の交差領域。杏林大学社会科学部、同外国語学部非常勤講師、慶應義塾大学文学部非常勤講師、同総合政策学部専任講師を経て現職。著書に『中国人という現象』、『上海』、『総合政策学の最先端Ⅲ』(共著)ほか多数。

聴衆の皆様へ一言「1年間のうち何割かの時間は、必ず中国で過ごしております。中国には「上に政策あれば、下に対策あり」という諺がありますが、この「対策」の論理というのが、日本の図書館や端末の前に座っていても、さっぱり見えてきません。統計数値も、メディアのもたらす情報も大切ですが、これらは専ら、「政策」を語るコンテクストでしか機能しません。恐らく「グローバリゼーション」にも、同様の双重性が存在するのではないのでしょうか。フレームワークや数値では語れない「グローバリズム」の一面もあり、それはローカル、もっと言えば、人が生活する空間からしか見えないものだと



思います。そういう意味で、今日の壮大なテーマを語る場で、私のような地べたを徘徊する研究者が末席を汚しているというのも、あながち無意味ではないと考えております。何かございましたら、お気軽にお声をかけてください。」

#### 竹中 千春 (たけなか ちはる)

明治学院大学国際学部教授。1957年生まれ。専門は、国際政治・南アジア政治・インド現代史・ジェンダー研究。最近の関心は、グローバリゼーション時代のナショナリズム、民族・宗教紛争、平和構築。女性の視点からのジェンダー研究。東京大学法学部卒業後、東京大学法学部助手、明治学院大学国際学部助教授などを経て現職。デリー大学歴史学部客員研究員、米国ウッドロー・ウィルソン国際センター客員研究員、ジョージ・ワシントン大学ガストン・シガー研究所客員研究員など国外での研究経験も豊富。著書に『世界はなぜ仲良くできないの？暴力の連鎖を解くために』（阪急コミュニケーションズ）など。共著に『現代市民政治論』、『民族共存の条件』、翻訳にR・グハ他『サバルタンの歴史——インド史の脱構築』ほか多数。日本政治学会・日本比較政治学会・南アジア学会理事。

聴衆の皆様へ一言「研究者としてのみならず、地元神奈川の市民として、21世紀の世界で、私たちはどのような方向に歩いていくべきか、と一緒に円卓会議で考えたいと思っています。」

#### 袴田 茂樹 (はかまだ しげき)

青山学院大学国際政治経済学部教授。1944年生まれ。専門は現代ロシア論。東京大学文学部卒業後、モスクワ国立大学大学院修了、東京大学大学院国際関係論博士課程満期退学。プリンストン大学客員研究員、モスクワ大学客員教授、東京大学客員教授を歴任。ロシア・東欧学会理事。著書に『深層の社会主義』（筑摩書房）（サントリー学芸賞受賞）、『ソ連—誤解をとく 25の視角』（中公新書）、『ソ連 70年目の反乱』（集英社）、『ロシアのジレンマ』（筑摩書房）、『文化のリアリティ』（筑摩書房）、『沈み行く大国』（新潮選書）、『プーチンのロシア 法独裁への道』（NTT出版）ほか多数。

聴衆の皆様へ一言「もともと哲学科出身で、関心は広く雑食性です。ロシア語を全く知らないで、モスクワ大学大学院に留学し、ソ連時代5年間モスクワで生活しました。モスクワに妹がおり、大統領選挙に出馬するという蛮勇を發揮しました。」

#### 羽場 久子 (はば くみこ)

法政大学社会学部教授。1952年生まれ。津田塾大学大学院博士課程修了。学術（国際関係学）博士。専攻は、国際政治、国際社会論、国際関係論、EU・NATOの東方拡大、ナショナリズム論。法政大学助教授を経て1994年より現職。ハンガリー科学アカデミー、ロンドン大学 SSEES 客員教授、パリ大学客員研究員など国外での研究経験も豊富。著書に『拡大ヨーロッパの挑戦—アメリカに並ぶ多元的パワーとなるか』（中央公論新社）、『ハンガリーを知る 47章ドナウの宝石』編著（明石書店）、『グローバリゼーションと欧州拡大』（御茶ノ水書房）『拡大するヨーロッパ 中欧の模索』（岩波書店）など。共著に『歴史としてのヨーロッパ・アイデンティティ』（山川出版社）、『EUのなかの国民国家』日本比較政治学会（編）（早稲田大学出版）、『21世紀 国際社会への招待』共編（有斐閣）『ヨーロッパ統合のゆくえ』共編（人文書院）ほか多数。

#### 船橋 洋一 (ふなばし よういち)

朝日新聞コラムニスト・編集委員。1944年生まれ。専門は日本外交、安全保障、アジア地域論、中国・朝鮮半島、歴史問題など。東京大学教養学部卒業後、朝日新聞社入社。ハーバード大学 Nieman Fellow、北京特派員、ワシントン特派員、国際経済研究所客員研究員、アメリカ総局長などを経て現職。ボーン・上田賞、石橋湛山賞、日本記者クラブ賞など受賞。現在は、韓国高麗大学特別招聘教授を務める。著書に『内部—ある中国報告』（サントリー学芸賞）、『通貨烈烈』（吉野作造賞）、『アジア太平洋フェーション』（アジア太平洋賞大賞）、『同盟漂流』（新潮学芸賞）、『日本の戦争責任をどう考えるか』（編著）、『いま、歴史問題にどう取り組むか』（編著）、『日本の志』ほか多数。法学博士。

#### 福川 伸次 (ふくかわ しんじ)

株式会社電通顧問、財団法人地球産業文化研究所顧問。1932年生まれ。1955年 東京大学法学部卒業後、通産省（現経済産業省）入省。JETRO・アムステルダム駐在員、太平首相秘書官等を経て、通産省事務次官。1988年退官。神戸製鋼副社長を経て、1994年に電通顧問兼電通総研代表取締役社長兼研究所長に就任。現在、産業構造審議会（経済産業省）、中央環境審議会（環境省）委員を務める。主な著書は『21世紀・日本の選択』（ティービーエス・ブリタニカ）、『IT時代・成功者の発想』（PHP研究所）、『日本への警告』（PHP研究所）、『活力ある産業経済モデルへの挑戦—日本の産業政策、回顧と展望』（日経

BP 企画) ほか多数。

#### ●討議者

犬塚 潤一郎 (いぬつか じゅんいちろう)

実践女子大学生生活文化学科助教授。1958年生まれ。専門は、情報文化学。ここ数年、認識における“本  
当らしさ”について考えています。筑波大学比較文化学類卒業(現代思想学)。国際基督教大学大学院比  
較文化研究科(哲学・思想)在学中より起業。ソフトウェア開発、文化誌編集などの事業経営後、地域  
経営の研究・コンサルテーション業を経て現職。経営情報学博士(多摩大学)

聴衆の皆様へ一言「中央集権、大企業、一元的な体系、大きな物語、等々に対抗するように(あるいは  
逃れるように)、考え、生きてきた私にとって、「超大国」とは空虚な現実のようにも思えるものでした。  
“経済”や“政治”、“軍事”、“国家”といった日常語の底にあるものとは異なるモデルを措定すれば、  
様相は違って見えるのではないか。行動の判断の前に、認識の変更を問うべきではないか、と考え続け  
てきました。今回の機会には、位相の異なるところの対話を求める気持ちから、期待しています。」

ジョン・ウェルフィールド (Prof. John B. WELFIELD)

国際大学大学院国際関係研究科教授。1945年生まれ。専門は、日本史、政治、外交、防衛、ユーラシア  
大陸及び西太平洋地域との関連における諸課題。豪州ニューイングランド大学卒業。豪州国立大学大学  
院アジア・太平洋地域問題研究科博士課程修了。国際関係博士(豪州国立大学)。豪州ニューイングラン  
ド大学助手、東京大学法学部客員研究員、豪州国立大学国際関係科研究員、豪州グリフィス大学講師(専  
任)、豪州国立大学豪日研究所研究員、国際大学大学院国際関係研究科準教授を経て現職。東京大学法学  
部外国人客員研究員(西園寺記念奨学金)、一橋大学経済研究所外国人客員研究員(国際交流基金)、広  
島大学平和科学研究所外国人客員研究員(国際交流基金)、豪州国立大学アジア太平洋地域問題研究所国  
際関係科著名客員教授、英国日本研究会著名客員教授、マレーシア日本研究会・Menara Star 新聞客員  
教授(国際交流基金)など国際的な研究活動を展開。論文に、“An Empire in Eclipse: Japan in the  
Postwar American Alliance System”(大平正芳賞)ほか多数。

大西 直樹 (おおにし なおき)

国際基督教大学教養学部教授。1948年生まれ。専門はアメリカ文学、アメリカ学。American Council of  
Learned SocietiesおよびフルブライトJUSECプログラムによるハーバード大学客員研究員など国外で  
の研究経験も豊富。American Studies Association および Organization of American Historians とア  
メリカ学会との共同プログラムの運営に携わっている。著書に『初期ニューイングランドの宗教と社会』  
(彩流社)、『今、アメリカは』(南雲堂)ほか多数。

黒川 修司 (くろかわ しゅうじ)

横浜市立大学国際文化学部教授・学部長。専門は、国際政治学、経済制裁、輸出管理。1978年に一橋大  
学大学院法学研究科博士課程単位取得。ミシガン大学客員研究員、横浜市立大学教授を経て現職。著書  
に『赤狩り時代の米国大学一遅すぎた名誉回復』(中公新書)、『ハイテク覇権の攻防ー日米技術紛争』(東  
信堂)ほか多数。

聴衆の皆様へ一言「円卓会議には初参加です。どうぞ宜しくお願い致します。」

鈴木 佑司 (すずき ゆうじ)

法政大学法学部教授。1944年生まれ。専門は国際政治学。研究テーマにアジア・太平洋の政治、東南ア  
ジア政治などがある。インドネシア大学講師、マラヤ大学教授、東京大学教養学部講師、ジョンズ・ホ  
プキンス大学客員教授を歴任。著書に『People and Society in Indonesia』(Monash University Press)、  
『東南アジアの危機の構造』(劉草書房)。共編著に『アジア・太平洋における地方の国際化』(法政大学  
出版局)ほか多数。=病気により、会議は欠席=

リチャード・ダイク (Mr. Richard DYCK)

ティーシーエスジャパン株式会社代表取締役。ハーバード大学助教授、オハイオ州立大学助教授、オハ  
イオ州政府東京駐在員事務局長、日本ゼネラルエレクトリック北太平洋地域販売部長、テラデザイン株式  
会社代表取締役、テラデザインインコーポレーテッド[米国本社]副社長を経て、ティーシーエスジャパ  
ン株式会社設立し、現職。SEMI ジャパン (Semiconductor Equipment and Material Industry  
Association) での活動において、ジャパントレードスタディグループ委員長、プロダクションコスト委  
員会委員長、インターナショナルトレードパートナーズ協議会委員長などを歴任。対日投資会議専門部

会外国人特別委員、西町インターナショナルスクール理事長、東京フィルハーモニー交響楽団評議委員、内閣総理大臣より平成 11 年度貿易表彰受賞。

#### 滝田 賢治 (たきた けんじ)

中央大学法学部教授、中央大学政策文化総合研究所長。1946 年生まれ。専門は国際関係論。研究テーマに、アメリカ外交、東アジア国際関係、グローバリゼーションなどがある。中央大学法学部専任講師、助教授を経て現職。ジョージ・ワシントン大学中ソ研究所客員研究員を務めるなど国外での研究経験も豊富。著書に『太平洋国家アメリカへの道』(有信堂高文社)など。編著に『国際政治経済資料集』(有信堂高文社)、『現代アメリカ外交の研究』(中央大学出版部)、『現代アメリカ外交の転換過程』(南窓社)、『現代アメリカ外交キーワード』(有斐閣)、『9.11 以降のアメリカと世界』(南窓社)、『グローバリゼーションと東アジア』(中央大学出版部)ほか多数。

聴衆の皆様へ一言「イラク戦争に突入していく過程で、カナダは隣りの超大国アメリカに距離を置いた。日本はなぜ距離を置くことができなかったのか。たしかに日米同盟があり、北朝鮮問題があったからではあるが、根本的には冷戦終結後、次第に明らかになってきた「新しい中世」(ヘドリー・ブル)的国際状況に日本をどう対応させてゆくのかという「大局観」が政府指導者に欠如しているからである。超大国アメリカの「風圧」と「大国化」しつつある中国の「風圧」の挟撃の中で、日本が「居場所」を確保できるのは「東アジア共同体」であろう。勿論 EU 的な共同体ではないが、SARS などの疫病の蔓延、津波や地震、海難事故と海洋汚染、犯罪の国際化など、実務的「ローポリティクス」への共同行動を通じた信頼醸成措置の強化により、この地域に「広く、深い」国際協力体制を重層的に根付かせるべきである。」

#### 永瀨 康之 (ながふち やすゆき)

名古屋工業大学大学院工学研究科助教授(社会工学専攻)。1959 年生まれ。専門は、宗教と国家、植民地研究、インドネシア研究、文化人類学。文部省アジア諸国等派遣留学生としてウダヤナ大学(インドネシア、バリ島)留学後、カルフォルニア大学バークレー校客員研究員(国際文化会館社会科学国際フェローシップ)、ライデン大学客員研究員(同上)を経て、現職。著書『バリ島』(講談社)にてサントリー学芸賞受賞。

聴衆の皆様へ一言「人類学者は超大国の周辺から世界をみえています。しかし、周辺であっても超大国の外側ではありえません。また、これまで周辺世界の特徴とされてきた宗教が、超大国とくにアメリカにおいて力を持っている状況に目が離せません。今回の会議は、そうした角度から討議に参加したいと思います。」

#### 伴野 文夫 (ばんの ふみお)

EU・ジャパンフェスト日本委員会委員。1959 年東京大学文学部西洋史学科卒業後、同年 NHK に放送記者として入局し、ブリュッセル、パリ、ボン特派員、解説委員を務める。1995 年より 2001 年まで杏林大学社会科学部教授。

聴衆の皆様へ一言「今年は東アジア共同体元年であると同時に、ドル離れが確実に広がりつつある年です。EU 発展をテーマにしてきた私としては、大いに注目しているところです。」

#### 船橋 晴雄 (ふなばし はるお)

作家、シリウス・インスティテュート株式会社代表取締役。1946 年生まれ。専門は経済倫理、企業倫理。東京大学法学部卒業後、大蔵省入省。退官後、2003 年にシンクタンク、シリウス・インスティテュートを設立。日本人の経済倫理を研究し、これまでに著書『日本経済の故郷を歩く』(中央公論社)、『あらためて経済の原点を考える』(かんき出版)、『新日本永代蔵』(日経 BP 社)などを刊行。昨年は、飛鳥井頼道のペンネームで『尾形光琳』(ウェッジ)を出版。

#### 松尾 文夫 (まつお ふみお)

ジャーナリスト。1933 年生まれ。専門は米国内外政、日米関係、米中関係。学習院大学政経学部卒業後、共同通信社入社。ニューヨーク、ワシントン特派員、バンコク支局長、ワシントン支局長、共同通信マーケティング社長などを歴任。2002 年に松尾文夫事務所を設立し、ジャーナリストに復帰。『中央公論』誌上などでいち早くネオコンの影響に注目する論文を發表し、知米派ジャーナリストとして活躍中。著書に『銃を持つ民主主義—『アメリカという国』のなりたち—』(小学館、2004 年)(第 52 回日本エッセイスト・クラブ賞)、『ニクソンのアメリカ』(サイマル出版会、1972 年)など。編訳書に『ニクソン回

顧録』全3巻(小学館、1980年)、『私の日本報告=マンスフィールド駐日大使=』(サイマル出版会、1978年)など。

聴衆の皆様へ一言「2002年に68歳でジャーナリストに復帰、B29の爆撃を受けた最後の世代の1人として「知っているようで知らない国」アメリカの実像分析をライフワークにしています。「アメリカという国」は建国期まで遡り、その「根っ子」からとらえねばならないと思います。」

**宮武 公夫** (みやたけ きみお)

北海道大学大学院文学研究科・歴史文化論講座教授。専門は、文化人類学。研究テーマに、文化とテクノロジー(科学技術と社会・文化)、開発と文化(東南アジア、中国)、アイヌ(近代史、博覧会研究)などがある。京都大学工学研究科修士課程修了、大阪大学人間科学研究科修士課程修了、同研究科博士後期課程単位取得退学。文学博士。著書に『テクノロジーの人類学』(岩波書店)ほか多数。

\*\*\*

**福原 義春** (ふくはら よしはる)

財団法人かながわ学術研究交流財団理事長。株式会社資生堂名誉会長。1931年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。資生堂社長・会長を歴任し、2001年より名誉会長。東京芸術大学理事、東京都写真美術館長、企業メセナ協議会会長兼理事長など公職多数。著書に『猫と小石のディアギレフ』(集英社)、『部下がついてくる人―体験で語るリーダーシップ』(日本経済新聞社)、『会社人間、社会に生きる』(中公新書)、『メセナの動きメセナの心』(求龍堂)、『文化資本の経営』(ダイヤモンド社)ほか多数。

## プログラム

### 3月11日（金）13:45～17:30

- 13:45 開会の挨拶 福原義春（かながわ学術研究交流財団理事長）
- 13:50 趣旨説明 樺山紘一（国立西洋美術館長）
- 14:10 ■基調講演「超大国の責任と限界－21世紀の世界のガバナンス」  
明石 康（元国連事務次長）
- 14:40 討議
- 15:25 コーヒーブレイク
- 15:45 ■セッション1「アメリカの実像－世界戦略は変わるか」  
政治・社会：五十嵐武士（東京大学法学部教授）  
経済・財政：リチャード・クー（野村総合研究所研究創発センター主席研究員）
- 16:25 討議
- 17:30 第1日目終了
- 18:30 レセプション

### 3月12日（土）9:20～17:30

- 9:20 第1日目のまとめ 樺山紘一（国立西洋美術館長）
- 9:40 ■セッション2「台頭する勢力Ⅰ－中国・インド」  
中国：田島英一（慶應義塾大学総合政策学部助教授）  
インド：竹中千春（明治学院大学国際学部教授）
- 10:20 討議
- 11:05 休憩
- 11:10 ■セッション3「台頭する勢力Ⅱ－ロシア・EU」  
ロシア：袴田茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）  
E U：羽場久美子（法政大学社会学部教授）
- 11:50 討議
- 12:35 昼食
- 13:30 ■セッション4「日本はいかに対応すべきか」  
「日本外交ブランディング」 船橋洋一（朝日新聞社編集委員）  
「日本はどう変わるべきか」 福川伸次（電通顧問）
- 14:30 討議
- 15:30 コーヒーブレイク
- 15:50 総括討議
- 17:00 総括 樺山紘一（国立西洋美術館長）
- 17:20 閉会の挨拶 福原義春（かながわ学術研究交流財団理事長）



## 開会の挨拶

福原義春（かながわ学術研究交流財団理事長）

かながわ学術研究交流財団は、平成 12 年度から 14 年度まで、この葉山から、世界への発信を目指して『21 世紀かながわ円卓会議』を 3 ヶ年にわたり開催してまいりました。

「グローバルゼーション」を通しテーマとするこの円卓会議のあらましが、昨年夏、慶應義塾大学出版会から、『解はひとつではない』という本になって出版されたところでございます。ご協力頂いた先生方には、厚くお礼を申し上げたいと存じております。

この度は、新たな構想の下に、円卓会議を再開致します。それは、9.11 の悲劇を幕開けにしてスタートした 21 世紀に、今のどのようなシステムのガバナンスとそれぞれの心構えとによって、人類の未来を切り開いていけばよいのか、その道筋が見えてこないという、一種の閉塞感があるからです。とりわけ、イラク問題を初めとする、意思決定と構造の一極集中傾向が果たして最も望ましい進路であるのかどうかという事について、今こそ議論を深めなければならないと存じております。

そうした観点から、世界に大きな影響力を発揮する超大国の現在と将来、それを冷静に、見通す事が必要であると考えまして、今回は、アメリカ、そして、将来世界に大きな発言力を持って来るでありましょう、アジアの中国、インド、拡大著しいヨーロッパの EU そして、依然として潜在力を持つロシアについて、それぞれ、ご専門の先生方からお話を伺いまして、集中的にご議論を頂きたいと考えております。

そして、現在政治的指導力が色々な意味で、相対的に衰弱しつつあると考えられるわけですが、我が国、日本の進むべき道は一体どこにあるのか、その切り口を見出したいというのが、今回の円卓会議の主旨でございます。口で申すのは簡単ですが、簡単に結論のつくテーマではございません。しかし、今日お集まり頂いた、これだけの知性集団の英知を尽くして、虚心に御討論を深めて頂くならば、おのずから大きな果実を期待できるのではないかと考えております。

従来の円卓会議のやり方を踏襲しまして、2 日がかりの会議となるわけですが、通してコーディネーターをお勤め頂きます、樺山紘一先生には予め厚くお礼を申し上げたいと思います。簡単ではございますが、開会のご挨拶とさせていただきます。





## 趣旨説明

権山紘一（国立西洋美術館長）

本日午後から明日夕刻まで長丁場でございますが、この円卓会議では長い時間、外に出ることが出来ない場所でじっくりと討議をするというのが趣旨でございますので、どうか宜しくご協力の程お願い申し上げます。

福原理事長からお話がありました通り、この財団におきましても、20世紀の末から円卓会議を開き、多くの方々にご参加頂きながら、現在日本及び世界の直面している様々な問題、政治経済、社会、文化の様々な問題につき、円卓会議を続けてまいりました。前回平成12年度から14年度まで3年間かけて開催された円卓会議におきましては、その当時重大な問題でありましたグローバリゼーションについて、そのあり方と対応の選択について議論し、この成果は既に書物として刊行されております。それに引き続き、本年度から3年間の予定で再度世界の直面する問題について、円卓会議を開いてまいります。

1989年のベルリンの壁の崩壊、翌年のドイツ統合、そして、その翌年のソ連邦の解体と、この20世紀末に起こった大きな地殻変動に始まり、それ以前に私どもが予想もしなかったような規模でグローバル化が進行しました。しかも、それに対応する形で、いわゆるIT革命が高速で進展し始め、1989年頃には、まだほとんど存在しなかったインターネット、Eメール等のIT技術によって、益々国際化が進んでおります。

さらに9.11テロとそれに対する戦争、あるいは、それと並行する形で起きている宗教あるいは文化に起因する困難な対立関係等、20世紀末から21世紀にかけて大変多くの問題に私たちは直面する事になりました。米ソ両大国のもとで、一定の均衡を保っておりました国際政治、国際社会は、20世紀の末から21世紀にかけて、大きな転換を印すことになりました。これからの世界は、アメリカとヨーロッパ、日本を始めとする東アジア諸国の3極体制といわれた事もあります。あるいは、とりわけアメリカ合衆国が安全保障や政治経済等における飛びぬけた力量というものを前提にして、ユニラテラリズム（単独主義）といわれるものが進展し、一国対その他という対置の仕方が適切であるかどうかという議論もありました。

今回そうした問題が背景にあるということをご承知しながら、しかしなお、21世紀の今後の展開の中では、いくつかの大国、あるいは超大国というべきものが出現しつつあり、これらが持つそれぞれの力、様々な問題点、そうしたものを順次点検する事によって、21世紀の国際的な構造を新たに考察し、構築していく必要があります。

アメリカ合衆国はもちろんのこと、EUというヨーロッパ連合、そして、人口規模や経済成長力等の面で潜在力を有する中国、ロシア、インド、そして、日本も含めた6極体制というべきものを、さしあたり仮説的に念頭に置きながら議論を行っていきたいと考えております。無論、それらの中で、我が日本が新しい21世紀の構築にどのようにコミットし、どのような貢献を行う事が出来るかという事も、この場で議論していきたいと考えております。

今回、特にお願い申し上げまして、明石康・元国連事務次長に基調講演者として「超大国の責任と限界、21世紀の世界のガバナンス」をテーマにお話を頂きます。



## 【基調講演】「超大国の責任と限界－21世紀の世界のガバナンス」

明石 康（元国連事務次長）

私なりの問題提起という事でお話させて頂きたいと思います。日本語というのは大変便利な言葉でして、超大国の責任と限界というとき、この超大国は、単数、複数、どちらにも取れます。私は、超大国というのは、現在1つしかないと考えております。しかし21世紀に必ずや超大国ないしは大国プラスアルファとして中国、引き続いてインドが台頭してくるだろうと思います。識者の中には、インドは、中国と10年ないし15年の差で匹敵する力になるであろうという人もいます。

大国や超大国を語る場合、我々は日本を捨象して考えがちですが、現在我が国のGNPが中国の3倍であるという事は忘れてはならない事だと思います。さらに、国ではなく、地域、国際機関ですが、EU（欧州連合）も、そういう大国ないしは大国グループに匹敵する力として国際政治に浮上してきていることは疑いのないところだと思います。

21世紀のガバナンスを考える場合、大国同士のやり取りだけを考えるのではなく、中小国の存在も決して忘れてはならないし、それは、日本の近代史からも汲み取れる教訓ではないかと考えます。私は、最近インドに行きまして、インドの外務省のある高官から「日本というのは戦略のない国である」という事をはっきりと指摘されました。私は「インドはやや頭でっかちの戦略過剰の国ではないか」と言いそうになりました。負け惜しみになるかもしれませんが、日本には日本なりのプラグマティズムというものがあるとは思いますが。しかしながら、やはり10年、20年、50年の構図を描いて見ることは、我が国にとっても必要なことだと思っております。

まず、一番大事なのはアメリカの存在です。アメリカの持つ政治、経済、軍事、外交、文化、そのいずれを取っても、アメリカの力には計り知れないものがあると思います。特に我々が感じるのは、そのバイタリティーではないかと思えます。やはり世界のイノベーションの中心になっている国がアメリカです。

様々な先進国が今や高齢化に悩み始めてお

りますが、アメリカにはそういう問題はありません。多くの移民が毎年のようにアメリカに入って、新しい血を注入しているからです。そういうアメリカの胃袋の大きさというのは、大変なものがあります。

アメリカ人というのは、特殊な人種でも、民族でもありません。アメリカ的な政治的信条に忠誠を誓う事によって、人はアメリカ人になるのです。我々は日本人になったのではなくて、日本人として生まれてきます。それは選択の行為ではないのですが、一方、アメリカ人になるということは、明らかに1つの選択であります。そこにアメリカの強さがあるし、また、事によっては脆弱性でもあるのかもしれません。とにかく、アメリカという国は、そういう1つの政治的信条、理念の下に出来た国であり、その理念に対する忠誠度がいつも問われているため、その理念に合致しない人に対して非常に不寛容になることがあるのではないかと思います。

戦後、一時マッカーシーイズムという熱病のようなものにアメリカがとられた時期がありました。まさにそれは1つの政治的不寛容の時期でありました。また、最近我々が耳にするのは、アメリカの、特に南部とか西部におけるキリスト教原理主義ともいえるべき、福音主義的（evangelical）な人たちの動きでありまして、この人たちは、妊娠中絶反対、ホモセクショアリティ反対、進化論反対という頑なな信条を持っていて、外交に関しては善悪を峻別する、あるいは峻別しすぎてグレーの領域を認めないという特徴があるのではないかと思います。しかし、アメリカにそういう傾向が出てきていますが、我々はこの巨大な国を単純化して考えることは許されないのであって、去年の大統領選挙で示されたような、アメリカの東海岸、西海岸を中核とする知的エリートの人たちのヨーロッパ観、世界観も忘れてはいけないと思えます。

我々には、アメリカの光の面だけを見ることは許されないのであって、アメリカ社会における福祉の遅れ、例えば、先進国の中で国

民医療保険のない唯一の国としてのアメリカ、そして、極端に開いた貧富の差等を見る時に、4年ごとないしは8年ごとに政権交代させる可能性を秘めていることもあって、この振り子のぶれの大きさというのが、アメリカの1つの特徴であることも認識しています。

それから、何と言いましても、今世界のGDPの20%から25%の間を占める経済力、そして軍事面ではもっと突出した存在であって、世界軍事予算の約40%をアメリカが占めていることだと思います。そういう力を背景に、アメリカの大統領は、日本の総理大臣に期待できないようなリーダーシップを発揮できるということを指摘できると思います。

しかしながら、大統領は決して万能ではありません。アメリカ連邦議会が、チェック・アンド・バランスでブレーキをかける事がしばしばあります。ウィルソン大統領は国際連盟というのを作りましたが、上院の反対でアメリカは連盟には入りませんでした。ルーズヴェルト大統領の力でアメリカは国際連合を作りましたが、まもなく、国内の孤立派が出てきて、上院では数年前までヘルムズという外交委員会の委員長が国連協力に対して非常に抵抗しました。

今度アメリカの国連大使に任命されたボルトンという人は、このヘルムズの系列にあると言われていいますので、ボルトンさんの大使としての任命は上院でのコンファメーションをそう簡単に得られないと思います。それでもなお、その大統領ないしはライス國務長官がボルトンさんを任命した。その意図がどの辺にあるのかについては、多大な関心を持たざるを得ません。

アメリカは、日本と似ているところがありまして、国連を過大に評価したり、過小評価したりする傾向があります。その反面、アメリカは国連を割とうまく使っている時期がありました。1950年の朝鮮戦争がそうでありましたし、1990年、91年の湾岸戦争の時もそうでした。国連のお墨付きを得ることによって、アメリカは外交を巧みに展開できたわけですが、最近のイラク戦争では、それがあまりうまくいかなかったようです。

とにかくアメリカは巨象みたいなもので、鼻に触ったり、足に触ったり、胴に触ったり

すると違った結論がでてきます。アメリカの国民の約60%は恒常的に国連支持ですが、これはソフトな支持あり、ハードな反対勢力が時々出てきます。

国際連盟が出来た1919年から現在に至るまで、アメリカと国連との関係は一言でいうとアンビバレント(ambivalent)であります。エド・ラック(前アメリカ国連協会会長)の指摘ですが、その愛憎相半ばというのがアメリカと国連との関係ではないかと思えます。

次に、中国とインドについて簡単に述べたいと思います。中国とインドは共に人口15億を越える国であり、21世紀の半ばまでに大国になる。中国は既になっていると思います。中国は、近年毎年約9%の成長を遂げておりますし、中国を追い上げているインドは6%に近い成長率を上げております。中国がインドにかなり水をあけているのは明らかでありまして、その背景には約3,000万といわれる華僑の存在や、インドと比べてはるかに大きい中産階級の存在があると思います。それが外資の導入をより容易にし、インフラの整備もインドに比べかなり進んだ状況をもたらしております。

また、中国では海外に留学した留学生が帰国すると、重要な地位につく顕著な傾向があり、中国に行くとその人たちが巧みな英語を使って、我々と話をします。しかし、英語力でいうと、インドは中国よりも勿論進んでおり、英語を駆使する階層が上部にあり、この人たちがIT革命を担い、アメリカでは、既にかなり大きな存在になっています。外国での存在という事で比べますと、中国よりもインドの方が先行していると言えます。

中国にしてもインドにしても全てが薔薇色ではありません。失業や貧富の格差や農村部の立ち遅れ、ないしは政治の腐敗が目立ちます。特に中国の場合、発展が進んでいくにつれて、やはり民主主義や人権の確立という事が、益々課題になってくると思います。

また、中国は共産党の一党独裁という体裁を保ちつつ、実態が変わって形骸化していく可能性も十分にあります。中国の外交で最近顕著なのは、ロシアを含む周辺諸国との国境問題、その他を解決ないしはフリーズする形でめざましい進歩をしているところです。

ところがインドを見ますと、残念ながら周辺の国々ほとんど全部と事を荒立てています。パキスタンとの間にはカシミールの問題がありますし、バングラデシュとの関係も良くない。ネパールは王様が実権を握って、今非常にがたがたしております。南部のスリランカとの関係は割とよいと思います。

ご承知の通り、EU は今 25 カ国が参加する大きな地域になってきております。東ヨーロッパ、バルカン地域においては、平和の維持に EU 自体が携わるといふ現象も起きてきております。EU は、これからも量的にも質的にも拡大を遂げるだろうということが十分に予想できます。

我々は、アメリカとの親近感が一番大きいですが、恐らく EU 諸国との親近感が今後強まっていくと思います。市場原理に立ちつつも、福祉や社会的な弱者に対するセーフティネット等に工夫を重ねる欧州連合の存在というのは、我々にとっても注目すべき存在だと思います。

EU の外交能力が強まるにつれて、中東問題等でアメリカが中心になるよりも、より均衡の取れた形での解決策が見られるのではないのでしょうか。イランの核武装の問題についても、EU の中でのイギリス、フランス、ドイツの 3 カ国が中心になって問題を外交的に解決しようとしておりますし、アメリカもそれを当分見守ろうとしています。そのように EU の果たし得る役割は大きいだろうと思います。

色々な国際紛争の調停役の役割を EU それ自身務める場合と、EU の中の国々が務める場合が増えてきております。例えば、私自身が関係しているスリランカの和平に関して、ノルウェーの果たしている役割は極めて大きいものがあります。

インド洋の津波の直後、フィンランドがアチェの問題についての調停をしようと乗り気になっています。KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）にも EU が参加しております。

これらは、我々としては歓迎すべきではありますが、中国への武器輸出の問題では、我が国とアメリカとが輸出を阻止しているのにフランス辺りが禁輸緩和の動きを見せているので、これは警戒を要するところではないか

という感じがします。

それでは、こういう 21 世紀の大国政治の中で我が国はどうなるのか、また、どうすべきであるかという事を考えて見たい。

つい数日前に、最近までアメリカ国務副長官であったアーミテージさんが訪日して、日本はもっと自信を持って行動してもらいたいと言っています。彼は、自分の国アメリカについては、もっと周囲の国々に配慮を払ってしかるべきだと言っています。私自身、我が国は国際的にもっと自信を持って行動していいのではないかと、それだけの力はあるし、貢献能力もあると思います。

南アジアのある国の駐日大使からは日本はリスクを恐れすぎて、リスクを取らないとの忠言を耳にしました。これまた、私が同感できる事柄であります。我が国は、今や経済的にもその他の面でも成熟した社会になっているので、それに従って行動が慎重になってきているということであろうかとも思います。

少子高齢化社会の到来とはいいますが、決して悲観すべき事のみではなく、特に、体力気力は多少落ちてきても、知力においてはまだ劣っていない高齢者の活用を十分考えてよいと思います。

また、女性の活力をもっともって活用できる余地はこの社会に残されていると思います。私は、最近国連に応募したいという我が国の若い女性の数が極めて多いのに驚いています。また、現実に国連に採用されておる日本人職員の 3 分の 2 ぐらいが女性です。嬉しい事でもある反面、頭脳流出に繋がりがかねないので、こういう優秀な女性を自分の国に留まらせることの出来ない国というのはどういう国なのかと思います。

また、移民の事があります。これは何となくタブーとして避けられる傾向もありますが、少子化が続く日本においては、きちんとした計画の下に、きちんとした資格を備えた移民の導入を考えるべきではないかと思っています。こちらにいらっしゃるリチャード・クーさん他、経済の専門家に聞いて見たいところでもあります。私が素人として見る限り、日本経済というのは消費中心の経済になってきている。投資ないしは設備投資を中心にした経済ではなくなりつつあるのではないかと感じ

ております。しかし、将来への投資が衰弱すると社会全体が何か夢を失い、活力がなくなるのではないかと気になります。

外交関係においては、中国との色々な問題に対する我が国の姿勢が、ともすると情緒的・感情的になってしまうのを残念に思っております。自己をきちんと主張するという事から始めるのは悪いことではないかもしれませんが、やはり歩留まりと言いますか、お互いにどこで妥協が出来るのかというようなところについて、冷徹に計算し、行動する時にはお互いに譲歩しあうという姿勢が必要になってくるであります。東シナ海の海底資源の開発、その他に関しても、共同開発の可能性というものをお互いに求め合う時期に来ているのではないかと思います。

私は、日本の戦後の平和主義というものは尊いものであると思います。外国に対しても決して恥じる必要もありませんし、平和主義を我々が捨てる必要も毛頭ないと思います。しかし、ただ黙って祈るだけで、平和が来るような妄想に陥ってはいけないと思います。やはり、我々の平和主義をリアリズムと融合させる必要があるのではないかと思います。我々は夢を持ち、ビジョンを描きつつも、それをどうやったら実現できるかということに対しては、非常にしびとい方向性と戦術を持つ必要があるのではないのでしょうか。

過去3年間の円卓会議のテーマであったグローバリゼーションについてですが、もう我々に逃避することは許されていないのです。グローバリズムへのリアクションとして、世界各地で、原理主義とか、一国主義とか、孤立主義が出てきておりますが私は、そういう、ネガティブな自己アイデンティティの主張ではなくて、グローバリズムが強まれば強まるほど、より積極的な前向きなアイデンティティが必要になると思います。日本人としての意識を明確な形で持ちつつ、しかもグローバリズムの中に入っていくという事は可能であり、また、必要な事ではないかと思います。

そして、大国の事を論じる場合に忘れてはならないのが、日本の近代史の反省に基づく事です。中小国の存在です。例えば、大国ゲームの中で韓国が存在を忘れてはいけませんし、アジアを考える場合に韓国の存在は、

ASEAN+3でも大きな存在であります。中小国の事を忘れるならば、また昔の道に戻る事に成りかねない。中小国を巻き込んだ国際機構の構築にも我が国は積極的であるべきだと思います。

また、世界のガバナンスに非常に関係する事ではありますが、我が国は平和維持や平和構築にもっと積極的になる事が要請されます。特に平和構築は、3年前に小泉首相が、オーストラリアのシドニーに行った時、我が国はODAをうまく使って、紛争から立ち直りつつある国にどういうことが出来るのかを積極的に考えてみたいということを言っております。アフガニスタンやイラクで、我が国がやろうとしている事は、まさにそのことでありました。

人によって数え方が違いますが、破綻国家と言われる場合もある、零細な弱小国が今世界に約30から50位あるといわれます。特にアフリカに多い。そういう国々を平和な国づくりへ向かわせることに我が国は役割を果たし得るのではないだろうか。それは軍事的な役割というよりむしろ、我が国らしい背伸びをしない役割であろうと思います。

最後に、我が国は、今安全保障理事会の新しい常任理事国になろうということで、小泉首相をはじめ、外務省も懸命に努力しております。私も我が国が安全保障理事会(安保理)の新しい常任理事国になって欲しいと思いますし、なる資格はあると思います。しかし、十分にその資格があるのかと言えば、残念ながらまだはっきりと言いきれるものではないと思います。

我が国の教育の程度、国民の国際的な常識のレベル、マスコミの報道の仕方を見ておりましたが、本当に世界の大国の1つとして、積極的に平和と安定の為に貢献できるかどうかについては確信が持てません。

しかし、我が国は国連の分担金の額から言っても、外交活動一般から言っても、またPKOその他における活動も含めた面から言っても、常任理事国になる資格はあります。今は、アジアから中国だけですが、インドと日本と一緒に組んでやるという体制に踏み切ったのは、私はちょっと遅きに失したと思います。

そういう事で、我が国はアメリカとの同盟関係をきちんと持ち、むしろ強化するぐらいで行く。しかし、それは何もアジアに背を向ける事ではなくて、東アジア共同体、その他の地域協力という体制ももっともって我が国が積極的にイニシアティブを取ってよいことだと思います。

そういった点から、アメリカとのあり方に関しては、ヨーロッパにありながら、アメリカの政権が国際協調から目を離さないように努めているイギリスの行き方は1つの参考になるかと思います。実は、私は、イギリスとカナダの間ぐらいという事を考えております。

カナダは、アメリカとの経済関係では、我が国よりはるかに濃密な関係があるにもかかわらず、国連では色々な面でアメリカと違う政策をとっております。イラク戦争にも反対しております。ミサイル・ディフェンスにも参加をしないと数日前にカナダが言い出し、アメリカは驚いているようであります。イギリスをとって見ましても、イラン政策については、アメリカよりもバランスの取れた、また、アメリカに対して信頼できる忠言者としての役割を果たしておりますので、そういう役割をアジアにおいて我が国が果たするのではないかという気がしております。

---

## 討 議

【樺山】 広い視野からのお話、有難うございました。これまでの経緯やこの会議への期待を含め、まず福原理事長にご発言頂きたいと思っております。

【福原】 只今、大変マクロスコピック (macroscopic) な見地から、地球上の状況を簡単に話しを頂き、大変感銘を受けました。

2つほど簡単な質問をさせて頂きたいと思っております。1つは、大国のパワーゲーム、現在はゲームで済んでいます、これは20年、30年というような長期にわたって、このような均衡が続くものでしょうか。今、非常に世界は早く動いておりまして、89年のベルリンの壁の崩壊以来大きく変化しております。戦争のやり方すら変わっているという状況の中で、そのパワーゲームというのをどのように考えたらよいのか。

2つ目の質問は、ヨーロッパにしても、アメリカにしても、地域経済圏が出てきております。アジアの問題もお話しになりましたが、もともとアジア経済圏と、パンパシフィック経済圏というような考えがありました。しかし、地域的な状況あるいは政治的な状況を考えて見ますと、ヨーロッパよりもアジア経済圏というのは非常に作りにくい状況になっていると思っております。大変性格が違っている上に求心力がない。求心力を日本が務めようと思

うと、大反発が起きるといふアイロニカルな情勢にありますので、この辺は、どのように考えて行ったらよろしいのでしょうか。

【明石】 確かに、大国のパワーゲームの均衡を保つというのも難しい事であろうかと思っております。変化のスピードを考えた場合に、まさに5年先10年先を予見する事も難しいだろうと思っております。アジアにおいては、中国に引き続き、インドの台頭という事は十分に考えられる事であり、また、アメリカのアジアにおけるプレゼンスも残るでありましょう。また、我々としては残すべきであると思っております。

その他の変数は色々変わっていくと思っております。福原さんの第2の質問が、正に1つの大きな変数であろうと思っております。アジアの場合は、共通の要素が少ないので、地域的な協力を構築するのは難しいのではないかと1年ぐらい前までは思っておりました。しかし、最近、アジアないしは東アジアにおける地域協力機構を作ろうとする動きが、加速しております。実は、我が国も中国も韓国もASEAN諸国も一様に東アジア共同体作りを目指して走り始めています。走り始めましたけれども目的地がまだはっきりしていないのだと思っております。

2005年12月までにマレーシアで、東アジア共同体を作るための首脳会議が行われる事

になっております。誰と誰が参加するののかについてもしっかりしません。我が国は、恐らくオーストラリアやニュージーランド、ないしはインドあたりも包含してもいいのではないかという考えがあるようです。アメリカはどうなるのかという事については、アメリカ自身の意向がはっきりしません。アメリカは入りたいのか、欧州共同体に対処するように距離を保つのか。

また、ヨーロッパとアメリカを繋ぐものとして北大西洋条約（NATO）がありますが、そういうものはアジアにはありませんので、日米、日韓、その他の同盟関係があるのみです。そういう意味では、中国は恐らくアメリカなしの共同体を作ろうとすると思います。他の国が何を考えるのか必ずしも判明しておりませんが、そういう意味では誰が中心になるのかといいますと、恐らくは中国であり、我が国であり、アセアン諸国である。インドが入りますとインドも大きな存在ですし、韓国も大事な役割を果たすという事になると思います。とにかく、今まではその地域共同体を作る場合にその共通の要素がなければ駄目であった。文化、歴史、経済、宗教等そういうものが1筋通ってないと駄目ではないかという、意見が多かったのです。

最近はずしもそういうものが必要ではなく、そういうものは、作るプロセスにおいて結果的に出来てくるものであるという思考が増えてきていると思います。ですから、これに関しても恐らく2、3年以内に、今我々が予見できないような変化が起こる可能性は十分あるのではないかと思います。

【五十嵐】 明石さんの基調講演と「超大国のゆくえ」というタイトルの関係で多少補足するような発言をさせて頂きたいと思います。

超大国に焦点を当てて国際状況を論じようとしているわけですが、その前提として世界情勢がどういう構造になっているかという問題があると思います。どういう問題に対して、超大国が何をやるか、あるいは、他の国が何をやるかが問題になってくるのだろうと思います。

例えば、現在のイラク問題でも大量破壊兵器の拡散をどうするかというグローバル・ガ

バナンスの問題があります。それに対して、アメリカと他の国とでアプローチが違っていると、単なる国と国との対立というよりも地球大での課題にどう対応していくかという問題になると思います。

そういう意味では、むしろ国を単位に考えるよりも、国を層として考えていく必要がある。これは、田中明彦さん（東京大学東洋文化研究所教授）もいわれている事なのですが、国際関係が先進国と、インドや中国のように台頭してくる国、それから破綻国家、それぞれのタイプによって相当違います。地域経済圏がでてくるといのは、国際関係の相互理論が非常に進んだ国の問題になります。また、国が中心的な国と、アフリカや中東諸国のように国自体の自律性が確保できないところとでは、また違った形になります。

先進国は今、確信的現状維持勢力なのです。グローバリゼーションを進めていき、この構造を維持したいと思っているのです。それに対して、中東や破綻国家というものは攪乱要因を作り出しています。それに対してどういう風に取り組んでいくのか、その時に国連が果たして頼りになるか。超大国が主導権を取らなくては行けないのか、あるいは国際協調でやっていかないと行けないかという選択肢が問題になってくると思うのですが、前提になる世界情勢をどのように捉えるかが課題ではないかと思いました。

【滝田】 明石さんは、最後の結論の部分で、平和主義とリアリズムの融合という事をおっしゃいました。言葉はきついのですが、言うは易し、行いは難し、大変難しい課題だろうと思います。

これとの関連において、現在、改憲論が出てきておりますが、特に9条を中心とした改憲論について、お立場上非常にお答えにくい部分があるかと思いますが、どういうお考えをお持ちなのか。

それから日本の安保理入りへの意欲というのは、遅きに失した気がしたとお話しましたが、中国あるいは韓国を始めとする東アジアの国々の日本に対する姿勢には依然厳しいものがある。中国や韓国へ行くと、歴史認識の問題と、もう1つは、日本が拒否権の



ない安保理になったとしても、第2のアメリカが出来るだけではないかという非常に深い懸念を持っていると色々な方から聞きます。この棘をどうやって抜いていくべきか、この2点についてお聞きしたいと思います。

【明石】 五十嵐さんの問題提起は、その通りだと思います。つまり、何が21世紀の最も地球的な課題であり、チャレンジであるかということ。これは、我々が大国のパワーゲームを考える場合に、そのゲームが行われる場として極めて重要です。これに関しては、国連事務総長が任命したハイレベルパネルの報告書が2004年12月2日に出了ました。この中で、国際社会が当面する6つの大きな脅威を指摘しております。それらは、①貧困、感染症、環境劣化といった社会的、経済的脅威、②国家間の戦争、③内戦、広範囲の人権侵害、大量殺戮等国内の暴力行為、④核兵器、放射能兵器、生物・化学兵器、⑤テロリズム、⑥国境を超える犯罪、です。

大体そういったようなものが、大国全ての共通の課題なので、それを解決する上でイニシアティブをどの国が取るのかという事によってもパワーゲームの順位が決まってくる、ないしはかなり影響されると思います。

それから、滝田さんのご質問に関しては、私は、生来オプティミストでありまして、平和主義とリアリズムの融合というのは、決して、不可能ではないと思っております。憲法9条に関しては、9条そのままでも出来ることはたくさんあると考えております。また、集団的及び個別的自衛の権利という事に関しても、日本が集団的自衛権がないというのは法制局の判断に過ぎないのであって、憲法には一言もそういう事は書かれておりません。国連憲章51条をご覧になれば、全ての国が一種の自然権としてそれを持っているということがはっきり書いてあります。

私は、日本が自制しながら集団的自衛の権利の行使を慎重にするという事は、我が国の近代史から見ても、当然の事であり、周辺諸国との微妙な関係から見ても、集団的自衛権を行使しますというと同時に、それぞれの国々との信頼醸成もきちんとやっておくという事は必要であろうと思います。どうして

も9条が気になるというのであれば、9条の第1項は、これは国際紛争を解決する為には武力行使をしないという事であって、これはまさに国連憲章そのものの精神なのです。これは、そのままにしておいてよいのです。問題なのは、第2項でありまして、戦力を持たない、交戦権を認めないというのは、窮屈すぎると言えば、窮屈すぎるのであって、2項を削除するか、ないしは、新しい文言にすることでもいいのではないかと思います。

それから、滝田さんの第2の問題は、安保理に関して中国と韓国がどう考えているのか。これは、非常に厳しいものがあります。私も昨年、中国で開かれたある会議で、中国の出席者が、私の発言に対して異口同音に反対意見を述べていました。歴史に対する反省が足りない、靖国神社に首相が行くような国が安保理の常任理事国になり得るのか、というような厳しい指摘でありました。

それから、第2のアメリカなのではないかという懸念ですが、日本の外交をよく見ればそうではないという事は証明できるのではないかと思います。日本人の口下手が、そういう傾向を大きくしているのではないかと思います。我々としては、そういう我が国に対する否定的、ないしはシニカルな見方に対しては辛抱強く説得を続ける。一方、我が国はアメリカとの同盟関係をきちんと結びつつも、決してアメリカべったりではなく、アジア諸国との協調というものも同じように重要だという事を言葉でいうだけではなくて、行動で示す事が必要だと思います。それは十分に可能な事であると考えております。

【羽場】 冷戦後というのは、ある意味で大国の秩序崩壊の時代と言えらると思います。その意味で、明石さんが、中小国を忘れてはならないとおっしゃった事に非常に共感致しました。特にグローバリゼーションといわれる流れの中で起こってきた事は民族の自己主張であり、そしてまた、現在、テロや貧困の問題を考えても、ある意味で、大国の指導力が効かなくなった状況の下で、中小国が自己主張し始めているという点は極めて重要なものではないかと思います。

だからこそ、アメリカはむしろ冷戦が崩れ

る事によって予測不可能な時代になったと言  
い始めたのだと思いますが、こうした 21 世紀  
を規定する大国の影響下に入らない圧倒的な  
多数の地域、国々を制御していく為に、ある  
いは協調していく為に我々は何をすべきか  
ということをお教え頂きたいと思ひます。

【袴田】 先程の滝田さんのコメントと多少  
関係している問題ですが、平和主義とリアリ  
ズムの問題について、もう少し質問させて頂  
きたいと思ひます。少し大きい観点から言  
いますと、この人類社会の悲劇は、人間が理  
性的な動物でありながら、また、文明がどん  
どん発展してきたにも拘らず、戦争とか紛争  
というものを見失う事が出来なかつたところ  
か、一番文明が発達したはずの 20 世紀に、  
人類は一番悲惨な大戦争をやつたという事  
です。

この問題との関連で言ひますと、平和主義  
の立場で、紛争、戦争その他を話し合いや  
交渉、あるいは国際的な機関を通じて解決  
できれば一番よい。しかし、それが出来な  
いと、リアリズムの立場、何らかの強制力  
が必要です。よくアメリカが世界の警官の  
つもりになっているという表現をされる事  
がありますが、これは褒め過ぎだと思ひま  
す。警官というのは公的な立場で秩序を維  
持するわけで、アメリカはあくまでも国益  
を中心に超大国として臨んでいるのです。  
となると、日本はリスクを恐れすぎると  
いうことは、その面に関して日本があま  
りにも逃げてきた、そういう世界の秩序  
を維持する為の公的な責任を避けてきた  
ということでしょうか。

先程憲法の問題を国内での安全保障の関  
連で言ひましたが、私は国際問題だと思  
ひます。世界の秩序を維持する為に、何  
らかの公的な力が必要なので、日本人は  
もっときちんと自覚した上で、その面  
でどのような貢献をすることが必要だ  
とお考へですか。

【明石】 まず、羽場さんがおっしゃる  
通り、国際政治というのは、大国だけが  
のさばつておられる世界ではなく、中  
小国の存在が重要であるというご指摘  
は、まったくその通りだと思ひます。  
それから、国内紛争、民族紛争が、  
ポスト冷戦期に非常に増えています  
が、これは国家というものでは括れ  
ない、幾つか

の国に跨つている民族が数多くあるから  
でありまして、そういう意味では、主権  
国家を中心に考へる国際政治の見方  
というものに、我々は、はっきりと袂  
をわかつて、その一国内における  
平和の問題、安定の問題にも取り  
組む必要があると思ひます。そうい  
う事で最近よく言われている人道  
的介入の問題や、各国政府の国民  
を守り、人権を守る責務等が語  
られる時代になってきています。

今、国連加盟国が 191 あります。民族  
自決の原則を一貫していくと、世界  
が何千何万の単位に分かれてしま  
う事にもなりかねないですから、  
民族中心に分けていく論議と、民  
族をいくつも繋いでいく原理の両  
方の噛み合わせ、接点を大きくし  
ていくことも大事になっていく  
と思ひます。

それから、袴田さんのご指摘は、正に  
政治学者でないといふ出来ないご  
指摘でありまして、おっしゃる通り  
20 世紀は非常に血みどろの戦争  
の多かつた世紀であつたと思ひま  
す。2 億人近い人たちが、戦争の  
犠牲になつたと言われております。  
それも軍人ではない、無辜の民衆  
が犠牲になつたという意味にお  
いて最も非文明的な世紀が 20  
世紀であつたのではないかと  
思ひます。

人間は理性的な動物であるのかとい  
うご指摘は、非常に痛いご指摘  
でありまして、理性に語りかけて  
も、解決出来ない事はあります。  
話し合いや交渉では解決できない  
こともあります。戦後日本の平和  
主義というのは、ともするとそ  
ういふ事柄から目をそむける傾  
向がありました。国連憲章では  
話し合いや交渉について、第 6  
章で細かく規定しています。し  
かし、それが失敗で終わった時  
の規定が第 7 章にあり、そこ  
では、経済力、交通手段その他  
による制裁措置、最終的には軍  
事的な制裁措置が考へられて  
います。

国連は平和の殿堂ですが、強制力  
の行使ということに目をそむける  
事は出来ないわけで、それを中  
心になつてするのが安保理であ  
るわけですね。安保理のメンバ  
ーになろうとする限り我が国も  
そういうことに参加する義務は  
国連憲章第 4 条から出てきます。

国連安保理においては、大国の拒  
否権は認められておりますし、  
これは 12 月に発表されたハイ  
レベル・パネルも認める所です。こ

のハイレベル・パネルもそういう意味では、基本的に国連を構成する主人公は主権国家であり、その中でも大きな国であるという認識に立つわけですね。色々なバランスを考えつつ、やっていかざるを得ないわけで、武力の行使はあくまでも最後の手段であり、またプラス・マイナスの効果等も計算に入れながら行使する必要があるという意味では、慎重であるべきだと思います。平和、平和というのではなく、力を無視しない。悪の存在を無視しない。そういう厳しい態度が必要であるということについては、戦後日本に突き付けられた大きな宿題であるという点では同感であります。

【永渕】 地域共同体が国連の枠組みの中でどう取り扱われるのかということ具体的にお聞きしたいと思います。何故これに関心があるのかというと、1つは民族自決だけでも、主権国家だけでも駄目だということが判ってきた。既に民族自決をやった世代が、アジア、アフリカからも消えていく。その中で主権国家でもない地域共同体というのは、国連から見てもどういった枠組みを与えられているのかということですか。

もう1つは、カナダの例を出されましたが、カナダは経済圏としては完全にアメリカに取り込まれているにも関わらず、政治的に自立しているということでした。結局今の世界をバランスよく見る時に一番難しいのは、文化の次元、経済の次元、政治の次元というのは全部切れていて、それが連続して動かないということではないでしょうか。

【犬塚】 様々な文化主体にとって、超大国と呼ばれているものの持っている理念や思想が納得ができるかどうか、あるいは、その理念や思想というものの基底にある人間存在のモデルというものが、自分自身の属しているものと調和の取れるものかどうかということとは非常に問題だと思います。

超大国アメリカは、アメリカ人となるということから形成されるというご指摘がありました。このアメリカ人が一体何者であるかということについて、私たちの社会はこれまでかなり真剣にそれぞれの立場で検討して

きました。また、それによって、我々自身が何者であるのかという事も、逆に考えてきたと思います。一方、例えば資本主義といった制度面での比較もありましたし、基底にあるところの自由の個人、あるいは個人の自由という問題や、市民あるいは市民社会という概念も考えられてきたと思います。

その一方、これから超大国に成長していく過程において中産階級が厚みを増してゆくと指摘されています。中国で一党独裁が続くにしても、経済成長につれて中国人の具体的な像がアメリカ人というものに代表されたような人間存在モデル、西洋的近代のモデルにおいて一元化されていくのかどうかお伺いしたいと思いました。

【大西】 明石さんのお話の中で、日本人の口下手ということが出てきて、非常に大事な問題だと思いました。超大国と日本が対応していく時には、言葉を使わなければいけないのですが、小泉首相のように、靖国問題について分かってくれるはずだという態度があります。日本人の理念や思想が外側に本当に発信できているのであろうかと思えます。

【明石】 地域的な協力関係と、国連を中心にした地球的な協力関係とは非常に密接な関係があります。国連憲章の第8章は、地域協力について規定しております。国連というのは、何も世界の上に置かれた宇宙的な機構ではなく、いくつかの地域機構の足台の上に乗っている世界機構なのです。ですから、国際紛争も、出来れば全て国連に持ってくるのではなく、地域レベルで解決して欲しいという期待が込められております。

イギリスのチャーチルは、皆自分の近いところの平和しか考えないのだから、国連というものは地域機構の上にやや軽い存在として乗っていればよいという考え方でした。

アメリカはそうではなく、地域機構も必要だが、世界的な機構が第一義的に責任を持たなくてはならないという考え方でした。その妥協の産物として国連憲章が存在するのです。

世界は5つか6つの地域に分けられるわけですが、その中でもまたサブ地域的な関係づくりが行われております。例えば、アフリカ

にはアフリカ機構というかなり大きなしっかりした機構がありますが、西アフリカにおいては ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）という機構が作られており、正に、リベリアやシエラレオネでの平和の維持には国連とアフリカ機構が協力しながらやっています。こういう地域機構は、国連にもオブザーバーを送っています。ですから、アジアでも、我々はそういう地域協力の積み上げの上に国連との協力を考えることが大事であろうと思います。

しかし、実は、1954年にグアテマラで、アメリカのCIAに支持された反政府勢力が、政府を倒すという事件がありました。その時に、グアテマラの政府は問題をすぐ国連安保理に持って来ようとしたのですが、アメリカは自国の影響力の強い米州機構（OAS）に持って行けと主張したわけです。そういったことから、地域の大国は国連に問題を持ち込まれるのを警戒する傾向もあります。ですから我々は、地域機構あるいは国連を通じて、平和への道を追及する必要があるのだと思います。

犬塚さんのご質問を私は的確に理解したかどうかわかりませんが、現在の世界において、色々な人々やグループ、色々な国々や民族が目指しているのは、基本的にやはり人権とか民主主義といわれているものであろうと思います。しかし、そういう究極の目標が同じであっても、その山に登る道は1つではなくて、色々あるのだと思います。それは、アジア的な行き方、ないしはヨーロッパ的な行き方、アメリカ的な行き方があり、アジアの行き方の中でも、また細分化されうるものだと思います。目標や価値は同じではあるけれどもそれを追求する方法論において違いがあるのは当然だと思います。

実はブッシュ米大統領は、中東の民主化について語る時、誰もアメリカと同じような民主化の道を進む必要はないと付言しています。彼はまたアメリカの民主主義も完全なものではなく、作っているプロセスの中にあるのだという事を認めています。これは注目すべきことです。彼が実際に実行しているかどうかは別ですが。

アジア的な価値観、発展の理論があると言っていたリー・クワン・ユー上級相（シンガ

ポール初代首相）に対して、韓国の金大中前大統領は、アジアにもそういう人権とか民主主義という概念は古くからあったのだと言っております。

大西さんの提起された問題ですが、日本の文化の奥深いところに、出来るだけ口頭の表現を通じないコミュニケーションのやり方を重視していこうという価値観があり、それはそれで貴重なものだと思います。ただ、現在のように異文化社会がぶつかり合い、交流しあう時代では、口下手であっても自分の思いを表し、また他の国々の人々の感じ方、考え方を懸命に理解する必要があると思います。

韓国や中国は、我が国に比べれば、まだ口頭の表現で交渉する、ないしは疎通するという伝統が強いと聞いております。そういう意味では、英語力をつけるより、まず、自分の考えを言葉にしてみる、そういう習慣を小学校レベルからつけるべきではないでしょうか。私自身が感じていることなのですが、日本人と中国人と韓国人が一緒になって国際政治の問題を話し合う場合に、通訳をつけてお互いの言葉でやるよりも、共通語としての英語でやった場合が、変な遠慮なしに話し得ることができます。そういう事を我々は、もっともっと進めた方がよいのではないかという気が致します。

文学や文化の点では、日本語というのは、非常に豊かな表現力を持った言葉であろうと思いますが、政治や経済に関しては、直截な表現ができるという点で英語が大変便利であろうと思います。

【樺山】 先程の明石さんのお話にございました通りに、口下手でも言語で表現しようと考えるべきではない。これは、これまでの私たち、日本人の国際的な問題に対する、態度、取り組み方について、反省を迫るものがたくさんあるかと思います。また、明石さんのお話の最後にもございました通りに、安保理の常任理事国になるとすれば、なる為の要件、資格としては、当然の事ながら、自らリスクを負うという事、あるいは、マスコミュニケーションも含む、日本の様々な階層、あるいは団体機関等が、もっとはるかに大きな度量を持って、国際的な発信と対話出来る

ように成熟する必要があるとのご提言、ご指摘がございました。これらにつきましては最

終セッションで、日本の今後のあり方の議論を行う予定です。



## セッション1「アメリカの実像－世界戦略は変わるか」

### 【講演】アメリカの政治・社会

五十嵐武士（東京大学法学部教授）

先程明石さんが、アメリカ人は移民の国ですから、もともと生まれながらにしてアメリカ人というのはいないのではないかとご指摘がありました。これは大体60代半ばよりも上の日本人の方の考え方です。私たちもそう教えてきました。

今回の大統領選挙で非常に顕著になったのは何かというと、生まれながらのアメリカ人が自己主張をしたという事です。今回の選挙は、1992年の選挙に非常によく似ていて、プロの選挙分析がほとんど外れてしまいました。世論調査大手のギャラップ社は、49対49で、どちらとも言えないという予想をしました。それもかなりケリー・ノズに計算したものです。結果は51対49。ブッシュが300万票以上の差をつけて圧勝しました。

非常に特徴だったのは、投票した時に何が最も重要な争点だったかという調査です。事前の調査ですと、テロ問題や、本土防衛を重視した人が多いという結論でした。ところが、実際の有権者の出口調査によると、道徳的価値というものをあげた人が一番多かったのです。

何故道徳的価値が多かったのかについては、質問の仕方が事前と当日とで違っていたからそういう結果になったのではないかと世論調査の専門家の間では盛んに議論されています。最大の理由は何かということ、投票率が60%前後まで上がったことだと思います。これは、1968年以来の高い投票率です。前回も多少上がっていますが、2000年の時より恐らく800万前後の人が、多く投票しました。

アメリカでは大きな投票行動の変化があるのは、新規の投票者が出てきた時です。人口動態に変化が起きた時に2大政党の勢力関係は大きく変わる。クリティカル・エレクトションという言い方をします。例えば、1860年、1896年、1932年、1968年が代表的なクリティカル・エレクトションです。その時に最大の理由は新規の有権者が入ってきた時です。そ

の有権者がどこに投票したかによって大勢が決まるのです。

今回は再三指摘されてきましたように保守が増えました。自分が保守という人自身が2000年よりも5%増えて34%を占めている。それに加えて、オハイオ州やフロリダ州等接戦州といわれるところには、福音派の人たちの投票が増えたのです。それが、勝敗を分けた大きな境目になったという事です。何故そういう結果がでたのかということ、従来投票しなかった福音派の人たちの動員に成功しからではないかと言われていました。その立役者が、選挙参謀のカール・ローブ大統領上級顧問・政策戦略担当です。細かい事は、細野豊樹さん（共立女子大学助教授）が雑誌『国際問題』に書いた論文がありますから、それを参照して頂ければいいのですが、教会組織、インターネットその他を利用して、非常にしっかりした動員体制を組織しています。

そして、細野さんの表現でいえば、従来の選挙戦は空中戦だった。空中戦というのは、電波を使ったテレビのコマーシャルを通じての動員でしたが、今回は地上戦だといっています。個別に訪問して、投票をしようか迷っている人を選挙に連れて行くという非常に伝統的な選挙戦をやったということです。この点については、日本の新聞は余り書いていませんが、日本にいてインターネットを使うだけでも、分析は出来ます。選挙分析というのは政治学者の中でもプロの世界ですが、そういう若手をもっと育成しなくてはなりません。

そういう点では、今回の選挙は重要な選挙だったと思います。選挙結果の地図をご覧になったらお分かりになると思いますが、南北戦争で負けた方が相当強かったのです。東部と西部は民主党になり、真ん中はほとんど共和党。南部がそっくり共和党です。そして、ブッシュの勝利のベースとなった。南部には、エスニック・アイデンティティーの弱い人たちが多いのです。自らはアメリカ人という風

に考える人が多い。そのアメリカ人が最も代表しているのは伝統的なアメリカの価値観、19世紀のアメリカの価値観を代表する強い大統領。一説によると男らしさが勝負を決めたという説もあります。

そういう反知性主義の伝統のあるような、最も土着的なアメリカをベースにしてブッシュの勝利があったわけです。ブッシュとケリーが大きく評価の違ったところは何かというところ、指導者としての強さです。どちらが信頼できるかというところ、圧倒的にもうブッシュなのです。テロ対策やその他の問題について、政策レベルとは違った、リーダーとしての資質という点では、ブッシュは非常に高く評価されています。私たちは、政策をベースに政治を判断しがちなのですが、日本でも大平正芳さんは、政策というのは女の化粧のようなものだと言ったことがあります。つまり、政治を決めるものは政策ではないという発言であって顰蹙を買ったのですが、日本の政治の本質をついたかということになります。

私の同僚は大体東部の、しかもアイビースクールに行くのですが、私の場合は、バージニア大学に2年おりました。ですから、東部やワシントン、ニューヨークと違ったアメリカを知っているつもりです。それでも、今回は驚きました。30年アメリカの研究をしていますが、もう1度研究し直さないといけないと思いました。

非常に土着的なアメリカで善悪を重視するといわれている福音派の考え方の中での悪（evil）というのは、日本語の悪と違い、神の計画を妨害するものですから、抹殺しなければいけない。そういう発想です。ネオコン（新保守主義派）といわれる勢力は、そういう支持層をベースに政治勢力を拡大してきた人たちです。外交問題よりもむしろ宗教問題を重視して、公立学校でも祈禱を復活すべきだとか、人工中絶は廃止すべきだとか、同性愛もいけないと主張してきた人たちです。それが、レーガン政権を支えた支持層でした。

現在のネオコンは、第2次世代のネオコンといわれている人たちで、外国の問題、特に中東問題を重視してきた人たちです。その人たちの意見をベースにしながらか、9.11テロ事件以降、ブッシュ政権が強硬路線をとってき

たのです。

その一因はジャーナリストが少しふがいなかったこと。9.11事件以降、愛国的になってしまい、ブッシュ政権に対してまともな批判が出来なかった。一種のコンフォーミズムの風潮ですね。異論が言えない様な風潮が出てきて、善悪を基準にして、強硬路線をとったネオコンが支持されてしまった。そのブッシュ政権の政治哲学が世界戦略にどのように関係していくかということになりますが、ブッシュ大統領自身も福音派の傾向が強いものですから、9.11テロ事件以降そういう勢力に同調してしまった。

ネオコンは、いい加減な人たちではなく、レーガン政権の安全保障政策を担った人たちですから、それなりの説得力があり、クリントン政権よりも安全保障のプロが多いなと思っていた位です。しかし、ネオコンがリードする事によって、明らかにイラク戦争では間違ってしまった。イラク戦争を開始した時の世論調査では70%以上が支持していました。ですから、異論を唱えた人はごく少数です。言語学者のチョムスキー（Noam Chomsky）が異論を唱えていましたが、あの人は歯牙にも掛けられませんでした。ところが、この間にアメリカの将兵の死亡者が1,500人になって、アメリカ国内でもおかしいということを出している。

ですから、まず、ライス国務長官が訪欧し、ブッシュ大統領も行った。ドイツのマインツで、イラク戦争をやったのはこういう理由だから分かってくれと学生との集会で言ったのですが、中々分かってもらえないで、ブッシュ大統領は涙ぐんでいました。自分の言っていることがいかに説得力がないかに気がついたのです。

共和党の有力議員でも既にラムズフェルドの責任問題を問いただしている。アメリカ一極体制に入ったとは思いません。アメリカの永続的な支配権を確立しようというのがネオコンの考え方でしたが、それではうまくいかなので軌道修正をせざるを得なくなってきたのではないかと思います。

パウエルが国務長官から去り、その代わりに腹心のライスを国務長官に送り込んで、恐らく方針転換の舵取りをするような体制を考



えているのではないかという感じが致します。

選挙を1月30日に行ったにも関わらず、イラクの情勢はさっぱり落ち着きません。ですから、情勢が好転しない限り、ブッシュ政権に対する批判は続きます。去年の選挙では上下両院で共和党が多数党を占めましたが、来年の中間選挙はその時に連邦議会の共和党としても、まともに批判を受けるのは困るという選択をしていくのではないかと思います。これは、アメリカの政権にとっては当たり前

のことですが、掲げた目標を達成できなかったら変えなくては駄目なのです。歴代の政権では、閣僚を大幅に変えることなど平気でやりました。大統領が、自分で業績や実績を最終的に上げなくてはいけないということになれば、閣僚の人事を変えてまでも、方針転換を考えざるを得ない。現実がどうしてもない時に、アメリカの政権としては、どうしてもプラグマティックに対応せざるを得ない。そういう局面に来ています。

---

## 【講演】アメリカの経済・財政

リチャード・クー（野村総合研究所研究創発センター主席研究員）

日本については大分前からバランスシート不況だと言ってきました。バランスシート不況というのはどういうことかという、全国的に資産価格が下がって、それを借金で買っていた企業のバランスシートが壊れ、債務超過のような状況になってしまうことです。借金は残っているのですが、資産価格は下がりますから債務超過になる。でも、企業がしっかりしていれば、本業のキャッシュフローで借金を返済していくことによってバランスをとっていきますが、これを国中の企業が一齐に始めますと、誰もお金を借りて使わなくなってしまうのです。

家計部門では大体の方が貯金をしているので、企業がそれを借りて使うということで回っています。ところが、企業が借りなくなると、家計が貯金した金額と企業の借金返済分が銀行に入ってきますが、誰も借りない為、この部分が、デフレ・ギャップ（deflationary gap）になってしまうのです。

アメリカはどうかと言いますと、1990年代の終わりまでは、非常に好調に回っていて、そこで、ITバブルが起きました。ナスダックが大幅に下がったことによって、多くの企業がバランスシートの問題を抱えました。アメリカ企業もほとんどお金を借りなくなるどころか、借金返済をやっております。日本の場合は、年間借金返済に回る分がGDPで8%分位になるのですが、アメリカも2%位です。

ブッシュ政権は、とにかくお父さんの二の

舞いはしたくないと考えています。お父さんは外交的に大変成功して、当時の湾岸戦争では、宿敵シリアまで味方につけて、サダム・フセインを叩いたのですが、経済の方は、非常におろそかになっていた。今回のブッシュ政権は、あらゆる手段を動員してでもとにかく経済は何とかなしようということで、大変な財政の出動がありました。

従って、クリントンの時には財政黒字と言われていたのが、大きな赤字に戻り、この変化だけでもGDP比で6%の財政出動という事になります。例えば、6%の財政出動を、今の日本に当てはめると、小泉首相が、今の状況に加えて、30兆円の公共事業をやろうと言っているようなものです。

バランスシート不況という世界は、家計が貯金して、企業が借りないという世界ですから、誰かがこのお金を借りて、使わなければいけないため、政策は不可欠です。そういう意味では、ブッシュ大統領がやった事は正しく、確かに赤字は増えたのですが、もし何もしていなかったら、もっと大きな不況になったと思われまます。ブッシュ大統領はとにかく選挙で勝たなくてはならなかったので、財政を出動させて経済を下支えしたという事があります。これに加えて、グリーンスパンも大幅に金利を下げ、短期金利1%というところまで下げています。

日本がアメリカと違うのは、日本もゼロ金利まで行ったにもかかわらず、何も起こらな

かったことです。アメリカのグリーンズパンは、日本のケースを調べて、同じことをやったら大変な事になると思って行動をとったと考えられます。

1990年当時を思い出して頂きますと、株がまず、1990年の最初の日から下がり始めました。それでも、日本銀行は更に2回金利を上げて、土地の値段が下がり始めてから、ようやく金利を下げ始めます。つまり、土地バブルと株バブルの両方を潰してから金利を下げ始めるわけですね。しかし、バブルというのは、1回崩壊したら、すぐには戻らない。そして、住宅と株はその後いくら金利を下げてても反応しなくなってしまった。

経済全体を見ますと、金利を下げて反応する部分は、大体土地とか株ですが、両方とも壊れてしまっていたので全く反応しなくなったのです。ところが、グリーンズパンはどうしたかという、株が下がり始めたら、その次の月から金利を下げ始めたので、アメリカの住宅は上向きになりました。住宅市場が上向いている時に、金利を大幅に下げたものですから益々住宅は元気になりました。住宅価格はそこからさらに上がり、特にサンフランシスコやハワイは、年率20%から30%の上昇となっています。

ITバブルを住宅バブルに置き換えて、それで経済を支えたという事になります。そういう意味では、財政面も金融もいいタイミングで動員したので、何とかITバブルの崩壊を乗り越えて、経済も大分安定しています。

アメリカは、もともとITバブルの時にそれ程お金を借りていません。日本では、バブルの時にかなりの額のお金を借りてしまったので、その分資産価値が下がった時の傷が大きかったといえます。アメリカは、3年間の財政金融政策の大きな支援の下で集中治療し、大分生き返りました。

一方、住宅バブルをどのようにソフトランディングさせるかという大きな問題があります。それは、人類史上最悪の貿易赤字であって、アメリカの企業のどこに競争力があるのだろうかと思う程大きな赤字になっております。しかし、大統領選の前に貿易赤字の話でドルが暴落でもしたら、ブッシュ大統領のイメージダウンになるので、それまで彼はこの

話はしたくなかった。そして、大統領選が終わった去年の11月頃から、グリーンズパンがこの貿易赤字の問題を何とかしないとドルは大暴落するだろうと言い出したのです。これまでアメリカ政府の中で為替の話が出来るのは財務省官と大統領だけであって、金融政策を担っているFRB(米連邦準備理事会)は為替の話をしてはいけないというのが1つの大きなルールでした。しかし、グリーンズパンが自ら言い出すということは、ここでドルを緩やかな下落基調に持っていこうというスタンスをとっていることを示すものでもあります。

アメリカの貿易赤字の話が出てくると双子の赤字だろうといわれますが、実はアメリカの財政赤字と貿易赤字は全く別問題です。1998年から2001年の4年間、アメリカは財政黒字でした。それにも関わらず、アメリカの貿易赤字がこの間に倍増しているという事を見ると、いかに貿易赤字と財政赤字が関係ないかということがご理解頂けると思います。最近FRBが出した調査レポートの結果によると、財政赤字を1ドル減らしても貿易赤字は20セントしか減らないということです。

今、GDP比で見ると5%程財政赤字と貿易赤字がありますが、財政赤字をゼロにしてもアメリカの貿易赤字はGDP比で、1%分しか減らないという事は、4%分残るという事になります。この5分の4はどのように発生したかという、ドルが強すぎたという事になります。実は、ヨーロッパもかなり前から、アメリカのこの赤字の問題が心配になっていたようで、日本のようにアメリカに依存して、それで景気回復をするのは得策ではないと判断して、ユーロが上昇していくのを放置しています。

一番高いところから一番低いところまで、ユーロは既に6割上昇しております。60%上がっているにも関わらず、欧州中銀はこの間1度も為替に介入してない。ヨーロッパは、ユーロとドルは調整しなくてはどこかでドルが大暴落すると判断したのです。

ところが、世界最大の貿易黒字国である日本と中国は、盛んに為替介入をやって、世界最大の貿易赤字国であるアメリカのドルと一緒に下がっています。そうすると、ヨーロッパから見ると、我々は世界経済の均衡を回復

する為にユーロの上昇という大変苦しい選択をしているのに、あのアジアの連中は益々不均衡を拡大させているのではないかという事になり、ヨーロッパの不満が爆発しました。

それが表に現れたのが、2003年の9月にドバイで行われたG7で、アメリカとヨーロッパ対日本と中国の対立が表面化する。中国といっても中国はG7に入っておりませんから、日本が完全に孤立し、日本は1割がた譲歩しました。従って2003年の終わりごろ、円ドルレートが1ヶ所ストンと下がりますが、それでも、かなりユーロと円の動きには差がある。恐らくドルとユーロの調整は十分行われたとアメリカ政府も判断しているはずです。ただ、円と人民元に関しては、まだ、全然調整が進んでいない。円はそれでも一時に比べれば上がりましたが、もう少し上がって欲しい。人民元に関しては全然動いていないという不満が、今アメリカには非常に強くあります。

去年の11月から、アメリカはこの問題に圧力をかけてきて、あれだけアメリカの圧力に反発してきた中国もやはり人民元を少し動かさなくてはという判断になってきたようです。実際、私も中国人民銀行に1ヶ月前に急遽呼ばれまして、どう為替の調整をしたらよいのかといわれたのですが、彼らとしても、アメリカからの圧力は大変大きなものになったと見ています。

一方、日本や中国が、アメリカの財務省証券、つまりアメリカの国債を買っている為、全てが回っているのではないかとよく言われてきました。また、ある時、国際決済銀行で会議があった時に、世界の最大の懸念は何かという議論がありました。2日間の会議の結論は、世界を支えている中央銀行は、日本銀行と中国人民銀行と台湾の中央銀行であり、この3つの銀行がアメリカの国債を買っているから全てが回っているのだということが結論になったぐらいです。そうだとすれば、アメリカとしても無理やりドル安にして、アジアの中央銀行がドル債なんか買えないと売りに回ったりすれば、アメリカの金利が暴騰します。ですから、アメリカはそれ程日本や中国に強く出ないであろうという見方が去年の11月までありました。

ところが、アメリカは去年の11月に大きな決断をしました。それまでは、アメリカの国債を買う日本、台湾、中国の投資家を非常に大切にしていたのですが、去年の11月から、アメリカは不均衡をどうやって維持するかを考えるのではなく、不均衡をどう解消するかを考えなくてはいけないところまで来てしまったと判断したようです。

つまり、これだけ不均衡が大きくなると、何か火が付いた時にドルは大暴落する可能性がある為、その不均衡を維持する為に結果的にドルを動かさないという姿勢は、基本的に誤っているのではないかという論調が出てきました。グリーンズパンが、その後色々ところでその話を鮮明にしています。その極めつけが3週間前の議会証言でした。ある上院議員から、ドル安と言っても、アジアの中央銀行が、ドル債を売ったらどういうことになるか、その為にどういう準備があるのか、と聞かれたときに、彼ははっきりと、FRBはその点について調査をしたところ、大した事にはならないという結論になったと言いました。つまり、確かにアジアの中央銀行が買っていることによって、少し金利が通常より低くなっているが、アジアの中央銀行が売りに回って金利が上がっても、わずかの量(modest amount)しか金利は上がらないと言いました。これは、過去20年間アメリカが言ってきた事、または世界が言ってきた事と全く違います。

なぜグリーンズパンがそんな事を言い出したのかというと、実は先程の住宅バブルの話に戻ります。アメリカは、短期金利(FFレート)をもう既に6回上げ、実際上がっています。しかし、住宅は全然反応しません。つまり、アメリカでは長期金利が上がらないのです。

アメリカの10年国債の利回りが4.5%というのは、歴史的に見れば大変低い金利です。これほど財政赤字が大きく、石油の値段が上がっているにもかかわらず、なぜ4.5%しかないのかというと、冒頭にお話しましたとおり、アメリカの企業はお金を借りないからです。バランスシートは綺麗になったが、お金は借りようとしません。そうすると、どうしても金余りがアメリカの中でも起きるため長期金利が上がらないのです。アメリカの住宅市場で

は 30 年固定金利でお金を借りますから、住宅金利が上がらない、バブルがそのまま続いてしまうこととなります。一方、ドルは下げなくてはいけないのですが、今だったら、少々長期金利が上がっても、それは住宅バブルにブレーキをかけることになるので、アメリカ経済にとっては悪い事ではありません。住宅バブルにブレーキをかければ、その分需要がなくなります、その一方でドル安のため輸出が伸びることになりトータルで見れば需要がそれ程落ちる事もないだろうと見込んでいます。むしろ構造的に見れば、あまりにも住宅に向かっていたアメリカ経済を外需に向けてことになるため、全体のバランスもその分だけ良くなる筈だと判断したのではないかと思います。

そういう意味では、この 20 年来マーケットや金融関係者が想定していた世界からアメリカはかなり離脱したことになります。今まで

のように、なるべく多くの資本流入を図っていた為替政策から全く違うものへ移っているのです。

これは、20 年前のプラザ合意以来、初めてのことであります。1985 年のプラザ合意時には、為替レートを 240 円から 120 円まで持って行きました。あの時もアメリカは、貿易問題を何とかしなくてはならないという事で、そういう行動をとったわけですが、その方針が変わったのは、20 年来今回が初めてということになります。アメリカ政府のスタンスが非常に根底のところから変わった事実を考えますと、楽観視できないという気がします。それは、マーケットも恐らく理解しているので、なかなか為替がドル高にならない。下手すると、さらにドル安の方向に行ってしまう可能性があります。そういう意味では、日本を取り巻くアメリカ経済の環境は循環的には厳しいものがあると思います。

---

## 討 議

【滝田】 まず、五十嵐さんにお聞きしたい事がございます。私も当初の予測と結果がこうも違うのかと大変驚きました。人口動態の変化が、いわば価値観と重なってこういう結果になったのでしょうか。ブッシュは戦時の司令官であり、戦時の司令官が交代させられる事はないであろうという見通しがありました。この戦時の司令官を巡る議論というものがある程度の影響を与えたのではないだろうか。特にベトナム戦争のトラウマがアメリカにはあるわけです。冷戦の勝利、括弧つきの勝利ではあっても、第 1 次湾岸戦争により、ベトナムのトラウマを払拭した、こういう思いがあるところに、彼は再びその悪夢を思い起こさせるような演出をしてしまったということではないのでしょうか。1995 年のマクナマラの回顧録に対してリベラルなニューヨーク・タイムズさえも非常にバッシングした。そういう流れが、全体の選挙の動向にどの程度の影響を与えたかという点について、ご見解をお聞きしたい。

もう 1 つは、今の状況を利用してアメリカ

の影響力を持続させようとするんだというご認識を示されたと思いますが、これとの関係で、トランスフォーメーション（駐留米軍の再編）をどう評価されるのかという点をお聞きしたいと思います。

また、私は、経済の専門家ではございませんので、細かいところは正直わかりませんが、アメリカが仮に世界秩序というものを仕切る、維持する、安定化させるという任務を担った超大国であるとするのなら、国内的には 2 つの亀裂を修復していかないとならないこととなります。国内的な 2 つの亀裂とは何かというと、1 つはイデオロギー的な、あるいは倫理道德的です。選挙が終わってから、ブッシュ陣営はケリー陣営との和解を必死に行っておりまして、対外的には、特にヨーロッパとの関係修復を行っています。

そしてもう 1 つは、アメリカ社会にある亀裂、つまり所得の格差です。持てるものは益々富み、持たざるものは益々貧しくなるという構造です。アメリカ経済のマクロ的な展開というものを、亀裂を修復するという観点から

どのように評価し、展望されているのか。特に福祉政策、社会政策の面で超大国アメリカにどのような修復の仕方があるとお考えになっているのかお聞きしたいと思います。

【五十嵐】 今回の選挙で、重要だった問題は、内政の争点よりも外交の争点に対する関心が 32 年ぶりくらいに高かったという事でした。この場合の外交の争点というのは、テロ及び米国本土内の安全でした。その点で、ベトナム戦争のイメージとどのように重なるのかというのは、かなり重要な指摘だと思います。色々な人たちが、戦時の大統領は落選した事はないといのですが、私は必ずしもそうとは言えないのではないかと考えています。1952年にトルーマンは、もう1度選挙に出ようと思って、出られなかったのです。それから、1968年ジョンソンは再選不出馬を言っております。ですから、選挙に出ない、出られなかった、という事例はあることになります。今回は再選で出馬してしまいましたが、先の2つの事例を考えれば、出馬したんだけども落選する、戦時の大統領だから落選した事はないと言い切れなかったのではないかと思います。

むしろ、選挙結果で意外だったのは、先ほどお話しました通り、22%の人が道徳的価値を最も重要な争点としてあげたということです。僅か2%の得票率の差でブッシュは勝っているわけですから、22%のうちの仮に1割増えたというだけで、勝敗は決まってしまう。

やはり大方の予想と違う意見を持った人が投票したという事が大きなポイントだったと私は受けとめます。そこから、アメリカがユニポーラー・モーメント (unipolar moment) をかなり重視した。特にネオコンがそれを重視し、今のうちにアメリカが永続的な支配権を確立できるようにしないといけないと考えたのでしょう。ただそのこととトランスフォーメーションがどういう関係をしているのかはわからないところがあります。トランスフォーメーションというのはネオコンがいうだけではなく、ペンタゴン (国防省) 自体が冷戦後の状況を考えて戦略体系の配置を非常に大きく変え始めていることです。ヨーロッパ

に米軍を置いておく必要がない、それをむしろ重点的に配備し直した方がいいという意見が出されています。その時に、中東問題や国際的なテロを考慮して、不安定な弧と言われるような地域に関心を集中させたいという事です。

先進国の安定した体制を作ろうというグローバル・ガバナンスの考え方があって私は思います。ただペンタゴンの関心事とラムズフェルドの関心事がぶつかるところがあるわけですね。というのは、ラムズフェルドは大規模な大政府軍を養っておく必要はなく、もっと軽装備で、機動力のある軍隊にした方がいいと考えています。トランスフォーメーションも同様です。ですから、ネオコンの発想では必ずしもないところもあると思います。ただアメリカ支配権の確立と言った場合に大きなポイントは、ネオコンのような単独主義の非常に強い勢力と、パウエルのような国際協調でやろうという勢力の違いがあるのではないのでしょうか。

【クー】 ケリーとの距離を縮める、古いヨーロッパとの距離を縮めるという断層だったというお話でしたが、これについていえば、同じ共和党の中でもこの断層はあります。共和党というのは、2つのグループから成り立っていて、先程五十嵐さんが指摘された、南部のいわゆるバイブル・ベルトにいるような人たちと、東部、西部のかなり上の方にいるロックフェラー・リパブリカン、国際的な視野も広く、教養も高く、所得も高い人たちです。共和党といえばお金持ちの党と呼ばれています。本来であれば、ブッシュ政権というのは、特に第1期の9.11が起きる前は、非常にロックフェラー・リパブリカンに近いところがあったと思います。と言いますのは、お父さんの時の外交は非常に成功したので、あのスタッフをほとんど全員受け継いだわけですから、あの流れを彼らは想定していたはずで、ところが9.11のような事になってしまい、急にそれだけでは駄目だと言われるようになり、今のような結果になっているのではないかと思います。しかし、ロックフェラー・リパブリカンは、ネオコンのやり方に批判的ですから、色々な調整が進むのではない

かという気がします。

もう1つ、所得の格差の方ですが、今回ブッシュに投票したのは、五十嵐さんのお話にもありましたが、アメリカ全体で見ると所得の低い南部のバイブル・ベルトの人たちでした。お金持ち寄りの大統領が選ばれる一方、所得が低い人たちが、何か蚊帳の外に置かれたようなイメージになったら大きな社会問題になります。しかし、今回の選挙結果はそういうものではなく、むしろ、所得の低い人たちが選んだ人が大統領になっているので、大きな問題にはならないと思います。

さらに、確かにアメリカの所得の格差は大きいのですが、昔から大きかった。また、アメリカに国民保険がないということも何も今に始まった事ではありません。アメリカン・ドリームというのは、落ちたらどこまで落ちるかわからないが、上はあなたの努力次第ですよという世界です。そういう意味では、日本やヨーロッパで考えられているよりも大きな所得格差を許容する社会であると言えます。

アメリカの場合には、うまくいった人は、自分達の努力でうまくいったのだろうと考える。いわゆる自己責任論が支配的なので、自分がうまくいってないのは、他の人のせいだという発想にすぐには繋がりません。

【松尾】 私は今度のブッシュの勝利は、アメリカ国民がアメリカの建国の時まで遡って、いわば先祖がえりしたと捉えるとわかりやすいのではないかと思います。銃砲規制に対して、未だにブッシュは何もやっておりませんが、結局銃を持つことは未だにアメリカでは悪いことではなくて、人民が武装する事で、いざという時には中央政府の専制を打破するという理念が生き残っている。その意味での武力行使に対するためらいがないという点が、アメリカの建国以来の考え方だと思います。

南北戦争もご存知のように、アメリカ史上最大の62万人という犠牲者を出したのですが、それによりアメリカは近代化したということも言えるのです。今回9.11ショックの中で、先祖がえりしたと。

2番目は、五十嵐さんのご指摘の通り、ジャーナリズムの責任があると思います。確かに、日本のマスコミが先程ご指摘されたこと

を伝えていなかった事は事実だと思いますが、これは単にマスコミの責任だけではなく、日本とアメリカのずれの違いです。

ブッシュは、日本できちんと捉えられてないと思います。アメリカの政治は、大統領が2期しかやれないので8年勝負です。イラク戦争でアメリカは突出し、先祖がえりを果たした。2期目の外交は、欧州との和解ムードも含めて收拾の時期に向かっている。私は、ボルトンという国連大使の起用もかなり現実的な部分を發揮するのではないかと思います。同時に、ブッシュは、2期目で突出を内政に向けようとしているのではないかと思います。

あまり日本で正しく伝わってない事ですが、ブッシュが2期目に入って、一番力を入れているのは年金改革です。公的基金による年金の3分の1を一般貯蓄勘定に回して、それで年金破綻を防ごうとしている。自己責任、所有者社会(ownership society)というコンセプトを出しています。ブッシュは、フランクリン・ルーズヴェルトを色々なところで称えています。つまり、新ルーズヴェルトになろうとしているのだと思います。今回の一般教書でも、この年金制度はニューディールの産物で、20世紀の道徳的価値をもたらした偉大なる制度であったと持ち上げて、それを21世紀にあてはめるのが課題だと位置づけています。ルーズヴェルトが外交的には世界大戦には勝ち、ニューディールによって大恐慌を救った。ルーズヴェルトの現代版になって8年を締めくくろうとしているのではないかと思います。

【田島】 私の理解では、キリスト教というのは、そもそもがユダヤ教から発生して、ある意味では、反土着主義的な、あるいは、コスモポリタニズムの方に発展を遂げたと断言するのはないかと思っています。生まれつきのアメリカ人という考え方が一方にあって、もう一方に我々はキリスト教だという考え方があるということが、どうも私の中では結びつかない。アメリカという文脈の中では、矛盾なく結びつくのかと感じましたので、そこをお教え頂ければと思います。

例えば、日本のキリスト教系の団体は、今回のイラク戦争に関しても反対声明を出して

います。多くの国家においては、キリスト教の団体は、こうした国家の理論とは違った動き方をするのが普通でありまして、その意味では、国家との間に絶えず緊張関係を作り出すというところがあります。アメリカでは、なぜその緊張関係が生まれぬのかお教え頂ければと思います。

もう1つは、アメリカの社会というのは、そもそもが種族主義であったところがリベラル多元主義という形に変化してきているというような分析がされます。もしそれが主流であるとすれば、今回の事では明らかに反動だろうと思います。この反動が起こった原因というのは、もともとその政治的な関心があまりなかった福音派を政治的資源として掘り起こす事に成功したことにあります。つまり、アメリカの人口比が変わったというよりは、政治的資源化されている人口の中に占める福音派の割合が増えたのだと思います。

先程私がメインストリームとして申し上げた運動を動かしてきた人々というのは、決して人数も減ってないとしたら、彼らに食い止める力がないのか。これは一時的な現象で終わってしまうのか、それとも彼らの巻き返しもこれからあり得るのかを教えてください。

【黒川】 超大国というのは自分が欲すれば何でも出来るのかどうか、定義の問題が絡んできます。例えば、湾岸戦争を考える時、正当性の問題では国連の安保理の決議を貰った。また、お金と兵力の場合では同盟国の人たちの協力を貰った。しかし、今度のアフガンやイラクの場合、その点が少し違ってきただけではないか。

ですから、超大国、あるいは世界秩序を作っていくような国はパワーと正当性の両方が要ると思います。パワーでいえば、アメリカは圧倒的な力を持っていた。しかし、その後の秩序を作っていく為のパワーは、アメリカには少し足りないのではないか。

第2次世界大戦後のマーシャルプランのようなものは持っていないで、今度のアフガンやイラクでも、せいぜい選挙をやって、そこに任せようという感じでしかない。正当性の面からいえば、果たして民主制を世界に広げ

る事なのか、テロ対策という事で世界を説得するのかよく分からないところです。

第2点としては、アメリカのユニラテラリズム（単独主義）と言われますが、今後、世界の秩序を作っていくのは、アメリカ+αの有志連合なのか。現存の国際連合を少しずつ手直ししながらやって行くのか。それとも、現在のところのG8というようなものを舞台に政治と経済は絡んでいくのか。今後の21世紀の国際秩序を作っていく時のメインのアクターは誰なのでしょう。

【五十嵐】 アメリカの理念をあまり中心的に考え過ぎるのはよくないと思います。というのは、トーマス・ジェファソンは啓蒙主義でアメリカは発展するだろうと言ったのですが、彼が生前見逃していたのは信仰復興運動なのです。

今アメリカで起きている1つの現象は、啓蒙主義に対する反動なのです。そこは世界情勢を考える時にも重要です。冷戦は啓蒙主義の思想から出てきた2つのイデオロギーの対立です。ところが、今は、西欧の近代に対する反発が出てきました。それは、イスラム原理主義であり、アメリカの福音派であるという考え方でないかと考えております。啓蒙主義以前をもう一度掘り起こさないとはいけません。

田島さんの質問は非常に面白い質問です。キリスト教はそれ程理念的に純粋なものではないのです。ただ、それとの関連でいいますと、アメリカには市民宗教と呼ばれるものがあり、一種の国境があります。エスタブリッシュド・チャーチではない市民宗教というべきもので、キリスト教的な発想で全体をまとめていくのです。マッカーシーイズムもそうですし、現在もそうです。それでも非常に強い同調主義（conformism）が出来ているのです。

それから、それをベースにして海外への武力行使を敢然とやっているという考え方です。第1次大戦もそうですし、第2次大戦もそうなのです。現在もまだそれが残ってしまっていて、先進国の中では最も例外的ですね。そういう好戦性の伝統がある。それがアメリカが覇権国家として君臨できている理由なのです。

しかし、アメリカにとって選択肢がないか

という、そうではありません。この間の選挙でも2%の差です。ですから、中間選挙も、今の状態でいけば共和党が連邦議会で負ける可能性も十分あり得るし、2008年の大統領選挙の時に、もっといい政策を出せる候補が出てきた場合に、共和党が負ける可能性は十分あります。

ですから、今は2つのアメリカ、分裂するアメリカというタイトルの本が盛んに出ています。かなり異質のものがまだうまく折り合わないで混在している状態なのです。人口構成が非常に大きく変わってきているような問題もありますから、これからどうなっていくのかを見るときに、かなり定点観測しておかないと、4、5年前のアメリカがこうだったから今はこうだろうと言い切れない部分があると思います。

また、黒川さんのご質問に関しては、正当性とパワー、そして実効性という問題があると思います。国連の冷戦後の問題も政策の実効性に関わってくるのです。ボスニアでは、明石さんをご苦労されたわけですが、その時、最終的にはアメリカは空爆をやるという事によって収拾した。また、コソボの場合には完全に国連を外したのです。それには、日本人はあまり関心がなかったのが問題になりましたが、あれは人道的介入でありました。

しかし、国際的な正当性がどこで出てきたかといいますと、結果で認めさせるようなところがあります。ですから、イラク戦争の場合でもその問題があるのです。手続き的に正当性を確保するのか、結果において認めさせるのかという問題があって、それは覇権秩序の問題だと思っています。

国連中心になって平和が今実現できるとは思っていません。やはりアメリカが覇権を持っていることによって出来る事がかなりあると思っています。ただ、アメリカはそれゆえに平和を攪乱する危険性もありますから、そこをどのようにマネージ出来るかというのが現在の問題だと思っています。

アメリカが、国際協調主義と単独主義をどのように使い分けて行くのか。そういう選択に対して日本も含めた外国がどれだけ影響力を与えて、国際的な平和に繋がるようなシナリオを書いていけるかという事をアメリカの

人の意見ではなく、私たち自身が考えて行かなければいけない。アメリカに頼らないで出来る事は何かということをもっと考えていく必要があります。

【伴野】　コンドリーザ・ライス国務長官(Condoleezza Rice)の舵取りが非常に注目されるのですが、2008年、どうも共和党の大統領候補はライスであるという観測が出ています。ライス対ヒラリー・クリントンの対立になりそうで、しかもこれはライスの方が優勢であるといわれます。共和党の支持基盤は、先程おっしゃっている事と逆になりますが、非常にがっちりしていて、永久とまではいえないが、継続政権の基盤を固めたのではないかとの見方があります。そこがどうなるのだろうかという事をお話し頂ければと思います。

また、クーさんにお伺いしたいのですが、60年代からブリュッセル中心にユーロ・ウォッチャーをしてきまして、ドルとユーロの関係について、大変面白く伺いました。今年欧州中央銀行が出した報告書を見ると、世界の外貨準備の中でユーロの占有率はユーロが導入された1999年が14%だったのが、2004年の10月で20%に増えています。一方、アメリカのドルの方は、67%から63%に減りました。従って、数字ではじわじわとユーロの方にシフトしているのだと分かります。

また別のところでドルを買い続けていた日本と中国のうち、中国は昨年からは貿易で獲得する大幅黒字のうち、ドルに転換する率を30%から15%に下げたというレポートも最近見ました。果たしてそういう事になるとドルの軟着陸が可能なかどうか。あるいは、もう少し広く考えたときドル対ユーロというのは、どういう関係になると一番理想的になるのかをお伺いしたい。

また、ユーロにはポンドが入っておりません。英国の世論調査から見るともう無理ではないかと思うのですが、このポンドの位置というのはどうなるのか。先程の占有率の方を見ますと、日本円とポンドは5%ずつになっています。そのあたりをどう見たらいいのでしょうか。

【宮武】　アメリカの言論、知識人の世界を



見ていると、アメリカは2つの対立する人たちが競い合うところが素晴らしい。最近でも、カルチャー・ウォーズかとサイエンス・ウォーズとか、あるいは法治主義か否かをめぐっての議論というのが常に存在しています。今度の選挙では、原理的な世界観が結果を決めたとなりますと、それはある程度ポピュリズムの一種としての説明は出来るかも知れません。その場合、いわゆる知識人たち、あるいは学問の領域で政治的に正しい路線を追求していた人たちが、どうしてこのような状況に呑み込まれたのかをお話頂きたいです。

【船橋】 カール・ローブを中心としたキリスト教派の票集めが再選の原動力になったとされていますが、キリスト教派というのはどういう人たちかという、妊娠中絶や同性愛等の問題をケリーに委ねたらとんでもないことになると思っている人たちの言うお話が再選の時によく出ておりました。日本人が一番わかりにくいところは、恐らくこのような点ではないかと思えます。

ところが、このような問題についての踏み込んだ議論があまり紹介されていないように思えます。聖書を調べてみたら、同性愛については書いてありました。確か申命記か何かだったと思いますが、男が男を女に対するように愛してはいけない。イスラエルの民と神との間でそういう約束をしなければ、君達はカナンの地には行けないのだというように書いてありました。

五十嵐さんの資料によれば、神を信じている人が94%、天国が89%で、地獄が72%となっていて、これも面白い数字です。天国は信じるけれども地獄は信じないことについて気持ちとしてはよくわかるのですが神を信じるということは、この3つをセットにして信じる事ではないかと思えます。

この中にイスラム教徒やユダヤ教徒が入るのか。どうして差が出てくるのかを追求していくことによって、キリスト教信者の考え方や行動の原理がわかってくるのではないかと思います。その点について何かご示唆頂ければと思っております。

また、黒川さんのご質問の答えでは、イスラム原理主義やキリスト教の福音主義者のよ

うな動きが大きくなるとして出てきているとお話でした。しかしこれは、いわゆる西洋近代がずっと続けてきた西洋文明と言いますか、そういうもののサステナビリティが行き詰っているのではという認識があるのでしょうか。

【袴田】 五十嵐さんは、この間の選挙でブッシュ陣営がこの土着主義あるいは反知性主義を動員できたので予想されたよりも大勝したという事をおっしゃいました。

そうすると、専門家や知識人のイメージしているアメリカは、虚構あるいは仮想の現実なのではないか。それを通じて、我々はアメリカを知ることの問題点を指摘されたことに結果的になっているのですが、現実を認識するにはどのようなアプローチが可能なのでしょうか。

もう1つは、ロシアは、ブッシュのイラク攻撃を随分非難しました。ロシアを代表するシンクタンクの所長が、しかし、今は、アメリカがイラクから引いてくれるのは絶対反対だと。これは、秩序維持の問題なのですが、日本のブッシュ批判と少々ニュアンスが違うと思うのですが、この違いについてお願い致します。

【永淵】 全世界的に見ると、1980年代に宗教の復興が起きました。土着したものが、この選挙で露呈したという考え方であれば、これは1980年代に復興したのではなく、もともとあったものが露呈してただけだという見方が出来ます。しかし、1980年代に、世界中で起こっている宗教復興の一環だとすれば、これは本当に土着したものが見えてきたのか。

そこで確認したいのは、アメリカで一体土着していたのが露呈しただけなのか、あるいは、1980年代に何か起こっているのか、そのどちらですかという事です。

【犬塚】 レジュメの最後に、自由を世界中に拡大していくことがアメリカの使命であるという形で書かれています。自由によって国家を定義するというのは、ヘーゲルの考え方だと思いますが、立憲君主制や強い官僚制等

のモデルを制度的なものまで、そこから論理的に推論してきました。それとは少し違った意味での自由という言葉の使い方があるのでしたら、強いリーダーが伝えたかったこと、アメリカの人たちが受けとめた自由というのは一体何なのかという事をお聞きしたい。

また、リチャード・クーさんへの質問ですが、中国はアメリカのドルを使って外国のものを買いまくっているようにも見えますが、もし、この対中国の貿易不均衡をアメリカが是正をするという形になると超大国化を進めている原資を失う。そうすると、中国に経済危機が訪れないでしょうか。

【ダイク】 アメリカ人として私が感じている断層としては、今、アジアの中で、政府と政府との関係、例えば、米韓関係、米中関係、日米関係等、関係の変化に注目したい。先日リタイアされたアメリカ国務省次官補のジェームズ・ケリーが、スピーチの中で、例えば、クリントン時代でも、事務次官レベルの電話会議でさえも決定までに2、3日かかったのが、今では数時間で可能になったと言っていました。それだけ、コミュニケーションがよくなってきているという事です。政府と政府の間関係はよくなってきているのにアメリカに対して世界の人々は非常に批判的になってきている。極端に言えば、特に韓国の場合はアメリカに対しての夢はもう若者の中にはなくなってきている。

【大西】 9.11以降のアメリカの戦争とブッシュの再選によって、非常に深い断絶が出来たように思います。50年代の戦後に育った我々には、アメリカン・ドリームという素晴らしい夢が植え付けられていたのが、さっと覚めてしまったような気がするわけです。

戦後日本の教育の中で、宗教教育は、全くなされなかったものですから、キリスト教やイスラム教についても、仏教や神道についても何も知らない若者達が、今、アメリカを理解しようとする時に、その福音派の動きが何であれ、得体の知れないアメリカが見えてきたという気になっているのではないのでしょうか。

【五十嵐】 19世紀の初めに、信仰復興運動があり、その系譜が残っているのです。60年代から公立学校での祈祷を禁止するとか、70年代の初めに人工中絶を政府が助けるのを認めるというような、キリスト教の伝統的な価値観に反する判決が出て、それを契機にそれまで政治に関与してなかった人たちが政治運動を活発に始めたという背景があります。

世界的な動きとは必ずしも一致しているわけではないのですが、例えば、学生の反乱があった時、モスクワにまで反乱が起きたことがありました。そこに何らかの共通性があるのかもしれない。

第2次大戦が終わり、25年経って経済的にある程度繁栄してきて、新しい世代が出現した。そして、私たちも反米でした。それはどうしてかということ、アメリカに頭を抑えられているという意識があったからです。韓国を見ているとよくわかるのですが、もっと自分達を認めてほしい、そして韓国が考えている政策に対してアメリカは何故協力しないのかという反発が強く出ているわけです。それとかなり似たような事だと思います。

フランスのエマニュエル・トッド (Emanuel Todd) という学者は、イスラム回帰主義も人口問題だといっているのですが、若年層が急激に伸びている時には、同じような事がどこでも起こりえる。あと20年経ったら、アラブ諸国も落ち着くだろうと言うのです。ですから、若年層が新たな期待感と挫折感を持った時に、非常にラディカルになっていくという現象が、時差をともなっているという事が言えるかもしれません。

イスラムの場合には、それがイスラム復興主義という形で起きているのかもしれませんが。啓蒙主義に対しての反発と言えるのかと思います。先進国でも、もう既に西欧近代に対しての反動が出てきています。非常に合理主義的で、科学を重視する考え方は、相当能力のある人間が発展させてきたという事は間違いないと思います。その反面、落ちこぼれもありますし、無視されてきた感情や思考様式等、そういうものを拠点にした反発というものも今、起きているのではないかと感じています。

キリスト教の原理主義の場合にも、基本的に言えば、ダーウィンに対する反発がありま

す。天地創造説に対する進化論の教義の対立、そして聖書の解釈を歴史的な事実に基づいて再解釈しようという動きに対する反発があり、直截な信仰を認められないことに対するフランスレーションがあるのではないかと思います。

アメリカの場合は、教育のレベルや経済レベルが相対的に低かった南部が自己主張し始めて、歴史的に蓄積したものが噴出してきている。これについては、知識人だけを通じて、アメリカを考えた時にはわからないことです。慶應義塾大学出版会から渡辺靖（慶應大学助教授）の書いた『アフターアメリカ』という本は、ボストンの上流・中上流階級の「バラモン」と、下流・中下流階級の「アイリッシュ」についての優れた研究です。日本人が現地調査をして、アメリカ人にとってもわかりにくいアメリカが解明されたと感心しています。

【クー】 欧州中銀はユーロの国際化に対して積極的に手を打つつもりはないようです。それは、欧州中銀の任務が欧州地域における物価の安定であって、これさえやっていたら、ユーロが評価され、世界的に認められれば、結果としてはいいからです。従って政策的にドルの立場を奪おうとは全く考えていません。

その背景には歴史的ないきさつがあります。欧州中銀をリードしているのは、ドイツのブンデスバンク（Deutsche Bundesbank）なのです。ブンデスバンクは第1次世界大戦、第2次世界大戦の経験から、ドイツ人はとにかくいい物を国内で作って、世界の人たちにドイツ製品を感謝してもらおうと考え、ドイツマルクが世界的に使われることに対して非常に消極的でした。つまり何もしてこなかったのです。それが、欧州中銀の根底の部分にも生きているわけです。

今、アジアが一気にユーロに乗り換えた為、ユーロは益々上がっています。しかし、それではヨーロッパの競争力がなくなってしまうので、今は特に姿勢を低くしているのでしょう。しかし、ユーロというものが出てきたことで、アメリカもそれだけ通貨を大事にしないとイケないと感じている部分はあると思います。今まではドルに対する競争相手が全くいなかったものですから、アメリカは勝手な事が出来たのですが、急にお金がユーロの方にシフトしてしまいかねないという事になると、アメリカに対しても1つの牽制になります。

実際の為替レートについては、今のユーロ・ドルの水準は、ヨーロッパにとっても、アメリカにとっても丁度いい状況なので、後は円と人民元の調整が残っていることになります。



## 第1日目のまとめ

【樺山】 明石さんにまず、お聞きしたいのですが、アメリカ合衆国をはじめとする大国が国連等との間でどのような関係を取り結んでいくかということです。あるいは別の言い方をすれば、グローバル・ガバナンス、世界秩序の構築、あるいはその維持に関して、国連とアメリカとの機能分担、あるいはどちらにより大きな期待を寄せることができるかが、21世紀に重要な問題として立ち現れざるを得ないだろうと思います。

とりわけ、我が国がこうしたグローバル・ガバナンスにかかわる際に、国連にどれだけの期待ができるか、あるいは日本としての負担を甘受するかという問題が当然ありますので、我が国の国連を媒介とする外交の今後の在り方を考える上でも、この問題は避けて通れないだろうという気が致します。それらについて昨日も色々お答えがございましたが、補足的なご意見、ご指摘があればお願い申し上げます。

続きまして、五十嵐さんに伺いたいのですが、ブッシュ大統領第2期目の選挙について、繰り返しご指摘がありましており、いわゆる道徳的価値、妊娠中絶あるいは同性愛等についての道徳的価値判断、あえて言えば南部的な価値や土着性と言われるもの、あるいは別な言い方をすれば反啓蒙性、もしくは啓蒙主義に対する懐疑といった点が、大きな影響力を持ちました。しかし他方では、ブッシュ大統領は現在でもそうですが、世界に自由を広げるとか、あるいは自由な民主的な価値が実現するように国際的な行動を取るのだと言います。その結果、例えばアフガニスタン、ウクライナ、イラク等での選挙の実現によって、少しずつ自由が実現すると言っております。このように、一方ではアメリカ的な価値を喧伝し、他方ではあえて啓蒙的とは申しませんが、近代社会における自由や民主主義といった価値を喧伝していますが、この間には果たして整合性が成り立つのか、あるいは成り立つとすれば、国際政治の中でどのようにブッシュ政権が舵取りをしていくのかという

モデレーター：樺山紘一（国立西洋美術館長）

ことは、私どもにとっても大きな関心事です。

【明石】 私は国連か大国か、ないしは超大国かという選択はやや人工的、技巧的なものではないかと思います。そういう選択を迫られること自体、我が国等にとっては非常に無理なことであると思います。超大国はアメリカしかありませんが、安全保障の問題では、我が国は基本的にアメリカとの関係を一番尊重せざるを得ないわけでありまして、国連はそれと補足的な形で多角的ないしは国際的な協力体制を広げていくという意味で役に立つ存在であり、両者は対立的にとらえられるべきではなくて、できるだけお互いに補強するというような形で考えるべきではないかと思います。

また、アメリカにとって国連以外の選択肢があり得るだろうか。また、アメリカがそういう方向に向く可能性はあるのかについて考えますと、アメリカには、国連ないしは国際機構に対する歴史的アンビバレンス（ambivalence）があつて、それが交互に出てくるという状態にあると申しました。それは今後も続くと思います。必要とあれば単独行動を取る、またできれば有志連合の形を取るということです。この有志連合の形も2つあり得ると思います。1つは、国連ないしは国連安保理によって承認され、お墨付きをもらった有志連合。それは朝鮮戦争のときのアメリカの行動の仕方、湾岸戦争のときの行動の仕方にも現れていると思います。それから、国連のお墨付きを得ていない有志連合というものもあります。例えばコソボでの初期の段階です。その後国連のお墨付きは得られましたが、初期の段階のコソボでのNATOの行動、これはNATOもまた有志連合であるという考え方に立てば、お墨付きなしの有志連合です。アメリカとしては、地域的な機構を使うこともあり得ると思います。しかしながら、必要とあれば単独行動を取ることでありますが、アメリカ国内を統一するためにも、できるだけ国際協調の形をとろうと思います。

国連は、アメリカ外交の1つの手段であるという考え方は、アメリカの国際協調派に共通していると思います。

我が国としては、そういう状況の中で、アメリカと国連との関係をどう舵取りをしていくかということになります。私は昨日、イギリスあるいはカナダの政策が1つの参考になると申し上げました。両方ともアメリカとの同盟関係をきちんと持ちながらも独自性を加味し、アメリカをやや国際協調に近づけるような働きかけを行っております。イギリスのブレアの最近の中東政策、イランに対する政策、また、私はイラクにおいても、恐らく公開されない形で色々ブッシュに働きかけを行って現在に至っていると思います。そういったあまり知られない内的な回路を通じたアメリカへの働きかけも貴重であると思います。

また、カナダのように、例えばイラク戦争に関してはアメリカに盾を突く、アフリカ問題ではむしろ主導権を取ろうとする。それから国際刑事裁判所等の問題では、アメリカを諫めるような立場を取るということで、アメリカとの経済関係は極めて深いわけではあります、それであるが故にむしろアメリカに対して、はっきり物をいう。そのイギリスとカナダとの中間くらいの線で我が国もやるべきことがたくさんあるのではないかと思います。

国連の現状には、まだまだ短所がありますので、それを何とか直し、国連を強化していく。もっと平和と安全保障に役立つ国連にすることが、我が国の国益でもあり、恐らくアメリカを含む我が国の同盟国の国益にもつながるのだと思います。同時に我が国はアメリカないしは国連に全てを賭けるのではなくて、東アジア共同体づくりを促進したり、それから北東アジアに関しては6カ国協議の枠組みを有効に活用することもできるでしょう。

国連強化と関連しますが、核不拡散体制、NPTの体制の再構築ということも、非核を掲げる我が国としては非常に重要なものです。要約しますと、やはり選択肢をたくさん持つこと、多くの保険を掛けること。その中でもアメリカとの関係、国連との関係を重視することだと思います。

【五十嵐】 基本的な問題は、啓蒙か反啓蒙かという問題が、どういう土俵で行われるかということです。アメリカの最大の特徴は、制度が非常に安定しているということです。最近の社会科学の研究では制度論を非常に重視しています。アメリカでは制度が安定しているときは、政治は非常に早く動きます。左右にかなり大きなぶれを持って動けるため、一見すると大きな対立ではないかという印象を与えます。その後、対立が收拾するというのを繰り返すので、サイクルのような動きがあるといえます。

ですから制度的な安定性が壊れるかどうか1つのポイントになります。また、そうした対立がどのような周期を描きながら変化するかというのが問題になりましたが、周期は大きくいって30年くらいというような見通しを持っているわけです。価値観が非常に違ったものが出てきた場合でも、分裂に至る可能性は比較的少ないと思っています。最近では分裂するアメリカという本がたくさん出ておりますが、そういう制度的な枠組みの中で発生している分裂であって、アメリカは歴史上そういう対立をいくらかでも経験しています。それをどう克服するかは、それぞれの時期の指導者の問題です。

そして、道徳的価値観を重視する人がブッシュ政権の自由の拡大路線とどのように結び付くのかという問題は、単純に言うと、道徳的価値観に見合った自由を支持するかしないかということだと思います。自由が必ずしも啓蒙的な意味でのものだけではなく、土着的な意味での自由は、自由という言葉として価値になっています。ですから、むしろ今の福音派の人たちは、自分たちが犠牲者だと思っていて、権利を回復したいという意識を持っています。

アメリカでは、政治的な関心も、国際的な関心も、冷戦後は全般的に低くなっていると言われております。その中でテロやイラク戦争という問題について、関心が集中しています。こういった争点について指導者がどういう指導力を発揮するか、選挙でどれほど動員できるか、どれだけ支持を得ることができるかという問題と、どれだけ結果を出せるかという問題があります。結果を出せないときには、

責任が追及されることになりますから、ある面ではかなり実験的な政策を展開していくこともあります。成果がなかったら違うものやらざるを得ないという選択をしていく。価値の対立だけで済まない、現実の成果の問題としての評価される政治が行われているのです。国内での分裂は、今回の選挙でも、2000年の選挙でも激しく表面化した。2000年の選挙をご覧になると分かるのですが、大統領選挙の決定を裁判所が下す。しかも4対3とか

5対4とかというレベルの多数決で決着を付けてしまうわけです。これは、制度的な安定性を物語っています。民主主義の原理からいって多数決だからおかしくないと一方で言い、それで收拾できることが、アメリカの政治の安定性のベースになっています。そういう基盤があるということを前提に、対立、收拾がどう展開されるかというのを見ていく必要があると思います。





## セッション2「台頭する勢力Iー中国・インド」

### 【講演】中国

田島英一（慶應義塾大学総合政策学部助教授）

中国人の目には我々はどのように映っていて、その中国人と今後どう付き合っていかなければならないのかというところに、的を絞ってお話させていただきます。私は、去年8月いっぱい中国にいましたが、出掛ける少し前にちょうどアジアカップの組み合わせが新聞紙上で発表になりました。私はそれを見たときに、ああ、これは大変なことになると、つい女房に一言こぼしましたら、彼女がなぜだという。「会場が重慶だよ。」彼女も中国人ですから重慶と言われればすぐにピンときます。

サッカーは、ある意味において、ナショナリズムというのを最もいやらしい形で利用するスポーツだと思います。顔中に日の丸を塗りたくった日本の若者が、歴史を何も知らずにあそこへ乗り込んでいく。何が起こるか君にも分かるだろうと言うと、「じゃあ、あなた、何かあったら絶対に表に出ないでね」と釘を刺されました。私の予想では、最悪の展開は決勝戦で日本と中国が当たって日本が勝つことだ、と一言言い残して出て行ったのですが、その通りになってしまいました。唯一の救いは、3点目が入ったということで、あれが2点目で終わっていたら、もっとひどい騒ぎになっていたかと思います。

実は私がああときショックだったのは、彼らが起こした暴動よりも、むしろその暴動を報道する日本のメディアの姿勢でした。つまりこうなることがメディアには予想できなかったことがショックだったのです。

我々人間というのは人と付き合っていくときに、相手が自分をどのように見ているかというような評価を下しているかということをごく必ずつねながら動いています。よく未来イメージなんて言いますが、今の日本人というのは、あれだけアジアに出て行きますが、そういった未来イメージをひょっとして全く持っていないのではないかという危機感すら抱かせられます。ですから、今日は中国における民族主義、ナショナリズムが大体どのよ

うなもので、ここ10年位の間でどのような変化が起こっていて、我々はそれに対してどのような姿勢で臨んだらよいかをお話したいと思います。

大民主というのは、もともと文化大革命のときに使われた言葉です。文化大革命というのは革命という、絶対に抗うことが不可能である価値観を前面に押し出すことによって、一般の大衆が指導的な立場にある人物を次々と打倒していった。その在り方を「大民主」と呼びます。非常に下克上の民主です。今それに近いことが、起こりつつあるのではないかと考えています。

私は民族主義を見るときに視座として決して外してはいけないものが2つあると思います。1つは、社会と国家が一元であると考える見方は捨てなくてはならないということ。これは日本のライトウイングに属するメディアによくある見方ですが、彼らは基本的に自分たちの側に誤りがあるとは思いたくないのです。靖国に行こうが何をしようが、これは我々の側では問題はない、文句を言ってくる向こうが悪いと。では、誰が悪いのかという話になった時に、必ず自分の外部に敵や悪者を探すのです。

そこで大抵悪者に祭り上げられてしまうのが中国における愛国主義教育です。特に1994年に愛国主義に関する綱要が中国共産党から出されましたが、これが大体日本のライトウイングのメディアの中で非常に評判が悪い。しかし、少し待つて欲しいと思います。ただか10年で、そのような凄い効果が現れるのかということ。少し効果が早すぎるのではないのでしょうか。しかも、実際読んでみた方がどれくらいいるのかと首を捻るのですが、あの綱要には日本の「ニ」の字も出てきません。

うちの子供がよく中国で出版されている故事成語の本を読んでいるのですが、ぱっと見ると表紙に「民族団結、国家統一」と書いて

あります。それを愛国主義教育というのです。つまり、中国の伝統的な文化を学ぶことが愛国的主義教育であって、抗日戦争の時どうだったかを繰り返し強調するのが愛国主義ではないのです。ですから、抗日戦争に関するものは愛国主義基調の中でもほんの一部です。確か 200 いくつある内の 10 に満たなかったと思います。ごく一部がもの凄く大げさに伝えられてしまっています。

では、今社会と国家の間で何が起きているかという、ある意味の緊張関係が生まれてしまっています。これは改革解放が進展したおかげで、中間層が形成された。この中間層は、民主化を興す力の源になるのではないかと西洋的な考え方や文脈ではなってしまうのかもしれませんが、中国では全く逆です。むしろ非常に体制に対して親和的な力を持った中間派です。何しろ彼らが成功したのは国家の政策のおかげですから、当然のことながら、政府に対して親和的な態度をとる。ですから 89 年の民主化運動に参加したような人たちが、大体今新しいエスタブリッシュメントになってきているのです。そういう人たちが次々と中国共産党に入党しています。また、中国共産党もそれを推進しております。

つまり、経済的な資源を政治的な資源にシフトさせていこうという意識を持ってやっているのです。これを中国では 3 つの代表論と言います。3 つの代表論の要諦は、これまで共産党からはじかれてきた企業の経営者や、あるいは中間層をどんどん取り込んでいくことです。そこでは、実は成功した人よりも失敗した人の数の方が圧倒的に多く、特に都市部で国有企業の改革が始まると、いわゆる負け組となってしまう人が大量に出ます。この人たちは経済的にもまた政治的にも周縁化されていて、国家に対しては非常に強い不満がある。それをどうやって和らげていくかというのが、今、胡錦濤が掲げている「調和する社会」という概念です。彼らは今そこで緊張関係を何とか和らげようと躍起になっている。そういう状況の中で、国家と社会が一元化すると考えることは少々短絡的なのではないかと考えます。

第 2 は、こういう問題は長いスパンで考える必要があります、中国の民主主義は、少なくとも

も清末から考えてみる必要があると思います。よく言われることですが、もともと中世的な世界というのは、ベネディクト・アンダーソン風に言えば宗教共同体であり、アーネスト・ゲルナー風に言えば農耕社会です。この中からある種の特異な階層にしかアクセスできなかったような文化の中から、ある部分を取りだして「これが我々の伝統だ」と、それを中心にして国家を形成していくというやり方があるわけですが、それが中国において行われたのは大体清末からです。孫文の率いる革命党にせよ、あるいは康有為らが率いる保皇党にせよ、自分たち漢族を中心に据えて、少数民族ないし外国人というのを結局は周縁化していったしまったというところが、非常に問題だったと思います。

1 つには中華思想があります。中華思想という言葉は実は中国語ではなく、正確にいうと華夷秩序だと思うのですが、そこに正当性があり、周辺に行くほどその正当から遠ざかっていくというような世界観、空間的な周縁化というものが、特に保皇党の間に強調されました。

時間的周縁化というのは、むしろ革命党の間で強調されたことですが、それは革命党が社会進化論から影響を受けていることによります。つまり単線的な進歩史観というものがあって、どの民族はこの段階、どの民族はこの段階ということが簡単に言えてしまうという問題です。

種族的な周縁化、これは主に革命党ですが、漢族にやがて同化されるべき少数民族で、なおかつ反抗して同化されない連中がいるというような言い方を蒋介石もしていましたし、それから後、それに近い形で孫文もしていました。

そして、文化的な周縁化です。古いところでは名教秩序（儒家思想による文明秩序観）、新しいところではマルクス・レーニン主義のいう「科学」というものが中心にある文化であって、そこから外れているものは化外である、少数民族の文化は非科学であるというような言い方がされてしまうということなので、大体種族的・先天的な周縁化を行う、後天的・文化的な周縁化を行う、時間的な周縁化、空間的な周縁化ということであると、孫

文の率いる革命党、保皇党というのは大体この辺りに位置しているといえます。

その後登場したマルクス・レーニン主義というのは、これもやはり進歩史観として時間的な周縁化と文化的な周縁化を行う。特にレーニンの言った「宗教はアヘンである」という言い方に見られます。

現在の愛国主義というのは、大体この真ん中に位置しておりますが、もともと 1970 年代までのマルクス・レーニン主義が、いわば孫文と保皇党に先祖返りをする形で、少し軸を戻しているところに生まれています。ですから、今の愛国主義というのはマルクス・レーニン主義と孫文と保皇党の混合物のようなところがあります。種族主義のしっぽも残っていますし、文化主義のしっぽも残っています。これが復活してくるのが 80 年代でして、80 年代に入りますと知識人が復活してきます。つまり、高文化の担い手であり、そこから民族主義を形成していった人々が復権してくるということです。

そこで中国の文化、つまり漢族の文化を再評価する動きというのが 80 年代に起こる。この中で、例えば新儒家と呼ばれるような儒家をもう一遍見直そうという動きが起き、河殤（かしょう）事件なども起こりました。河殤というドラマがあって、これが中国の伝統文化を批判するようなドラマなのですが、これが当局から厳しい批判を受ける。少し前までの当局だったら、伝統文化は封建的であるということで攻撃の対象にしていたのです。いかに当局の意識も変わったかという象徴的な事件でした。このような動きが起こって、知識人の間にいわば復古主義的な文化ブームが起こったのです。

これに対して異議を唱えた人々というのが 90 年代になって登場してきた自由主義者と呼ばれるグループです。彼らは、例えばロールズ (John Rawls) や、ハーバーマス (Jurgen Habermas) という思想家の影響を受けて育ってきた人々で、中国ではまだ財産の保護すら憲法で謳われていないのではないかと主張する。今ポストモダンと言ってみたとところで仕様が無いから、順番を踏んでやっていこうではないかと彼らは盛んに強調し、民主主義や人権というものを強く押し出してきました。

それに対して異議を唱えるグループは非常に強かった。彼らは当局からも目を付けられましたし、結局のところ自由主義者たちに言論ではかなわないと思った人々が相当いました。そこで、自ら NPO や NGO をつくり、社会の中で活動することによって市民の意識を変えようという方向に転換をした人が多くいました。

そういう人々を中国では公共知識分子といいます。この公共知識分子は皮肉なことに、もともと新儒家に属しているハーバード大学のドウ・ウェイミン (杜維明) 教授が「パブリック・インテレクチュアル (public intellectual)」という言葉で初めて表現した言葉です。そして、実践したのは自由主義者でした。

新左派と呼ばれるグループの人たちは、本当は真っ先に立ってナショナルな言説というのを脱構築しなくては行けないはずだったのですが、むしろ彼らはカント的な理性や、啓蒙主義というものを脱構築するのに必死で、全くナショナルなものに対しては刃を向けなかった。結局体制の保護者になってしまったのです。この状況下において 1990 年代に入ってインターネットが登場してきます。未来イメージを持って頂く意味でも、実際彼らがどんな議論をしているのかを少しご紹介しようと思います。

それまで全く蚊帳の外であった群衆に、初めてまがりなりにも公共空間と呼べるものが登場しました。しかし匿名性の強い、責任を負うことのない公共空間であったという意味で、インターネットは非常に歪んだ世論を形成してしまいました。

この歪んだ世論が形成された背景には、一般の民衆たちが負け組としてかなり周縁化されてしまっていたという問題があるかと思えます。彼らが自分の自尊心、自信というものを取り戻す場所というのが、結局民族主義しかなかった。そこで、アメリカあるいは日本に対して弱腰であるというレッテルを張られた政治家たちが、非常に厳しい攻撃をネット上で浴びるようになる現象が生まれてきたのです。特に日本も絶好の材料を提供してしまいました。中国でインターネットが定着していった 1990 年代の後半というのは、日本に

において何が起こっていたかという点、扶桑社が新しい歴史教科書をつくり、橋本さんとその後小泉さんが続いて靖国神社の参拝等を行うということで絶好の材料が次々出てきた時期でもありました。

SARS（重症急性呼吸器症候群）をすっぱ抜いたのもやはりインターネットでした。それに対する厳しい批判も行われました。特に江沢民率いる、いわゆる上海グループに対しては非常に厳しい言葉が向けられました。その一方で先頭に立ってSARSを何とかしようとしていた胡錦濤と温家宝の株が一気に上がったのです。胡錦濤は大なり小なりこのネット空間から圧力あるいは影響力を受けざるを得ない立場に立たされています。

こういった人々の言説に対して、我々が批判者として臨んでもあまり意味がありません。半植民地というような形で危機状態にある中国が、何とかこの状態から脱したいといふところから民族主義運動を盛り上げたわけですが、それを寄ってたかっていじめたのが西欧列強であり、そして、その先頭に立っていた日本は、ある意味で最大の悪役なのです。その日本人が批判者として彼らの前に立ち現れても、彼らは恐らく耳を傾けてくれません。ですから、日本の市民も中国の市民も恐らく意識を変えなければならない。例えば、公共知識分子やあるいは宗教運動が、民族主義を飼いなす上で非常に役立つという学者もいます。弱い立場に立たされている人々に手を差し伸べ、それに対して社会からも一定の認知が得られつつあるというような運動である

ので、そこに参加しているボランティアの間には、かなりの意識改革が現れています。

長洲一二・元神奈川県知事が提唱された国際外交は、方針として間違っていないかと思いますが、それをやる主体は国、自治体、色々な主体があり得ると思いますが、こうした日中のNPOあるいは民間の連携を強めることにより、お互いの市民意識、成熟した市民社会の形成へ向けて市民意識の向上を図っていく。それしか方法はないと考えております。特に上海のキリスト教青年会も、横浜のYMCAと提携関係を結びながらノウハウや資金の提供を行っております。そういった活動はぜひとも国からも、自治体からもどんどん支援をして頂きたいと考えております。

【樺山】 今のご報告の中にありました、いわゆる公共知識分子に対して大変強い影響力を持っていると言われております、米ハーバード大学イェンチン（燕京）研究所の杜維明先生ですが、円卓会議の中間期に開かれるK-FACEフォーラムにお招きいたしまして、ここでお話をしました。青木保さんと私と3人でディスカッションを致しましたが、その中身につきましては前回の円卓会議の報告書、『解はひとつではない』という書物が、慶応義塾大学出版会から昨年出版されており、そこに記録が掲載されております。もしご関心がありましたらお読み頂ければと思います。

---

## 【講演】インド

竹中千春（明治学院大学国際学部教授）

インドの冷戦後から1990年代、2000年代の変貌についてのポイントをお話したいと思っております。

インドは潜在的に大国になりたいと思いつけてきましたし、アメリカやソ連あたりには敵わなくても、中国には対抗したいのに、何故中国に負けてしまったのだろうという劣等感を常に知識人が持ってきた国だと思います。

ですから、今回の円卓会議の中で、大国になり得る国、ないしは既に大国かと疑問を抱かれただけで、インドはかなり喜ぶのではないかと思います。また、そういう問い自体が現在の国際政治観を非常によく表しているとも思っています。

今お話のあった中国と比較しますと、この2国には20世紀の歴史でいくつかの大きな共

通点があります。その5つを簡単に挙げます。

まず、第1に両方ともかつての帝国主義大国に対して戦って独立を遂げ、反植民地主義、反帝国主義を掲げた。そしてそれによってナショナリズムの国家をつくったという共通点。

第2に、この印中両国とも資本主義、帝国主義国が持っていた経済システム、政治システムを含めて資本主義あるいは自由主義的な政治体制に代わるものとして、あるいはそれを修正するものとして、共産主義や社会主義という理念を掲げ、それを国家運営の原則にしたという共通点。

第3に、この両国とも独立の過程で、それぞれ事情は違いますが、かつてのナショナリズムが想定した国家をそのまま統合できなかった。ある意味では、分断という問題を抱えたということです。中国の場合には香港は統合されましたが、台湾という大問題を抱えておりますし、インドの場合はパキスタンやバングラデシュという問題を抱えております。分断国家と戦後の歴史、特に冷戦というものがかかわっていたということです。

第4に、そのような分断性をはらむような大きな社会を統合せざるを得なかった背景があります。そういう大国性といいますか、あるいはもう少し違う言葉を使いますと、地域的な帝国性といいますか、中国は帝国の歴史を持っていましたし、インドもかなり長い時期帝国としての歴史を持っていたという自己認識があります。ですから、帝国あるいは大国として、異民族や異宗教を一緒に統合する性格を持った非常に大きな国であるという問題です。

第5に、これらの性格を反映しながらインドも中国も戦後冷戦期、殊にアメリカが非常に大きな影響力を持った時代に、アメリカと手を組むわけにはいかなかった。決して反米という立場を取りたかったわけではないのですが、それでもアメリカは反共政策、反社会主義政策として、この両国を敵対する国と見なし、それによって両国ともアメリカと手を結べないオルタナティブとしてソ連と非常に強く結び付いていく。こういう5つの共通点が半世紀の間にあったと思います。

恐らくこの十数年間の歴史というのは、アメリカに敵対しないというメッセージを送り

つつ、しかもバスに乗り遅れずにグローバリゼーションの中で経済的な発展を遂げ、大国としての道を歩むという路線を、一面では非常に非合理的なナショナリズムも掲げながら、一面では非常に合理的な経済政策あるいは外交政策を取ってきたのではないかと、という共通点も挙げられると思います。

そういう中でインドについてご説明しようと思いますが、まずその前にインドの1990年代、2000年代を考える上でのポイントを3つにまとめたいと思います。

1つは、インドは非常に大きな国であり、国内に非常に大きなバラエティー、あるいは対立を含めて大きさを持っているということです。なぜインドが声高にある種の国家の方針、あるいは外交政策、また、ある場合にはナショナリズムというものを強く主張するかと言いますと、インドはこういう国だと言わないと、国外的にも国内的にまとまりがつかない、選挙で勝てないという問題があります。

殊に国内が揺れれば揺れるほど、つまり政治的な危機、経済的な危機がある意味で意識されればされるほど、選挙で勝って政権を安定化させようとするため、インドはこういう国であるという形で多数派の支持を獲得せざるを得ないということがあります。1990年代から2000年代のインドは、国内的に危機が多発しました。経済成長が大きいということが指摘されますが、社会が大きく路線変更をしたことによって社会主義的な経済政策から自由化へと大きく踏み切ったからです。ということは、社会が動揺したということでもあり、その中で逆に、インドとはこうだという方針を強く出していく政治勢力、政党に支持が集まってくる流動状況が生まれたということでもあります。ですから、現在インドという理念はこういうものだ、ということまではまだ行き着いてはいないのですが、グローバリゼーション、自由化、核保有といったものの大きな動揺を経て、少し落ち着いた時期に差し掛かっているように思います。

2番目に、国内がどう揺れたのかということですが、植民地としての国家ではなく、独立国家として植民地後につくられたという国であったが故に、その原則が非常にはっきり

示されていたことです。イメージとしては、ガンジー、あるいはネルー、そしてその人たちが率いるインド国民会議派、という非常に包括的な国民政党的な国である。常にインド国民会議派が政権を握り、安定化させてきた。これがこの十数年間に大きく変わりました。

インド国民会議派は政権から何度も降りましたし、政権に返り咲くとは昨年まで思われていなかった。逆にインド人民党（BJP、Bharatiya Janta Party）という右翼政党が台頭し、昨年まで政権を握り、核保有を行い、そしてカシミールについては、断固としてパキスタンに対立するという政策を取り、一時は核戦争寸前ということも多く外国人が逃げ出すような状況になりました。国内的にもインド国民会議派の時代とは異なり、ガンジーのような非暴力主義あるいはネルーのような平和外交ではなくて、反イスラム、そして暴力的な強いヒンドゥー国家というのを掲げましたので、反ムスリム暴動というのも 1992 年、1993 年、それから 2002 年に大きく起こっております。ですから、インドのイメージが、ガンジーの顔から BJP への顔に塗り変わった部分が多くありました。

また、社会主義そしてガンジー主義がありましたので、貧しくても清い農民の国がインドのイメージでした。そして外国に頼らず、自立していく（Self-Reliance）、そのために外国製品を輸入せず、自国製品を愛用するという政策を取ってきました。ところが、価値が大転換し、貧乏人というのは価値がないというように、この十数年間でインド人の感覚は大きく変わりました。貧しい人にむしろ人間的な価値がある、豊かな人は何か誤ったことをしているのだ、あるいは貧しい人を助け、そのような国家をつくらなければいけないという、政治的合意が仮にインド型社会主義、あるいはガンジー主義だったとしますと、それが大転換したのです。リッチな人は知恵があり、賢く、そして正しいという価値が転換しました。

それをサポートしたのはもちろん政策だけではなくて、メディアや消費市場でした。現在はそのような格差を認める発想に大転換しています。これが IT のインドであり、GNP が瞬間風速では 10% 成長するのではないか

と言われるようなインド、平均すれば 6%～7% に近い成長を遂げるインドのもう 1 つの政治的な含意の転換ということになります。

国際秩序観、国際社会観と、自分の国が置かれた地位に対する認識の転換という面を言いますと、かつては貧しい国だったが、今後においては未来をつくる希望の星であると自認しておりました。ですから、安全保障理事会では拒否権を持つ大国には入っておらず、経済規模も小さいが、ある意味で第三世界とか、非同盟諸国、アジア・アフリカ諸国を率いる国としてのリーダーシップを取ろうとしてきました。普通のインド人は何でもインドは 1 番だと信じています。日本語だってインドから来たのだろう、数学だってインドから来た等、何でもインドから由来したと思っています。ですから、長いことメイド・イン・インドはナンバーワンでした。

ところが、現在インド製は良くないと誰もが思っています。デリーやムンバイでは、ファッションなどに遅れているというわけではなく、テレビも見ていますし、色々なことを知っています。スラムの子供もアルバイトをしながらスニーカーを買ったりもします。「いいスニーカー履いているね」と誉めると、その次のセリフが「これはインド製なんだ」ときます。ナイキやアディダスではなく、これはインド製だから質が悪いということを言っています。清貧が良いという価値からの転換と共に、インドはナンバーワンであるという誇りがガラガラと崩れ、現在大国になろうとしているインドなのですが、まだ我々がいるところは下であるという感覚も非常に強く、マイナー感が強いインドになってしまった。かつてのインド人は、何でこんなに威張っているのだろうというくらいの表情だったのに、最近ニコニコして、「いや、ジャパニーズ・エコノミー・イズ・グッド」とお世辞も言うようになりました。

3 番目に、そういう大きな変化が起こったインドの特殊性はというと、民主主義が独立後ほぼ一貫して維持されて、しかも非常に強い政治的な力を持っているということです。植民地後の反植民地的ナショナリズムの国家を、ある意味でグローバル化時代の国家に変えていくという、つまり国民統合の原理を違

うものに変えていくという、その一種の歴史的なフェーズを、デモクラシーを継続するという形で乗り切ってきたということです。これは、インド国民会議派の一党優位体制というものが、非常に大きな多党制になっているということです。

インド人民党政権は、いつときは25ないし26の連合政権だという形で形成されましたが、現在のインド国民会議派政権は15の政党の連合政権です。ですから、中央の大きな政党があるが、あとは各地域政党がバックアップしている。そして現在のインド国民会議派政権には、左翼政党としての共産党が閣外協力している形になっています。

政治学的には一党支配と言われていますが、自民党のように1党が優位にあるような体制から、多党制という非常に競合的な民主主義に変わった。ですから、選挙が非常に大きな意味を持つようになったのです。つまり、有権者の1票が非常に大きな意味を持つようになりました。これは、今までは上の方の階層の人々が、リーダーシップをとる政治をインド国民会議派という大きな政党の中でやってきたのだが、もっと下のカースト、あるいは宗教、地域といったものをベースにしたアイデンティティの政党が限りなく出てきて、それが多党制状況をつくり、インド国民会議派かあるいはインド人民党という選択だけではなく、そこでの連合政権に切り替わってきているということを意味しています。連合は常に組み変わって、インド人民党と結ぶか会議派と結ぶかスイッチできる、競合的な状況になっています。

このような状況で、糾合力を持つための国内政策は非常に難しい。予算案も難しく、毎年3月に大騒ぎしています。こういうときに

1番使い易いイシューは外交ないし対外政策、そして軍事政策です。核という問題は非常に使い易い政策です。一種の臨戦状況をつくり、ナショナリズムを鼓舞し、敵か味方かを問う。グローバル化時代の現在、アメリカを敵とすることは非常にリスクです。ですから身近な敵をつくって、これを煽るということになります。

中国の場合は日本なのかもしれませんが、インドの場合はパキスタン、ムスリム、イスラム教徒というのが大きな敵であり、これを使いながら、インドは9.11以後アメリカに急接近しまして、反テロ戦略に対するインドの協力を強調している。2003年のアメリカの政策では、インドをアジアの安全の非常に重要なパートナーとして考えております。

去年成立しましたインド国民会議派政権は、対立的な政策をある意味では抑えまして、パキスタンのみならず周辺諸国との友好、そして中国とのますますの友好を図りながら、アメリカ、EU、日本との友好関係を図って、経済成長を維持し、できれば10%成長を達成することを目指しております。ですから、安保理で日本と競合するアジアの国としてはインドが考えられるのですが、インドのこれからの5年間は恐らくこの基調で展開していくでしょう。

日本としては、そういうインドを見据えながら、中国が台頭してくる、インドが台頭してくる、日本はどうしようとか、あるいは米・中・印が接近する、日本は取り残されるといったような議論を超えて、日本もまた非常にプラグマティックに国益をしっかりと考えながら、平和とアジアの中の日本という政策を展開していくべきだと思います。

---

## 討 議

【ダイク】 インドと中国を比較することが21世紀の1つの大きな課題になると思うのですが、2人の先生方のお話をここで並行して聞くことができたことは大変興味深いものでした。

竹中さんのお話の中で、インドにはガンジーイズムや理念があることを強く感じましたが、同時に核兵器を保持しています。また、アジアの中で私が知っている限り、空母を持っているのはロシアとインドだけで、中国も

まだ持っていないと思います。そこで、インドの知識人たちはその状況を矛盾していると感じているかどうかということをお聞きしたいと思います。

また、田島さんには、中国の理念は何かということをお伺いしたい。長年、被害者意識を強く持ちながらも、諸外国からいじめられてきたことを乗り越え、それをベースに国家づくりをしたように思いますが、地域のリーダーになるには、被害者意識だけで国家づくりをするには限界があると思います。中国の若い人たちのエネルギーの源泉になる理念はどこにあるのでしょうか。

上海の教会は今、日曜日になるとあふれるほど大勢の人が集まります。礼拝は1回だけではなく、数回あり、中国の若い人たちは何かをそこに求めているのではないかという気が致します。ITが盛んになり、中国がバーチャル・オープン・ソサエティになったということは確かですが、バーチャルだけで十分であるかは非常に疑問があります。

【田島】 中国の理念は何かというお話でしたが、1999年に中華人民共和国成立50周年の国慶節が、10月1日に行われて、最初に登場したのは非常に大きな孫文の写真でした。それを見たときに、ああ、中国は変わったなと心の底から思いました。つまり、何故毛沢東ではなく、孫文なのかということです。これには非常に深いインプリケーションがあります。

つまり、彼らの理念というものがマルクス・レーニン主義的な共産主義の未来というものから、中華民族の復興にシフトしたということです。まさにそれを追認するかのようになり、2002年、胡錦濤が総書記に座る直前に行われた党大会では、「我々中国共産党はプロレタリアートの前衛である」という党の定義が、「我々中国共産党はプロレタリアート及び中華民族の前衛である」と改められた。中華民族の復興、この一言に尽きると思います。孫文の言った、振興中華という言葉です。

では、それが具体的にどういう形で現れてくるのかというと、結局経済建設という形で表さざるを得ない。そうすると、社会の中に拝金主義的な風潮がはびこるようになり、価

値観というものが金銭に一元化されていってしまうようなさみしい現象が起こります。

一方で、そこからはじき出された人々はナショナリズムにすがりつく。それは違うのではないかと思っている若者たちが増えていて、そういう人たちがまさに、先程ダイクさんがおっしゃったように宗教に共鳴している。上海の教会は国家から承認されている教会ですが、それ以外にも、まだ承認されていない集会在各地で行われています。そして、キリスト教だけではなく、仏教やイスラム教でも今リバイバルが起きつつあります。これが原理主義に流れると困るのですが、社会を多元化していく上では非常にポジティブな働きを持っているという可能性があります。ですから、国家の理念としては中華民族の復興ですが、それとは違う動きも随分起こっています。

【竹中】 反帝国主義、反植民地主義を掲げて、核に対する批判をインドは最も早くから主張してきた国です。核不拡散体制です。殊に大国が核を持っているという体制に対する批判をしてきた側ですが、同時に、やはり自前の軍事力をしっかり持たないといけないという論理もありまして、核を開発する潜在能力は常に持っていなければいけないという政策を、ネルー時代から進めております。ネルーの時に中国との戦争で敗れたということは非常に大きな意味を持っていて、中国が核を持つならば、インドは絶対に持たなければいけないという理論もありました。

インディラ・ガンディーが70年代に印・パ戦争の後、駄目押しするように核実験をしましたが、その後もずっと平和的な核の能力を持つという非常に曖昧な政策を保持してきました。

ところが、曖昧であるために、新しく登場した右翼政党のBJPから突かれたという面もあります。新しい、より魅力的なナショナリズム政党としてのBJPが最も簡単にアピールできるものが核保有、そして大国化でした。

ラオ政権のときには核実験をやろうとしていたのを、アメリカが察知して止めさせたという経緯もありますし、むしろクリントン政権の新しい核管理政策といえますか、殊に



CTBT（包括的核実験禁止条約）への参加をインドに強く求めるといった形の政策に対する反発がインド国民会議派にもありましたので、政策レベルでは結局、この数年間の間に核はやはり持ってもいいだろうということに知識人の間でもかなり落ち着いています。核はインド人民党が支持率を上げるための政治的なショーだったと思っておりませんが、殊に内政上のショーだったと思っています。

この BJP は、既存のインドの国家から落ちこぼれてきたグループを代弁しているようなところがあります。かつての滅び行く中産階級がファシズムや日本軍国主義を支えたといわれますが、そのマジョリティーとして、カーストでは上にも係らずどんどん下がっていくグループを、インドの独立国家は結局豊かにはしなかった。そこで、マジョリティーが真に求める国家をつくらなくてはならない。こういうルサンチマンを、インド人民党は体現しようとした結果、新しいインドに核兵器という、逆にいうと非常に古い兵器ですが、それを政治的に使ったということです。

現在確かに 90 年代前半のラオ政権への再評価という動きがあります。現在インド国民会議派政権が返り咲いたということもありますが、現在の首相のマンモハン・シンという人はラオ政権で大蔵大臣をして、社会主義的な政策をやめ、自由化へ大々的に踏み出すという 91 年末の決定を行い、それを遂行した大蔵大臣です。この非常にテクノクラートの人が今首相をしておりますので、そういう意味でも、90 年代の自由化はやはり成功だったというメッセージがラオ政権再評価に繋がっていると思います。

【滝田】 21 世紀の世界秩序に、日本がどう対応するのかというパッシブな部分ばかりでなく、日本として理念を持って 21 世紀の世界公共秩序を主体的にどう作っていくのかということが重要だと思います。この観点から、中国とインドは、21 世紀の国際秩序をどう構想しているのかということをお教え頂きたいと思います。

若干付加致しますと、70 年代の末にヘドリー・ブル (Hedley Bull) が主著『アナキカル・ソサイエティー』(The Anarchical

Society) で唱えた「新しい中世」(the New Medievalism) の概念で、3 つに分けた層で言えば、中国とインドはいうまでもなく「近代圏」であろうと思います。この近代圏というのは主権性に対するこだわり、あるいは領域性、民族性に対するこだわりが非常に強いところであり、領土問題に対しては非常にセンシティブです。かつ、中国とインドは経済的にも成長著しく、核保有国であり、政治的、外交的な影響力を持っています。そういう意味においても、括弧付きではありますが紛れもない大国です。こういう括弧付き近代圏に属する潜在大国、ないしは大国、中・印が 21 世紀の世界秩序をつくる上で、どういう影響を行使するのかということでもあります。

これとの関連で、大手証券会社のゴールドマン・サックスが最初に提起した概念だと思いますが、BRICs という括り方があります。いうまでもなくブラジル、ロシア、インド、中国である、この BRICs というものが、21 世紀の世界秩序をつくる上で何らかの機能を果たす可能性があるのではないかと。この点についてどうお考えなのか、特にお 2 人が詳細に分析された国内社会のありようと結び付けて、ご説明頂ければ大変有り難いと思います。

【羽場】 21 世紀の世界秩序という枠組みの中から 2 つお伺いしたいと思います。1 つは竹中さんがおっしゃった、貧しい人に価値があるということから、貧しいことには価値がないという大きな価値転換。これはまさに社会主義体制が崩壊し冷戦が終焉してグローバリゼーションの時代になったときの根本的な問題だと思うのですが、だからこそ中国とインドという最も貧しい層を持つ 2 大大国について伺いたいことは、こうしたグローバリゼーションの中で経済発展をするということが、今全ての価値の根源になっていますが、発展そのものはむしろ格差の拡大を生む部分があります。ですからアメリカやヨーロッパ、そして最も先進的な地域においてさえも大競争の時代が貧しい層を生み出しつつある状態にあるとき、中国やインドが経済発展していく中で、残された貧しい層の政策をどのように考えているのかということが 1 点目です。

それから 2 つ目は田島さんに。もう 1 つの

大きな問題として、敵をつくるというナショナリズムの考え方がグローバリゼーションと並行して非常に強まっていると思います。そのナショナリズムの最たるものとして怒りとエネルギーの発露というのを、非常に興味深く伺いました。ただ、こうした怒りのエネルギーをどのように政策として利用するのか。ビッグパワーとして考えるときに、そのナショナリズムの対立をお互いに強化して闘っていく中で、さらなる大国にのし上がっていくのか、それともそれを制御し、融和していくことによって協調を高め、安定と発展の方向に向かわせていくのかというのは、非常に重要な問題だと思うのですが、それをどう捉えているのか伺いたいと思います。

【田島】 まず、滝田さんのご質問にお答えしたいと思います。中国は潜在的な大国として 21 世紀をどのように構想しているかというお話ですが、1990 年代から中国が盛んに強調しておりますのは、多極的世界という考え方です。つまり、米国の一極支配は許さない。許さないし、そうはならないという前提で 21 世紀を考えていこうということです。その際よく出てくる言葉は、実は BRICs ではなく、EU、中国、ロシア、アメリカ、そして日本であろうと思います。大きくいうと、一超大国プラス四強くらいのイメージで世界というものを考えているということです。

この四強の間、あるいは一超大国との間で、同盟ではない協力関係を今から築いていこうではないかということで行われたのが、パートナーシップと呼ばれるような関係です。いわゆる戦略的パートナーシップという概念ですが、そういった関係をこれらの国々と次々と結んでいったというのが 90 年代の中国です。

ただし、中国において 1 つ強調しておくべきだと思うのは、そういう五極というものが、例えばサミュエル・ハンチントン (Samuel P. Huntington) のような「文明の衝突」で隔てられてはいません。やはり、マルクス・レーニン主義の影響があるのかと思うのですが、彼らの物事を考える出発点は経済で、文化的なものはその上に乗っかっていると考えています。

その典型的な例が、中国が展開した人権をめぐる外交です。カーター時代からアメリカには人権外交というようなものがありましたが、それが冷戦以降、中国に対してかなり厳しく向けられるようになり、中国側も反撃に出ましたが、特に中東の国々とも語り合って、我々の間尺に合った人権を考えようとしています。そこで盛んに強調されたのが発展権や生存権という考え方でした。それが具体的に文言になったのが 1993 年のウイーン人権宣言です。そこに向けて中国は自分たちの人権に関する考え方を、人権白書という形で何度も発表しました。その中で中国は、我々の国に特有の文化があるとか、儒教の人権論があるとか、そういったことは一言も言っていません。中国の場合には全部国情論であり、リー・クァン・ユー上級相 (シンガポール初代首相) の議論とは全く違います。ですから、あくまでも経済というものを土台にして、五極世界を考えているのであって、かなりハンチントンのものとは違うところを強調しておいてもよいかと思います。

BRICs につきましては、大きな働きを果たすかどうかはあまり強調されていません。特にブラジルとロシアに関しては、中国では反面教師的に扱われているところがあります。最近中国の経済界でよく叫ばれるのが、中国のラテンアメリカ化を避けようということです。恐らくブラジルもそこに含まれてくるかと思われまます。

次に羽場さんのご質問にお答えします。貧困層を抱えた大国である中国が、これに対してどうやって対処していくかという問題がありますが、経済指標というもので自分たちの功績を表現するしかないということになります。これもまた中国独特のシステムですが、中国には地方公務員は存在せず、全て国家公務員です。ですから、業績を上げることができれば、下から木下藤吉郎的にてっぺんまで登り詰めていくことができます。「お前の手法で GDP 比がこれくらい上がった。じゃ、お前は中々優秀だから上に上げてやろう」という話になる。そうすると 1 つ起こってくる問題が水増しの問題です。それは比較的的低級なレベルのテクニックですが、もう少し高級なレベルになってきますと、例えば次のような

ことが起こります。工場が明らかにひどい排水を垂れ流しにしている、環境法に違反していると分かっている、それを取り締まらない。それは放っておいた方が地域の経済にとっては経済指標の上昇という形で表れてくるからです。また、明らかに工場の中で人権侵害が行われていると分かっている、労働局は一切それに手を付けない。労働局に勤めている私の友人が嘆いておりましたが、それに手を付けようとする、上から圧力が掛かるという。GDP 最優先主義ですね。

江沢民時代のそのような行き方に対する深刻な反省が、今の中国の政権にはあります。胡錦濤が打ち出したのが調和する社会、和解社会という概念ですが、これを実現するためのキーとして、国連で議論されてきた緑の GDP という概念を大胆に取り入れていこうではないかというような議論が進んでいます。ただ、具体的にどのように制度化していくかということころまでは、まだ話が落ちてきておりません。

先程ナショナリズムを利用して国を強くするのか、というご質問がございましたが、愛国主義はあくまでも 56 の民族がいる国家を中華民族という形で統一していくためのエネルギーとして使いたいということです。なるべく分離独立運動というのはやめてほしい。対外的には明らかに経済優先ですから、日本ともアメリカとも仲良くしたい。日本やアメリカの助けがなければ、中国には経済発展はないと考えています。ただ、民間は暴走してしまっていますが、国家の方ではあのようなことは全く望んでおりません。

【竹中】 インドは 20 世紀前半までの植民地支配、植民地国家に対抗してつくった国家ですから非常に古い主権国家であり、領域国家です。そして、民族の上に立つ国家というものを自分たちが持っていなかったから、帝国支配を受けたと考えています。ですから、国家をきちんとつくることによって壁を高くし、自分たちが強くなることで、帝国秩序から自立した自国をつくることを目指しています。

ただ、かつては社会主義や非同盟、第三世界や新しいオルタナティブをつくって、チャレンジしていくという動きを率先して行って

いましたが、現在のグローバル化する冷戦後の時代にはこの国家観では動かしてゆけない。逆にいうと、資本主義的な市場経済、世界市場に対してもっと繋がっていかなくてはならないと感じています。言葉を換えれば、覇権を持つようなアメリカ中心の、あるいはアメリカ、EU、日本の強い経済力を持つところの帝国主義的な秩序に、もう一度再統合されていかなければいけないということです。

その力となったのは、知的なトランスナショナルなインド人です。そういうトランスナショナルなインド人が逆にグローバル化の時代だからこそ大きな力を持って、外からの影響力をインドの中に持っていくという上で、大きな役割を果たしてきています。移民も、資本の動きも急増しています。

IT というのはその 1 つの象徴に過ぎないと思います。そういう中で反動も当然表れてくるので、一方では世界に統合されていく動きと、他方でインドは永遠なりという考え方が同時に動いてきたと思います。2005 年段階には少し落ち着いてきたように思われるのは、再統合されたぶれを反動に持っていかずに、この真ん中あたりでどうつくろうかとマンモハン・シン内閣は努力しているのではないかと考えています。

その表れの 1 つは外交政策ですが、極端に途上国のリーダーシップを取ろうとしない、あるいは反米とか反大国ということ掲げない代わりに、結局はインドとしての独自の利益を保持するための自立性のあるスペースを確保する。これはイラク戦争のときに、インドは再三アメリカに派兵を要請されましたが結局断ったということと、逆に言えばイラク戦争でガソリンが非常に上がって、国内的な経済成長にも影響を及ぼしているのですが、それでも大々的な反米キャンペーンをしているようでもない。その辺の中庸なところを当分は維持していこうとしているのだと思います。

また、マンモハン・シン内閣は、その前の BJP のバジパイ政権もそうだったのですが、さらにルック・イーストといいますが、ヨーロッパ、アメリカだけではなくて中国、東南アジア、日本に積極的にアプローチして、政治はともかく経済的に一緒にやりましょうと

いう姿勢を維持しています。これは 1960 年代後半から 1970 年の初期もそういう姿勢を持っていて、その後消えていたのですが、最近では非常に強く表れています。その姿勢は先程 BRICs とおっしゃっていましたが、もともとインドは、かつて自分を比べる相手というのは、アメリカかロシアか、せいぜい中国だったのですが、最近では、台湾や韓国と比較してインド経済を語ります。つまり、経済という問題についての関心、そして先程の古典的な国家観、大国観とは違うインド像を自分たちが持って政策を遂行しているというのが色々なところに表れてきたと思います。

昔のようなインド社会主義、ガンジー主義、ネルー主義のような理念が国家としてあるのかということ、まだそこまではいっていないのですが、インドは民主主義であるというところが、中国と大きく違うところだろうと思っています。

羽場さんがおっしゃったように、社会主義を放棄してから格差が拡大している、あるいは成長に乗り遅れている人がたくさんいます。なかでも農村が非常に荒廃しています。これは自由化の中でアグリビジネスがたくさん入ってきて、色々な資本を投下したり、品種改良を志したりしたが、どれもうまくいかないので、自殺していく農民が、少なくとも公式数字でも毎年数千人いるというような状況です。農村が荒廃すると、都市への人口流入が増えて、都市のスラム化が急速に進行します。そういう中で、国家は福祉国家でも何でもないので、助けてくれない。NGO などが助けてくれたりするのですが、一番ここで頑張るのが宗教組織です。なぜインド人民党という右翼政党が、これだけ伸びたかといいますと、宗教組織がマフィア的な機能も果たすと同時に、福祉機能も果たしていて、そして宗教暴動も起こすという状況があるからです。要するに落ちこぼれた人々を誰がケアして、そして政治に使うかという点で、ファンダメンタリストが大きく活動する余地があるということです。

グローバル化の中で落ちこぼれた人々が、民主主義の中でどういう動きをするかという点で、インドの右傾化というのを示しましたが、同時に、それに対するもう少し穏健なオ

ルタナティブというのも民主主義はもたらずだろうというのが、今のインドが試されている点です。今のインド人民党内閣は、色々なものを引き継ぎながらですが、左翼政党の協力を得ているということで、分配ということを考慮せざるを得ない。ですから、大きく世の中にモデルとして出て行けるものかどうかは分かりませんが、グローバリゼーション過程の中で、ポスト社会主義の貧しい民主主義国が、一体どの辺りで穏健な、そして国際社会でも責任を取れる、協力的な国家をつくっていくのかという点で、今インドが一番試されているし、私の期待では何とか持ってってもらえるのではないかと思います。

【永渕】 日本が東アジア共同体をつくるときに ASEAN+3 でインドを入れるかどうか問題になっていますが、今のお話を聞き、インドを入れてもいいのではないかと思います。それは、1980 年代に東南アジア全域で起きたのは、結局国家の機能を小さくして地方分権化していく方向です。そうすると国家を通した何らかのイデオロギーの操作であるとか、経済的な再分配に頼るよりも、地方型のネットワークで横に繋がっていった方が、実際の生活者にとっては実効性のあるネットワークが広がります。

一番危険なのは、落ちこぼれた人たちのルサンチマンとナショナリズムが結びついていくことです。そのナショナリズムをヒンドゥー主義が支えるという構図は危険だと思います。ファシスト的全体主義を経験した 20 世紀は、それを一番恐れないといけないと思います。分権化している東南アジアの中にインドを組み込んでいき、横のネットワークにしていくことが必要です。そして実効性のある援助なり、フローをつくり出していくと同時に、ナショナリズムに傾いていくようなものを牽制していく仕組みをつくっていく。そういう意味ではやはりインドを入れていくべきではないかと思います。

【竹中】 今大きな流れとしての中央政治の話もしましたが、社会の下の方や地域が、決定的に強い力を持つようになりました。1990 年代、2000 年代にインドでは、それが多党化

という形で表れています。同時に様々な市民活動、政治組織、それに宗教組織も含めた様々な NGO のネットワークが広がっています。特に 2004 年末の津波やグジャラート地震を見ても、それまでは上の人たちが国を動かす、あるいは軍が社会を動かして、貧しい人々を助けるという構図だったのが様変わりしました。また、インドでは最近所得税をどのように確保し、それを環流する仕組みをつくるか等、自分たちの市民社会を自分たちで動かしていく仕組みをつくっていかうとする動きが強まっています。ですから、インドの非常に穏やかな外交姿勢、それから経済協力姿勢というものによって東南アジア、そして東アジアと手を繋ぎ、中東ともリンクできればいいのではないかと考えています。

【明石】 我が国では、他の国に比べて国連の持つ意味というのは、戦後平和主義との関係もあり、非常に大きかったと思います。私は昨日の話で、平和主義そのものを持ち続けることは大事だが、それとリアリズムとの調和を図っていくことや、そういう調和を目指すということが、ますます大きな課題になるだろうということを申し上げました。日本人の持つ国連像というものを、絶えず色々な形で検証することは大事だと思います。

私は今朝の話で、アメリカが国連というものの存在を基本的にアメリカ外交の 1 つの手段、道具として考えているということを申し

上げました。これはかなり一方的なことであり、国連というものは決してそれにとどまるものではなくて、1 つの国際社会の目指すべき理想であり、また国際社会のルール、規範を決める場所でもあります。人権に関してもそうですし、経済社会活動、エイズその他の問題、環境破壊に関しても、また最近のテロリズムの問題に関しても国連を通じて国際条約が決まっています。NPT についても基本的に国連システムの中で条約がつけられていくという規範的な側面をアメリカは見逃しているの、我が国は見逃してはいけないと思います。ただアメリカが国連に関して一方的な傾向であるのと同じく、日本はその規範的な側面をむしろ重要視し過ぎる。そういうことを我々は自戒する必要があるのではないかと考えています。

つまり、国連というのは我々が主体的につくっていく国際機構です。各加盟国が主人公であるにもかかわらず、何か所与のものとして与えられたものであって、国連にお願いすれば平和が自動的に来るような錯覚を国民の一部が持っているということは、とても危険なことであり、そういう期待を持つことがまた手厳しい幻滅というものにつながる危険もあるので、バランスの取れた国連観に基づいて、国連の現状を見詰めると同時に将来の可能性とその限界を見極めるということが大事であるということを補足しておきます。



## セッション3「台頭する勢力IIーロシア・EU」

### 【講演】ロシア

袴田茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）

ロシアは超大国の座からは滑り落ちましたが、BRICsという、最近少し元気のいい国の1つにも数えられていて、ロシア人は今非常に複雑な気持ちを抱いております。このロシアの情勢と国民の意識について、ソ連邦の崩壊から現在、それから今後の見通しについてお話をしたいと思います。

1991年ソ連邦国家が崩壊しましたが、その後の状況について日本人には少し分かりにくい部分があります。日本の戦後も大変混乱したと言いますが、国家権力がなくなったときのロシアの混乱の状況は、日本人には想像しにくいと思います。戦後の混乱と言いますが、日本の警官が当時、もし賄賂を取ったらそれはニュースになる、そういう状況でした。それだけ秩序があったということです。今のロシアでも、もし警官が賄賂を取らなかったら、ニュースになる。それだけの質的な違いというものは、どういう国家建設、市民社会、民主主義建設をするのかという問題に、ストレートにかかわってくる問題ですが、そこが日本人には十分に理解されていないのではないか。最近はやりのホブズ的な世界とカント的な世界という言葉を使えば、日本はカント的な調和的、秩序のある世界に住んでいるので、中々理解しにくい。

ある意味では、世界全体がホブズ的な海の中に、カント的な世界、つまり先進国がいくつ浮かんでいるようなイメージさえ私は持っているのですが、ロシアは砂社会です。中々形のできにくい社会を私自身は砂社会と言っておりますが、これはソ連邦が崩壊したからそうなのではなくて、私はソ連時代からそのことは指摘しておりました。一見非常に秩序ができていたように見えたソ連時代にも、社会の体質を見ますと、その側面は濃厚に見えた。

国内経済については、ソ連邦崩壊後、ある意味で野蛮な資本主義と言ったらいいでしょうか。あるいは私はバザール経済と言ってお

りますが、そういう傾向が強くなった。投資の環境、投資のリスク、そういったことを考えますと、中々資本主義的な近代的なシステムが機能しにくい。

しかし、最近の20代、30代、40代の新しいビジネスエリートは日本人以上に欧米的な感覚を持っています。そういう層が生まれているのも事実で、ここは見逃すと間違いになると思います。そういう層は、例えばライブドアの堀江さんの感覚です。つまり、金と資本を握れば、何でもできるのだという、アメリカ等では当たり前の感覚ですが、むしろロシアの若いビジネスエリートも、アメリカ人的な感覚を持っていると言ってもいいかもしれない。

ソ連時代には経済とは生産というイメージでした。ソ連邦崩壊後は、経済というのは略奪というふうに見ておりましたが、今は金融ゲームとか、株を握ったものが全てというライブドア的な感覚が強いのではないかと思います。

ソ連邦崩壊後、生産は急激に落ちましたが、今少し回復しています。貧富の差も大きくなりました。対外政策ではエリツィン政権の当初、ソ連邦崩壊当初は民主主義と市場経済の国にロシアは簡単に入れる、という楽観的なイメージを持っておりましたが、1999年末エリツィン大統領が引退したときの言葉が非常に印象的です。「我々はあまりにもナイーブであった、問題は我々が考えていたよりもはるかに複雑であった」と言ったのです。そういう意味では、ロシアにおける民主化、あるいは市場化というものの難しさをロシアのリーダーたちは嫌というほど思い知らされたということです。

欧米諸国への期待が、ペレストロイカ時代は強かったのですが、それが失われる。欧米諸国もロシアの民主化や市場化の混乱、困難に対して戸惑い、あるいは失望を覚え始めました。国際社会からも途上国並みの扱いをし

ばらく受けておりました。国民意識も、米国とその覇権を競った超大国から途上国的立場へ転落し、15の国に分解してしまったことで、ロシア人の超大国の国民としてのプライドを非常に傷つけられました。

自由主義と市場経済というものに対しましても、ロシア人の理解は我々と少し違っておりまして、自由主義では勝手放題ができるのだというようなもので、子供を学校へやろうとやるまいとこれは親の自由というようなことを言う人もいた位です。あるいは、そういう状況の下で10歳くらいの子供が地下道等でどぎついポルノを売るといった状況も生まれましたが、今は少しずつ改善されております。

その後プーチン政権が登場してどうなったか。国内政治の問題について言いますと、プーチンは全く無名の人物でしたが、かなり意図的に新興財閥やマスコミとエリツイン政権が組んで人気をつくり出したと見ました。その後、ロシアをどういう方向に進めるべきかということについては2つの側面があります。

その1つは、プーチン時代も経済ではかなり市場主義を貫いています。しかし、政治の面では中央集権的な傾向が最近特に強まっており、何とか国家権力を強化しなければという方向にあります。ですから、イメージとしてつかみにくい部分があるのですが、それに関連してこういう小話があります。どういうモデルを追求するかというので、戦略センターで、チャイナ・モデルやジャパン・モデルやコリア・モデルが大激論になって、ついに結論が出た。コリア・モデルにしよう。そういう結論が何とか出たが、ただ小さな問題が1つ残った。それはノース・コリアかサウス・コリアかそれがまだ決まっていないという、そういう小話があるくらいです。

プーチンがちょうど大統領になったとき、産出する石油の価格が高値になって、それが高値に張り付いて、今はそれが背景となってある程度経済的には安定し、驚くべきことに7割超の支持率が今日まで続いている状況です。ただ、去年はプーチン大統領にとっては厄年でした。チェチェン関連のテロが続発する、ウクライナ政変、それから社会保障制度といえますか、ソ連邦崩壊後も社会主義的な

形での特別の光熱費その他はかなり国家、自治体等が負担していましたが、それを現金化しました。現金支給にすると実質的にはがたんと減るわけですね。それでプーチン政権の支持基盤であった年金生活者、その他の人たち、国民から反発を受ける。あのロシアでプーチン政権に対するデモがあちこちで起きるという事態になりました。プーチンの支持率も一時的に10ポイントあまり落ちたこともありましたが。ただ、新興財閥ユコス等の弾圧、そういったものには、民衆は実は拍手しております。ボリス・ベレゾフスキー（新興財閥ロゴヴァズ・グループ総帥）や、ウラジーミル・グシンスキー（新興財閥モスト・グループ総帥）に続いてミハイル・ボドルコフスキー（新興財閥ユコス社前CEO）が逮捕されると、西側の、特に実業界等は、これはちょっと投資するには「やばい」国だなというイメージを持ったのですが、新興成り金がたたかかれたら、ざまみろと、むしろ国民からは支持されるということです。

国内経済はオイルマネー等をバックに今は好調です。だからこそBRICsの中に入っているのです。ただ、ユコス事件等によって、あるいは国家の経済統制の強化を嫌がる雰囲気も当然あり、資本の逃避は今もかなり深刻な問題です。ロシアは国家資本主義の道を歩もうとしていると言えるかもしれません。

対外政策では、経済の好調に支えられて大国ロシアの意識が再び台頭しております。しかし、今のところはCIS諸国への影響力を拡大しようというところでしょう。国民意識としては、自信をいったん喪失した国民が、再び今自信を取り戻しつつある。そういう中で超大国はもう諦めているとしても、大国主義的な意識がまた台頭しているということでもあります。

今回のテーマの「大国」、その立場から今後のロシアの状況を考えますと、ウクライナの事件は大きな衝撃でした。ロシアは、今のところはCIS諸国の中での影響力を回復することを目的にしていたのですが、昨年、一昨年のグルジアに続いて昨年ウクライナで親欧米的な政権ができました。しかもそれが民衆運動の結果、選挙の結果が覆されたとなると、これは大きなショックであり、今ロシアだけ



ではなくて、CIS 諸国では欧米の財団や NGO の活動等が制限されようとしています。ただ、ウクライナがあのような形で親欧米的な政権ができたから、ロシアとの関係は悪化するかというとは実は逆であり、むしろ好転するという見方が強い。それは、ユシチェンコ政権もまずロシアとの関係の再構築、あるいは国内の分裂を避けることを最優先せざるを得ない。また、ロシアも、欧米追随ではなく、ロシアとの関係のいいウクライナを何とか保っておきたい。ポーランドとの関係も EU や NATO に入って、ロシアとの関係がかえって良くなったということと、ある意味で似ているかもしれません。

ただ、最近注目されることはソ連邦崩壊直後、あるいはペレストロイカ時代の民主派、改革派等多くの人たちが、ロシアは欧米社会と同じ民主主義と市場経済の国になるのだという意識を強く持っていたのですが、ここ 1、2 年かなり意識が変わり、やはりロシアはロシアだという見方が、西側にもロシア国内にも強まっている。これは今後のロシアの行方を考えるにあたって重要なポイントではないかと考えております。

最後に日露関係について一言申しますと、日本とロシアとは、経済的あるいは安全保障、文化その他の面での協力と、それから平和条約問題の解決、これを平行して進めるということになっています。しかし、ある方から、戦争で負けたという現実を考えたら、戦勝国に敗戦国が領土を返せと言っても土台無理ではないですかと聞かれました。確かに大日本帝国という帝国主義的な政策により、あるいは侵略や武力によって獲得した領土は当然放棄すべきだし、だから台湾とか満州とか朝鮮等を放棄したわけですが、そういう形で獲得したものではない領土、これは敗戦国といえ

ども放棄する必要がない。これは大西洋憲章でも、またカイロ宣言等でも確認されておりまして、以前のように戦勝国が領土を拡大するのは当たり前という、そういう時代ではない。これは実はロシアも認めておりまして、ロシアの外務大臣が国会で、四島は国際法的にはまだロシアのものとは認められていないと公然と言う状況です。最近のプーチンの発言では、二島だったら返してもいいということまで来ている。以前は、例え二島になったとしても、ロシアはそんな領土を、しかも話し合いで返すなんて冗談じゃないという雰囲気がありました。今日本が二島でいいと言ったらロシアは了承します。つまり、きちんとするべきことを言うことは重要だということです。

最近ロシアとのこういう問題の解決につきましては、原則論と原則論がぶつかって、結局もうこれ以上無理ではないか、とりあえず二島で手を打っていいのではないかと、という声が結構上がっております。しかし、1956 年の日ソ共同宣言に従って、とりあえず二島といっても、日ソ共同宣言は平和条約締結後に二島を引き渡すということですから、平和条約なしに二島を引き渡すことはありえない。平和条約締結後に残りの二島を継続協議したらいいのではないかと、といっても、平和条約を締結するという事は戦後処理が最終的に終わったということですから、平和条約締結後にロシアが国後、択捉の協議を本気でするはずがない。ただ、ロシアは二島を返還してもいいという意味はかなり明確に出してきておりますが、ロシアも二島が落とすところとは思っていない。つまり、最終的には私は残り二島に関する交渉を本気でやって、双方が何らかの譲歩をして、政治的な決着をつける以外にはないと思っております。

---

## 【講演】EU

羽場久尾子（法政大学社会学部教授）

今回拡大 EU と新しい世界秩序の構築ということでお話をさせていただきます。

最近、特にイラク戦争後 EU は、アメリカ

に変わる「新しい世界秩序」(New World Orders) を打ち出しつつあります。秩序 (Orders) が複数である点は、後で申し上げ

ます。今回のテーマは超大国ということですが、EU だけが一国ではなくて、25 カ国の地域であるということで、ヨーロッパはもはや、一国では戦えないかもしれないということと、グローバル化の中で、国家が主役の時代が終わりつつあるということの表れであるかと思えます。その意味では、EU の拡大は、独・仏の拡大ではないということが最初に上げられると思えます。

2004 年の 5 月 1 日に、第 5 次の拡大があり、現在 25 カ国、4 億 5000 万人、GDP ではほぼ 10 兆ドルという、アメリカに並ぶ経済圏を作りつつあります。

昨年秋に、新しい欧州委員長と欧州委員会が選ばれ、バローゾ委員長の下で船出をしました。バローゾはポルトガルの出身で、独・仏のような大国ではなく、そしてポルトガルは、イラクに派兵し、親米政権でもあり、アメリカにも新加盟国にも配慮した委員長選びであったと言えます。

この欧州委員会は、4 つの点を打ち出しました。1 つは、2010 年までに世界で最も競争力のある経済圏へ、世界経済の頂点に立つという目標。2 つ目は、外交面で外交政策を強化するという一方で、欧州憲法条約の批准後は、EU の外相が誕生していくこととなります。3 つ目は市民との関係で、特に今回、欧州議会選挙で、投票率が非常に低かったということもあり、EU テクノクラートへの批判もあるので、市民への広報戦略、市民を取り込むということを念頭においております。さらに 4 つ目が、世界秩序の確立ということです。

今後ルーマニア、ブルガリアが 2007 年に EU に加盟し、今年秋からトルコが交渉を始めます。色々な問題含みでトルコが交渉を開始し、さらに旧ユーゴである西バルカンの 5 カ国が 2010 年から 2015 年には、トルコより先に加盟するといわれています。そして、EU が期待しながら、国民投票で常に否決されているノルウェー、スイスの問題を考えると、後 10 年以内にはほぼ 30 カ国を超える EU が、ロシアの国境線まで広がっていくということになります。

ローマ帝国に匹敵する領土が、平和的に作られたということで、このような欧州が、果

たしてアメリカに並ぶ新しい世界秩序のリーダーとなるのかを考えてみたいと思います。1 つは、国際政治の問題です。これは、ポスト冷戦 (Post Cold War) という問題と、それからポスト 9.11 (Post 9.11) という問題、そしてイラク戦争という、3 つの転換点があります。冷戦後という、第 1 点目の問題についていえば、分断されていた欧州が統一されて、25 カ国の拡大欧州が出現し、国際舞台に再始動する形で、ヨーロッパの主導権が新たに立ち現れつつあるということです。2 つ目は、9.11 以降、アメリカに現れてきました、ユニラテラリズム (単独主義) に対して、マルチラテラリズム (多国協調主義) で対抗していくということです。

これが特に強く出たのが、イラク戦争ですがイラク戦争のアメリカの行動に対して、異なるリーダーシップ、新しい世界秩序 (World Orders) というものを、EU の側から打ち出していくという方向性です。ここで複数になっているのは、多極共存という問題とも絡まって、EU が世界のリーダーシップを握るのではなくて、様々な秩序を総合して、新しい秩序を作っていくべきであろうという構想です。

2 つ目は国際経済ですが、EU は 2010 年に、世界で最も競争力ある経済圏というものを目指そうとしています。これは、アジア及びアメリカの経済力への対抗ということですが、1990 年代の半ばにおきましては、いわゆる欧米、アの三極構造というものが立ち現れました。ところがこれは、97 年のアジア経済危機、98 年のロシアの経済危機、さらには、長期にわたる日本の経済停滞という問題の中で、ここで中国が急速に成長しつつありますが、当面の流れの中では、アメリカと、統一しつつある欧州が、現在、二極の時代になりつつあるのではないかという認識が EU 側にあります。

10 兆ドルになろうとする、EU の GDP の経済力と、それから特に、イラク戦争以降、ユーロの高値が続き、ユーロが単にユーロ圏だけではなくて、世界の金融市場においても、ドルをしのぎ成長しつつある。とりわけドルの安値に対して、近年アジア諸国のユーロ買いというものも起こっていて、その意味でも、

経済は再び欧米集中の時代になりつつあるのではないかということがあります。

また、中東への拡大効果ですが、こうした統合の流れの中で、非常に規模は小さいのですが、中東諸国が、急速な経済発展と活性化を遂げつつあります。

1人当たりのGDPでは、大体、上位30カ国ぐらいまでのところに、EUの元加盟国があり、それを追いかのように30位から50位辺りのところに、新加盟国が続いてきております。さらに、これらの国々は、急速な経済成長を遂げつつあるということで、26位のマカオ、29位の台湾、33位の韓国等に追いつき、追い越しつつあるというような状況も起きています。

こうしたヨーロッパの中で、現在3つの経済圏が立ち現れてきています。1つは、ドイツと東ヨーロッパを中心とするドイツ経済圏。2つ目は、地中海をめぐる経済圏。それから3つ目は、北欧とバルト諸国、そして、広くはロシアも含むような経済圏が創出されつつあるという状況にあります。

3番目は、アイデンティティの問題です。この間、ヨーロッパとは何かという認識が、大きく変容してまいりました。90年代までは、ヨーロッパのキリスト教と自由主義と市場経済という、まさに近代ヨーロッパ理念が世界に流布されましたが、拡大EUの流れの中で、90年代半ばから、それとは違うヨーロッパが立ち現れつつあります。イスラムの大量の移民が入り、そして、旧正教会の宗教を持つ諸国が、ヨーロッパの門をたたき、そして、非民主主義的な制度を持つグループが、こうした流れの中に入ってくるようになりますと、ヨーロッパ基準というものが求められるようになり、これがEU基準という8万ページに及ぶヨーロッパ法を、全て国内法に適用していく作業、あるいは、それに基づく、31項目のEU基準を達成したものだけが、ヨーロッパに入れるというような状況に至っています。

こうした中で何がヨーロッパなのか、何がヨーロッパではないのかという形で、ヨーロッパとは違うものの排斥が、2000年前後から起こってくることとなります。これがグローバル化の広がり、EUの拡大の中で出てくる、ヨーロッパ・エスノセントリズム

の向上と他者の排除という論理であり、とりわけ右翼的な思想が、若い未熟練労働者、失業労働者層の間に広がり、こうした人々が移民排斥を叫び、アジアからの移民や、イスラム系の人々、あるいは、ユダヤ人の商店等に対して襲撃を仕掛けるというような行動が起こってくることとなります。これではいけないという流れが、9.11あるいは、その後のイラク戦争の流れの中で起こってきているのではないかと思います。アメリカの一元的な価値に対して、多様性とか、異質者との共存、そして、対話とか寛容を基調にしながら、国連や国際社会と協調しながら、新しい世界を作っていくのだという方向に現在向かいつつあると言えると思います。

4つ目は安全保障の問題です。欧州の安全保障というのは、それまでNATOと積極的に結び付きながら、NATOの拡大とEUの拡大がほぼ協調して行われてきましたが、9.11のテロとイラク戦争を1つの境に、欧州の安全保障観が大きく変容してきております。大きく言いますと軍事化か、それともソフトパワーか、ということであれば、より大きくは、ソフトパワーの方にシフトしつつある。

まず何よりも安全保障というのは、敵を作り、敵に対抗するというよりは、平和を維持し、安定を構築し、信頼醸成を行っていくということです。ヨーロッパ全体に網を掛けるOSCE（欧州安全保障協力機構）の大きな話し合いと、信頼醸成の場があって、その中にEU、NATO等々の諸組織が結成されていく。他方でテロ、あるいは泥沼化しつつある民族・地域紛争に対しては、EU緊急軍も対応させるということで、EUの中でも軍事化ということとを並行して行っております。

これを戦略化したのが、2003年末の欧州安全保障戦略、ソラナ・ペーパー（Solana Paper）と呼ばれるものですが、ここでは、EUはグローバル・パワーであるということとを初めて打ち出して、世界の脅威に対抗していくことをいっております。ただし、ここでアメリカと違うのは、安全保障には、経済の安定が基本であるということです。このソラナ・ペーパーは、序文のところで、世界の半分が1日2ユーロ以下で生きている、4,500万人が毎年飢えて死んでいくということを確認しながら、

脅威の根源は経済的な失敗にあり、それが暴力紛争と結び付くのだと。ですから、安保の前提は、経済発展にあるのだということを、打ち出しております。そういう流れの中で、EU と今後の世界の在り方が考えられているということがいえると思います。

5 つ目は、中東欧の問題ですが、東ヨーロッパは、90 年代、ヨーロッパ回帰というユーフォリア (euphoria) を持って、西側への回帰を積極的に牽引しておりました。ところが、2001 年のテロ、そして、2003 年のイラク戦争の流れの中では、むしろ、その新しいヨーロッパと古いヨーロッパという欧州の対立関係が再び現れてきています。特に、ポーランドを中心とする新加盟国がトロイの木馬という形、新しく加盟する中東欧が親アメリカ勢力として欧州内部で自己主張を始めているという問題をどう解決していくかということが、非常に難しい問題として捉えられています。

日本、アジアにとっての拡大 EU の意味ですが、中国、北朝鮮、ロシアとの関係が、このままでいいのかどうかということです。フランスのソルボンヌ大学国際関係研究所のロベール・フランク (Robert Frank) 所長は、EU はドイツ・フランスという歴史的な敵対者の協調が現在までの発展をもたらしたのだが、それに対して、日本と中国の首脳がなぜ南京で抱き合えないのかというようなことをいっておりました。

最後に、超大国、大国とは何なのか、どう

いう役割を持っていくべきなのかということを考える際に、世界秩序におけるグローバル・プレイヤーとして、世界の他の全ての地域の、声なき声を持つ領域に対しても責任を持つものとして、3 つの問題提起ができるのではないかと思います。1 つは、歴史的な敵対国と協力関係を持つことによって、域内の安定と発展を作り上げていくという問題。2 つ目は、周辺諸国との間に、緊張関係を作るのではなくて、EU の周辺国であるロシアと CIS 諸国、あるいはアフリカと中東諸国等々と協力関係を維持していくということ。3 番目は、安全保障と経済発展を結び付ける形でアジアや国連との協調を多様性と対話の流れの中で打ち出していくということです。

ソラナ・ペーパーの中では、周辺諸国との関係を強化するという流れの中で、日本、中国、インド、カナダ等と戦略的なパートナーシップを作るとのことです。アジアの 3 カ国が初めて具体的に名前を挙げられております。そうした意味で、アジアの諸地域とのマルチラテラルな協調ということが、極めて重要な課題になってきています。

現在、EU が新しい世界秩序の中で、主導的なパワーとなり得るかということですが、経済力や、国際的な発言力や、国際的なモラルという面では、すでに欧州は、アメリカに並びつつあるのではないかと思います。それを、いかに内的な多様性を維持しながら、結束して対応していくかが今後の課題になってくるのではないかと思います。

---

## 討 議

【宮武】 袴田さんには、ロシアの在り方について、非常にリアリティを持って説明して頂きました。羽場さんには、非常に広範囲な側面から EU の在り方についてお話頂いたと思います。羽場さんのおっしゃったように、21 世紀は、国家の役割というのが、もう終わりつつあり、EU を見る限りでは、20 世紀が国民国家の時代だとしたら、21 世紀というのは地域連合、国家を超えたような枠組みの時代になるのではないのでしょうか。国民国家というのはヨーロッパから発して世界中が真似

をしながら類似の社会を作っていくわけですが、EU というのは、21 世紀の世界の在り方を語る 1 つのモデルになります。

アメリカのユニラテラルな社会、世界というのがうまくいなくなっている。エマニュエル・トッドは、もう世界はアメリカを必要としておらず、逆にアメリカが世界を必要としているといいます。私は国民国家が想像の共同体という呼び方ができると思います。国民国家が想像の共同体を基にして存在できたとしたら、これからの地域連合は想像の地域

共同体のようなものを作っていけないといけません。

そこで必要となるのは、新しい空間的な想像力ではないかと思います。国民国家であれば、文化、宗教、民族などの概念を使って境界認識をしていったのですが、これからの地域連合、あるいは、東アジア共同体という動きがありますが、そこで何がアイデンティティの基礎になるかということ、まだよく分からないと思います。ただ、そこで障害になるものは何かというと、やはり歴史の認識や記憶だと思います。歴史の記憶ということ考えた場合に、ドイツとフランスが過去の何度もの戦争の経験を乗り越えて抱き合ったのに、どうして日本と中国は南京で抱き合えないのか。私の質問は、日本と中国がどうして抱き合えないのかということよりも、ドイツとフランスは、どうして抱き合えたのかということをお話頂きたいと思います。

また、袴田さんのお話では、北方領土のお話がありました。最近、中国とロシアは、領土問題を解決しているわけですが、北方領土の問題を考える上で、それがどのように参考になるかというあたりをお伺いしたいと思います。

【袴田】 北方領土問題を考えるとき、これだけ経済もグローバルな形になり、情報も国境を越えて、瞬時に動いているとき「何も今、国家だの、領土だの、そんなことにしがみつくと自体が時代遅れではないか」という発想は確かにあります。ただ、残念なことに、国際社会の秩序は、それでも国民国家という単位を超えたもので全て保たれるという状況からは程遠い。

グローバルな経済活動は、文化その他の面で国境を越えた色々な交流も、実は国民国家という単位を基礎にした国際的な秩序というものが作られているからこそできる。その面では、私はホッブス的な世界の中に、カント的な島が並んでいるというイメージで捉えていると先ほど言いましたが、21世紀はそのホッブス的なものが全くない、カント的な世界だけになれば非常に好ましいのですが、これを前提に国際問題を考えるのは、あまりにも楽天的に過ぎるとというのが私の考えです。

領土問題に関してですが、中国にとって法的には、本来2カ所、3つの島の解決が最後に残っていました。河川の主要航路が国境という、国際法の慣例に従いますと、本来は中国のものになる3つの島です。しかし、1860年からもう百何十年もロシアが領有していたという現実もあります。この島を面積を約半分にするという形で、双方が譲歩して解決した。日本とロシアの間の関係は、中国とロシアの間の関係と、諸条件、歴史的な背景など色々と考えますと同じではないので、全く同じ方法が可能とは思いません。しかし、最終的には、双方がなんらかの形で譲歩し、政治的な解決が必要だという意味においては、中国とロシアとの解決は当然我々も念頭に置くべきだし、またロシアも北方領土問題を念頭に置いて中国との問題解決をやっている、あるメッセージを送っているということは間違いない事実です。

【羽場】 ドイツとフランスがなぜ抱き合ったか、あるいは毎年抱き合い続けているかということは、一言でいうと、世界のトップに立ち続けるという執念だと思います。今EUが目指しているのは、理想郷ではありません。歴史の問題と現実の問題の両方から、歴史認識におけるドイツとフランス、あるいは、ヨーロッパ内部での血みどろの闘争というのは、多分中国と日本と同じぐらい、あるいはそれ以上のものがあります。フランスは、繰り返しドイツに領土を占領され併合されています。そうした中で、毎年アウシュビッツで、そして今回ツィッタウ（ドイツ、ポーランド、チェコ三カ国国境の町。2004年5月1日、三カ国首相出席の式典があった）で抱き合うという作業を確認することによって、我々はそうした無益な敵対に歯止めをかけて、ともに発展することによって、世界のトップから崩れ落ちないのだという執念だと思います。EUの会合の中では、今でもドイツ語はほとんど使われません。ドイツ語を使い始めると、皆同時通訳機を耳にあてて、知らないふりをし、聞きません。それで、多分抱き合っている、ドイツにアウシュビッツ伝説があるように、お互いの胸の中はものすごく怒りで煮えかぎっているのかもしれない。ロベール・フラン

ク自身、ポーランドのアウシュビッツから逃れてきたユダヤ人で、のちにソルボンヌ大学の教授となったのですが、彼らに憎しみが無いわけではありません。そうした憎しみと対立と戦争の中から、ヨーロッパは不死鳥のように蘇るのだというのが、ヨーロッパ合衆国の理念であり、現在の EU の理念であると思います。

今でも EU 益と国益の間にはもの凄い対立があり、昨年の拡大の年、まさにその対立が最大限になったために、欧州議会選挙では、史上最低の投票率を達成し、そして政権党はほとんど敗北してしまいました。EU 憲法は、否決されるギリギリのところ、ようやく生き延びたという問題があります。国益と EU 益のそうした対立関係がある中で、それでも一国の国益を重視しては、たとえフランス一国でも、ドイツ一国でも日本にもアジアにも負けてしまう。ですから、共存していかなくてはならないのだ、という考えが EU の根底にあるのではないかと思います。

【福原】 今、ロシアの社会の内部には、かなり混乱があるといわれています。人口は、今、大体毎年 100 万ずつ減っている。生まれる人を 100 とすると、死ぬ人は 170 で、非常に人口減少になっている一方、エイズが中々退治できない状況にあって、かなり問題があるのではないかとされていますが、これから、プーチン政権はそういった社会の内部をどう建て直していくのかという問題が 1 つです。

それから、もう 1 つお尋ねしたいのは、資源、エネルギーの問題です。今、サハリン、そしていずれはシベリア、東シベリア、西シベリアから、石油や天然ガスを持ってこようとしているわけですが、日本の資源のマーケット力というのは、非常に弱い。もちろん石油や天然ガスが、将来不足することは目に見えているので、これは資源の取り合いになるでしょう。そうすると中国とどういうことになるか。また、2020 年から日本ではエネルギー需要も減ってきます。そうすると、中国にはとてもかなわない。ロシアは、マーケットをどう見ているのか、また、どういう資源対応策を採ろうとしているのか、という 2 つを

お尋ねしたいと思います。

また、ヨーロッパについておっしゃることはよく分かりますが、例えば、イギリスは中々通貨統合には入らない。その上、最近では経済に関してはドイツやフランスよりもイギリスの方がいい。イギリスにしてみると、今のままだいいという政治的な意図が非常に強くなってきています。むしろ大陸ヨーロッパと、アメリカとが対立するのなら、今のようなイギリスのポジションを持っていた方が、むしろ世界の安定になるのではないかという考え方が出てきています。またトルコも加入する等、さらに拡大して 30 国になり、ユナイテッド・ステイツ・オブ・ユーロップに本当になるのか。意欲は分かりますが、EU の中でどのナショナル・ガバナンスは、どういう形になるのかを教えてくださいたいと思います。

【大西】 インドのことを考えると、経済発展をするということは、その国家内部で、ある特殊の階層が発展するのに従い、貧困層ができていくこととなります。その貧困層はどうなるかということ、アメリカの南部同様、やはり宗教的などところに活路を見出したりすることが、中国でも起こっているようです。経済発展というのは、経済格差を深め、そして何かもっと大きな脅威とか、危険な様相に走っていくのではないかと思います。ロシアにおける宗教への回帰はよく聞かれますが、共産主義が崩壊した後、宗教に対する復帰がグローバルに起こっていることを、どうお考えになりますか。

【袴田】 福原さんから頂いた質問ですが、出生率が下がっているという人口の問題は、実はロシアにとっては、今最も深刻な問題の 1 つであり、プーチンが 2000 年に大統領になった時の最初の演説で、最初に取り上げているのはこの問題でした。

今言われた原因以外に、ウオトカも依然として影響しておりまして、男性の平均寿命が 58~59 歳という、信じ難いような状況です。では、それにどう対応しているか、またしようとしているかということですが、結局、社会福祉的な形で国家がバックアップしようという方向は取っておりません。むしろ、これ

まで社会主義時代にやってきた無料医療制度等といったものを有料化する、現金化する、市場化するという方向、つまり、経済全体を活性化することによって、社会を豊かにし、この問題も解決しようというのが基本的な方向です。

エネルギー問題ですが、ロシアのエネルギーを、今後日本と中国がどういう形で手に入れるのかということは、国家戦略的に、特に重要な問題になると思います。それをロシアがどう見ているかという問題ですが、もちろん、中国を巨大なエネルギー市場と見ております。また、日本の大手の電力会社やガス会社等が、ロシアのエネルギーに対して消極的なことに非常に不満は持っています。しかし、中国とだけパイプラインを結ぶことになると、価格決定権等をすぐに中国に握られてしまうため、それはよくないということになり、パイプラインをナホトカの方に決めたいと思います。これは日本のためというよりも、やはり、大慶の方だけでは非常にまずいというので、日本も含めた他の国が同時に市場になるよう目指しているのです。

大西さんのおっしゃった宗教に関する問題ですが、結局、 Kommunismus というものが空洞化して、国民自身が、何か内面的な支えを求めているというのは事実で、その1つが新たなナショナリズムであり、1つが宗教だということであるでしょう。

【羽場】 EU 中のガバナンスをどうしていくのかということですが、EU は 2004 年の欧州憲法条約に象徴される流れの中で、強く多様な EU を目指しています。10 年以内に 30 カ国を超えるかもしれないというような状況の中で、合理化、効率化、多様性、そして市民参加ということで、これまでは、決定が全会一致であったものが、二重多数決という形になり、加盟国の少なくとも 55% が賛成し、賛成国の人口が EU 人口の 65% を占めるということをして、審議の効率化を図っていくということになりました。

また、これまで、市民や欧州議会の権限は、それ程大きくなかったのですが、欧州議会の政策決定権を大幅に増やすということや、100 万人の市民の要求で欧州委員会に法案作成を

求めることが新しくできるようになりました。これは、インターネットがあれば、かなりできるのではないかとされていますが、そのような形で市民参加を促しながら、合理化と効率化を目指そうという議論が進んでいます。

ただ問題も大きく、この合理化によって、小国の権利が大幅に縮小されて、むしろ大国の発言権が拡大するのではないかと、旧来の多様性が欠如していくのではないかとという危惧もございます。さらに、先程 EU 益と国益と言いましたが、とりわけ移民の問題、農業の補助金、あるいは農業の配分の問題で対立関係を深めておきまして、多様化することによって、いかに内部の違う意見をまとめていくかというのが、今後の課題であると思います。

また、経済発展で落ちこぼれた側の問題をどう捉えていくかということですが、これはヨーロッパの中でも、2000 年以降からグローバル化の負の弊害を受けたグループの間から右翼が急成長しており、これが移民に対してと同時に対外政策としても問題を起こしているということは先程も触れました。

ただ、示唆的なことですが、欧州憲法条約の条文の中に God (神) という言葉を入れるかどうかでかなり議論になり、パチカン等はこれを入れようと大きく後ろから支えていたわけですが、結局、神という言葉は入れないと決められました。これには、イスラム系住民や、まだ加盟するかどうか分かりませんが、今後のトルコ、中東への配慮の問題もありました。

また、世界の半分を占める無視できない地域に対するリアル・ポリティック (realpolitik) として、軍事力が使われるケースが往々にしてあるかと思いますが、安全保障の問題を解決していく際に、超大国でない部分をいかに取り込んでいくかということが、極めて重要な課題になってきているのだと思います。その問題を解決していく際に、援助も含めて、大国でない領域に対する、共同の経済発展ということが、EU の 1 つの大きな政策になっていると言えます。

【五十嵐】 私のコメントとした方がいいかもしれないのですが、これからの世界情勢をどのように捉えるかということについて、先

程国民国家が単位の国際システムが出来上がってきたという考え方を言われましたが、冷戦後明らかになったのは、国民国家は民族国家ではなく、民族自決主義が追求された結果、分裂していくという現象が見られたということです。ですから、国民と民族というのは、そもそも違っていたという問題があって、国民は複数の民族を抱擁できるようなフィクションだった。想像の共同体の問題なのです。

今日取り上げられた大国は、今までの大国と非常に性格が違います。人口規模が全く違うからです。私の友人が今インド大使をしていて、彼からこういう指摘がありました。2020年か2025年に、インドは16億になり、中国を抜くというのです。そうしますと、中印両国を合わせると、世界の人口の3分の1を超えてしまいます。ですから、これはまたEUとも関係しますが、この2つの大国は、国内をいかにまとめていくかという大問題を抱えていくわけです。

また、経済成長を追求することによって、人口問題と同時に環境問題を生じさせることもあり、経済成長それ自体が問題になる大国として台頭する。ですから、自前で問題を解決できない可能性があるのです。存在自体が国際問題になる。アメリカにも、もともとそういうところがありますが、国民国家が単位の国際秩序じゃなくて、むしろ多民族帝国といいますか、あるいは帝國的共和国を単位にする国際秩序という単位が、非常に重要な位置を占める国際情勢に変わっていくということになります。従来、主権というものを前提にした国際秩序構想というのが、かなり難しくなってくる時、領土問題にこだわることにどういう意味があるかという問題が出てくるわけです。

これは日本の問題を考えるときに、世界情勢をどのように捉えて、その中で日本をどう位置づけていくかという問題がありますから、それとの関連でお話し致しました。冷戦後のヨーロッパは域内の問題、ボスニアの問題、コソボの問題にすらうまく対応できなかった。そういった問題に対してヨーロッパがどれだけ責任ある対応ができるのか。経済を重視したアプローチを取るとするのは、アメリカとは違うアプローチですが、果たして実効性が

持てるのかという課題が出てくる。

インドと中国との間も、敵対的な関係ばかりではなく、経済的な交流が進んでいるようですが、私の友人は日中印の提携と言った時に、英語でaxis（枢軸）と訳されて、非常に迷惑しているという話をしておりました。これは日本の選択として、北東アジアの紛争だけを考えるのではなく、大国間協調、あるいは大国間提携をどういう戦略で考えるかという問題にも関係してくると思います。

ロシアも同じような問題があり、周りに強力な国が多い。その中で、ロシアだけで固まっていくのか、あるいは、旧ソ連とどのように関係していくのか、今回のウクライナの選挙では典型的な例になりました。EUの拡大で、ウクライナまで浸食される脅威を持ったのではないかと思います。ロシアがどういう展望あるいは脅威を持っているかをお答え頂ければと思います。

【田島】 私、ある意味で、EUの研究者というのが羨ましくて、ハーバーマスが、「我々ドイツ民族のアイデンティティは、アウシュビッツにある」と言うことがありますが、それも羨ましいですし、抱き合っているのも羨ましい。

欧州と日本で決定的に違うと思うのは、欧州は第2次世界大戦が、同じ文明圏同士の戦いであったが、日本の場合には、米国と日本、文明対野蛮という構図にできることです。文明の野蛮に対する裁きという形で決着がついてしまいましたが、彼らの場合には、内なる反省をしないとどうにも先に進まない。我々の進んだ文明が、どうしてナチスという悪夢を生み、このような悲惨な戦争を生んだのか。ですから、皆お互い反省しましょうということから出発して、彼らは国連の中でも人権宣言を作るときには随分頑張りました。そして、その共存の理念にたって、欧州には人権裁判所もあり、人権条約もできた。

確か、去年か一昨年に鈴木佑司さんがこの場で、アジアもこれに見習うべきだ、東アジア共同体にもあのようなシステムがなければいけないというようなことをおっしゃった。共同体というからには、確かに共存の理念がなくてはなりません。私はその時、生意気申



し上げたのですが、「では、それを作ったとして、最初に上がる議題というのは、日本の戦争犯罪かもしれませんよ。その覚悟は、本当にあって、おやりになるのですか」と。それは必要なことなのかもしれないのですが、EUモデルを目指すとなると非常に厳しいところなのです。果たしてそういうモデルが、羽場さんの目からご覧になって、東アジアで可能なのでしょうか。理念の構築からできるのか、それとも単なる NAFTA（北米自由貿易協定）のような経済的なつながりに終わるのかというところでは。

第2点は、「とはいうものの、しよせんあなたの方の言っている理念は、西洋的な文脈の中において、初めて理念なのではないですか」という異議申し立てが当然考えられると思います。イスラム人口が欧州の中でも増えていますし、EUが拡大すればトルコの問題も出てきます。例えば、トルコの姦通罪の問題等が話題になっていますが、これに対してEUは、これからどうやって答えていくのでしょうか。

【袴田】 五十嵐さんの質問ですが、私はむしろ、ウエストファリア条約以来の国民国家秩序、体制が完全になくなってしまおうという状況ではまだないという意味です。国民国家の枠も少し大きく捉えておりまして、帝国というのが今再評価されています。私は広い意味で、帝国も含めてそういう国家というものの役割を考えております。

それから、ロシアが外から受ける脅威感ですが、やはり NATO、EU の拡大に脅威を感じております。中国に対しても経済力、軍事力、人口などに対して脅威を感じている。それから、イスラム過激主義、テロに対する脅威、それはもう、ロシアにとって非常に深刻な問題です。

【羽場】 五十嵐さんの提起された域外との関係ですが、EU は一昨年から昨年にかけて世界戦略を打ち出しました。1 つは、ワイド・ヨーロッパ（広域欧州圏）という、EU の外にある国々との協力関係。それから、もう 1 つは、先程のソラナ・ペーパーで、いずれも今袴田さんがおっしゃられた脅威を取り

除くということが、EU の最大目標です。それまでヨーロッパが拡大することによって、周辺諸国との緊張関係をはらんできたという過程があり、ウクライナ問題やロシア問題が起こってきました。

それに対してウクライナやロシアと結ぶ、それから中東と結ぶというのが、ワイド・ヨーロッパ戦略です。特に、ロシアと結んで、ロシアの石油や天然ガスをヨーロッパに引く計画を現在立てておりまして、ドイツとフランスは、積極的にそのパイプラインを作っております。これは、中東だけに依拠していた石油のリスクを回避して、ロシアと経済的に協力関係を作ることによって共に発展していこう、そして、脅威感をできるだけ取り除いていこうという戦略です。実際に、ロシアの現在外務大臣等の意見では、「NATO は脅威である。でも EU は脅威ではない」と言い始めています。それは、EU とは結んでやっていけるのだということ、特に経済面で必死になって EU がアピールし、実行しようとしているところがあるからだと言えます。

それから、2 つ目のソラナ・ペーパーについては、アメリカと違うというのは、我々は、「平和の為の戦争」(War for Peace) あるいは、「民主主義の為の戦争」(War for Democracy) ではない。イラク戦争のときに、ブッシュが言った言葉が ”War for Democracy” ですが、EU は、そうではなくて、我々はともに作っていく。民主主義というのは、こちらからの押し付けではなくて、彼ら自身が作っていくデモクラシーというのを重視して、世界秩序 (World Orders) の 1 つに参画していこうということだと思います。ですから今、EU は、一方ではとても謙虚になっている。つまり、欧米型の近代市民国家理念というものを輸出するのではなくて、共存することによって、我々は栄えある世界の一極を占めていきたいということです。

田島さんのご質問に関することですが、東アジアで共同体形成は可能なのか。これは、東アジア諸国が、世界的リーダーシップを取るつもりがあるのかどうかということと関連すると思います。EU では、中国はそれ自体が地域共同体であるといっています。13 億の民を持ち、100 以上の少数民族を抱える地域

は、それ自体地域共同体である。ですから、EU と中国の関係を強化するといっていますが、中国はどことも結ばずとも、独自で東アジアの超大国になっていく可能性はある。しかし日本は、もしここで、あらゆるナショナリズムを抑えて、あるいは持っているも、ドイツやフランスのように、それに目をつぶり

ながら、手を握り抱き合わないと急速に転落していく可能性がある。そして、ドイツとフランスは、それを身をもって感じているからこそ、今でも国内の強力なナショナリズムや、右翼の成長等を抑えながら、毎年抱き合っているのだと思います。

## セッション4「日本はいかに対応すべきか」

### 【講演】日本外交ブランディング

船橋洋一（朝日新聞編集委員）

2000年、2004年のアメリカの大統領選挙を見ておまして、やはり根本的、長期的な政治波動が再編期に入ってきていると思いました。特に2004年の選挙では、価値観が争点として、政治の動態あるいは政治文化の中で大きな比重を占めてきた。

宗教右翼と一言で括られますが、ブッシュが勝ったのは、5千900万の宗教右翼が皆支持したからかといえ、そういうことはないように思います。それはやはり、9.11トラウマのような状況がまだ色濃くあって、一種の恐怖感や不安感をアメリカの国民が相当広範にわたって感じている。単にテロだけではなく、グローバリゼーションからくる様々の波動や横波。例えば、2005年1月1日から、繊維貿易のクォータ（輸入割当枠）が撤廃されましたが、この1月の数字だけを見ても、中国からアメリカへのアパレルを含む繊維輸出は額にして6倍近い急増です。ですから、最も開かれた社会であるが故に、グローバリゼーションの発信地であるアメリカがグローバリゼーションの横波を一番受けている。

よく、アメリカには、一国主義、一極構造からくる非常に傲慢さがあると言われます。そういう面がないとはいえませんが、仮にそれが恐怖感に根差したものである場合に、それは相当長期にわたって、影響を及ぼす要素になるのではないのでしょうか。ただ、アメリカは非常に多様な国ですし、色々な政治勢力もあります。

ワシントンだけ見ていると、リアリスト（realist）の人たちの復権はあり得ると思います。ライスがそれにあたるかどうかは疑問ですが、ベトナム戦争の後、ニクソン、キッシンジャーが出てきて大きく再編をしました。外交にしてもグアム・ドクトリン、ニクソン・ドクトリン、つまり現実への屈服と、現実をより直視しようというリアリズムが必ず出てくると思います。ネオコンと宗教右翼が組んだ形でのアメリカの外交に、そのまま今のよ

うな映像が投影してくるかどうかは、もう少し注意して見守る必要があるだろうということが第1点です。

アメリカの国際社会の中での長期的な地位、役割、特にパワーを見るときに、ソフトパワーが翳りを見せていく可能性があると思います。アメリカ的な価値観をそのままの形で世界に共有させ、それに基づいて世界をリメイクすることはあまりに単線的なやり方であり、そう簡単にはいかない。その認識をアメリカはどこまで深めることができるかがとても重要になってきたと思います。

インドネシアの津波では、アメリカがいち早く援助に出ました。オーストラリアや日本もそれぞれやりましたが、先日インドネシアのアメリカ局長と話していたら、やはり国内の政治家や政党の中には、「アメリカには一刻も早く帰ってもらいたい」、「日本の方にもっと長くいてほしい」と言う人がいることを言っていました。インドネシアの教育を見ても、アメリカはイスラム過激主義に教育が向かわないようにする構想もあったようです。アメリカが前面に出ること自体がマイナスになるというような判断もあって、中々すんなりとはいかない。ですから、9.11後のアメリカのソフトパワーの変質というのも見えておく必要があると思います。パワーバランスの話では、むしろパワーそのものの性格が変質しつつあるというところがもう一点です。

中国については、中国自身が平和的な台頭と言っていますが、そのような軌道に、中国が自らを孫悟空の緊箍呪（きんこじゅ）ではありませんが、長期的にはそれが最も利益であるということが自覚し、自分で自分を締めつけていくというような自制ができるかどうか。非常に先見性のある中国の外交当局者やシンクタンクの人たちの中には、そのような平和的台頭を原理原則にするべきだという意見もありますが、中々それが確立しないのが現状だろうと思います。

これだけ急速に、これだけの大きな国が、これだけの大きな規模で台頭してきた時、国際社会はものすごい振動を受けますから、不安定になるのが自然だと思います。中国のパートナーが、中国に対して静かな抑止力を使って、中国を国際社会の規範に馴染ませ、守ってもらうという努力は必要ですが、究極的には中国自らが、国際社会の中でどのような地位、役割、パワーを希求し、国内の民族主義をどのようにコントロールするかということに、非常に深くかかわってくると思います。

アイデンティティが国際政治の中で非常に重要な要素になってきています。内政的にも、グローバリゼーションに触発された形で出てきていますが、日本を取り巻く国際環境に引き直してみた時、今年は戦後 60 周年であり、歴史の問題が日本の外交の行動半径、選択の自由の幅を非常に狭める方向に働いていると思います。

この間の盧武鉉大統領のスピーチも拉致問題を取り上げていました。拉致は確かに嘆かわしいことであるが、日本の戦前の強制労働とその背景も考えておく必要がある。ある意味では、拉致と強制労働をほぼ倒置した形でプレゼンテーションをし始めています。その翌日、中国の報道局長の孔泉氏が、韓国と中国はこの問題においては、完全に見方を一致しているというふうに関髪を入れずに打ち返してくる。つまり、拉致問題が歴史問題の文脈の中に絡まされるという側面が見えるわけです。

日本にとってもう 1 つの大きな課題は、海洋とエネルギーではないかと思います。これには、宇宙船地球号というような一種の成長の限界という視点とともに、日本を取り巻く大国、つまり中国、ロシアが海洋資源において、非常に重要なプレイヤーであり、今後さらに重要なプレイヤーになってくるであろうという視点です。日本の原油は、マラッカ海峡経由の中東からの原油が全部で 85%。マラッカ海峡経由の中国への原油は、日本以上に多い。中国は、黄海、東シナ海、南シナ海を海洋国土と呼んでいます。教義上は制海海域内です。その外縁にグアムまで、あるいは沖ノ鳥島のところまで、これを海洋拒否 (sea denial) ゾーンと位置づけておりまして、中

国の安全保障に脅威を与えうるような海軍力が侵入してきた場合は、抑止するという考えです。東シナ海の尖閣列島、それから、沖ノ鳥島におけるクレームを巡る、新たな紛争を見ても、海洋がこれから大きな紛争ポイントになりつつあるといえます。

ロシアで注目されるのは、石油ガス田のサハリン 1、サハリン 2 です。サハリン 2 の方は夏だけですが、99 年から石油が来ております。2007 年からガスが、LNG の形で来ます。サハリン 1 の方はソ連の時代から 30 年近く残っている生産分与方式の唯一のプロジェクトですが、2005 年末に多分石油が届きます。これを争奪戦の形からマルチの地域的な共同作業に切り替えることができるかどうかということが、日本の外交にとっても、地域の安定にとっても、非常に大きな課題だろうと思います。

北朝鮮に関しては、これは核の拡散というファンクショナルで危険な要素と同時に、北東アジアの安定の枠組みを作る課題の両方があります。6 者協議は、規定課題をクリアしないと、次の自由課題にいきませんが、何とか非核の仕組みを朝鮮半島に持ち込むことができ、北朝鮮にこれ以上の冒険主義をさせないというギリギリのところまでできれば、6 者協議プロセスを長期的な北東アジアの安定の枠組みに作り替える可能性が出てくると思います。日本はそのようなプロセスづくりに向けて外交努力を払うべきであると思います。

次に、ブランディングの方に移りたいと思います。アメリカのような国は、自由の帝国、理念の王国ということで、ある 1 つの原理的な理念体系に基づいて外交を作っていく。しかし、世界の国々のほとんどは、そのような 1 つだけの理念、あるいは非常に強固な構築物でもって理念を束ねて作っていくという外交はできないと思います。非常に繊細なインターフェイスですから、日本の場合も様々な要素を持ち寄って、多元的な課題に応じていく。グローバリゼーションの進行が止まらなると、日本として標準化は受け入れるが、画一化は避け、多様性のところで勝負するというふうになるのではないかと思います。

ですから、グローバル・リテラシー (global literacy) や、メディア・リテラシー (media

literacy) や標準化あるいは WTO 等、日本は今までずっと国際化という過程でやってきましたが、そこは今まで通りよき国際市民として構築していけばいいと思います。これからの課題は、より意識的に多様性を付加価値にしていけるかということではないかと思いません。より直接的な意識としては、アメリカと同盟は結ぶが、より相互補完的に、アメリカに足りない部分や十分にアドレスできない部分をどうするかということです。今大西洋同盟の新たな見直しが色々なところなされていますが、アメリカの外交評議会での新たな大西洋同盟の在り方について読んでも、これからの大西洋同盟は、相互補完の原則を中心に考えていくべきだと言われています。私も日米同盟もそうではないかと思いません。

もう1つ、地域協力。東アジアの共同体もその重要なアリーナですが、1つは中国をより国際社会に深く関与させるための地域協力という点があると思います。日本の場合は、歴史の問題を克服していく際に、やはり地域の協力を1つ1つ積み重ねて、その中で信頼を勝ち得ていくしかない。抱き合うことができたらいいと思いますが、これは難しい。日中間は、首脳同士が相互訪問を過去3年間全くしない異常な事態ですが、ASEAN+3では会っていますし、APECの時も会っております。会っているだけでなく、ASEAN+3や東アジアのサミットを作っていこうということでは、積極的ではないにしても、かなり協力してきています。日本にとっては、この東アジアの共同体に向けてのサミット、地域主義

の積み重ねというのは、非常に重要な過程です。

アメリカのライス国務長官はかなり警戒感を持っているようですが、ここは日本が、ど真ん中に入ることによって、安定的なスタビライザーとしても、日米同盟と東アジアの地域主義を両立させる一種の連結器としても重要な役割を果たすことができるのではないのでしょうか。ここは、何十年に一遍の外交の舞台でロジックの作り方や、日本の今後のアイデンティティや、外交戦略や理念などの観点全てにかかわる重要な課題だと思っています。

日本の多様性は、アメリカともよりよい相互補完関係に立つ可能性を秘めていると思いますし、アジアとの共存、共栄、共生を考えたときも、よりソフトな力を持つ日本は、アジアにとっても受け入れられ易いと思います。それは、日本自らの価値や力を発見あるいは再発見するという自らのアイデンティティの確立です。それでもなお日本にとって非常に難しい問題は、歴史問題の克服だと思っています。

また、グローバル・リテラシー、メディア・リテラシーのような自らがイニシアティブをとって、構想を打ち出していくことが今後ますます必要になってきます。今までの日本の外交や物事の決め方やガバナンスは、政府だけでなく、民間も非常に深くかかわっていますので、そう簡単ではありません。しかし、自ら声を上げ、声をかけていくということが、今まで以上に求められるようになるだろうと思います。

---

## 【講演】日本はどう変わるべきか

福川伸次（株式会社電通顧問）

日本はどう変わるべきかということ、一言で言えば、自分で決める能力、自己決定能力を回復するというのが、私が申し上げたいメッセージであります。

トインビー (Arnold J. Toynbee) は「諸文明の没落は、宿命的、決定論的なものでもなければ、天災や外的侵入等の、災害によるも

のでもない。それは、根本的には、魂の分裂と社会の崩壊による、自己決定能力の喪失にある」と言っておりますが、私も今の日本で大事なものは、この自己決定能力だと思っています。

1つは、グローバリゼーションが進展するに伴い、政治の面でも、経済の面でも、積極

要因と消極要因が、綱引きをする状態が続くと思います。政治的には、アメリカの一極主義か、あるいは国連中心か、色々議論はありますが、世界が協調して平和を維持しようという動きは出てくるように思います。しかしその反面、例えばテロの問題を見ても、テロを武力で抑圧するというで果たして解決するのかということについて、まだ我々は回答を持ち合わせていません。また、ユーゴの分裂後の状況等を見ても、アフリカ等々を見ても宗教、民族的な対立があります。

クロスカルチュラル・マネージメントを、いかに回復するかということについても、どうも我々は回答を持っていないようで、これがどのように動くかという問題があります。経済の面を見ても、ITが伸びる、自由貿易が進む、それで経済はニュー・エコノミーで発展すると思われていますが、果たしてその通りにいくのかどうか。ITブームが崩壊してから、世界は同時不況に陥ってしまった。相互依存は高まったが、むしろ景気変動の振幅は大きくなるかもしれない。これをどう乗り越えるかということについて、はっきりした見通しはなく、アメリカの双子の赤字を見ても、世界の色々な経済発展の構造を見ても、かなり世界は不均衡を抱えるようになってきている。例えば今、中国をはじめ、発展途上国が外貨準備をドルからユーロに替えていくということになれば、通貨は不安定になる。貧困も依然として解消されない状況があり、グローバリゼーションではあるが、かなりこの積極、消極両方の要因の綱引きが行われるというのが1つです。

2つ目のポイントは、ソフトパワー論です。国の魅力はどこにあるかということですが、私は時代を先取りして、価値を作っていくダイナミズムが、その社会にあるか、ないかというところが源泉だと思っております。

3つ目のポイントが、パワー構造の変化と秩序運営のシステムが変わるということです。中国が台頭する、インドが伸びる、色々な形でパワー構造が変わります。これは必然的に、秩序の運営のシステムを変えていきます。また、EUが拡大をすることも先程お話があった通りですし、また地域協力という形で発言権を伸ばそうとする動きがあります。国際

NGOも出てくるだろうと思いますし、国際機関への役割にも期待が出てくる。国際秩序を動かすプレイヤーが多分化し、合意形成をますます難しくするでしょう。

4番目が、資源エネルギーの供給不安と地球環境の劣化です。これは色々な側面から、既に議論をされた通りです。この地球環境の問題をどのように国際社会で取り扱っていくか、またエネルギーの安全保障をどうしていくかが、世界共通の課題になると思います。

5番目の要因は、知力を競い合う時代になるということです。20世紀は技術革新の世紀でしたが、21世紀もさらに、この技術的フロンティアは、拡大をすると思います。IT主導の経済は、20世紀型のモノ中心の経済原理とは、かなり違った原理で動くと思います。モノ中心のところでは、供給者が力を持っている。そして、情報も供給者から需要者に流れるということでしたが、IT社会では、モノの流れ、サービスの流れと情報の流れがむしろ逆になる。需要者、消費者が豊かな情報で装備されることになってきて、マーケットの主導権が需要側に移る。そして、モノ中心では、収穫逡減の法則が働くといわれておりますが、恐らく収穫逡増の法則が働く。情報の収集、処理の能力のあるものは、ますます強くなる、付加価値を高めるという状態があります。

もう1つここで話したいのは、産業と文化の融合が、21世紀では新しい変化として出てくるだろうということです。それでは、日本をどう評価するかということですが、まず経済面で見ると、日本経済の潜在成長力は低下傾向にあります。80年代、成長率は平均で3%台、失業率が2%台半ばでした。90年代は成長力が約半減します。失業率も5%台に上がります。2002年から景気回復に向かって少しよくなるかなと思われましたが、2004年の4~6月期から、3期続けてマイナス成長、ここが多少修正され、7~9月がプラスになっておりますが、この後補正されて、3期連続してマイナス成長、ゼロより少し下ということになっております。

どうしても今の日本の経済は海外要因に左右されます。アメリカ、中国、あるいはアジアの国々の経済ということでもあります。財政が大変危機的状態にあることは、既にいわれ

ているとおりであり、金融面でも、一応不良債権の処理は進んではおりますが、金融機関の競争力は、国際的に見れば、かなり劣位にあります。企業の経営はかなりよくなってきています。上場企業の約4分の1は、今史上最高の利益を上げていますが、どうやって利益が出たかという点、主として労働分配率を下げる、人を減らすという形で、収益を改善してきたのです。今、技術開発に日本もかなり力を入れておまして、研究開発費のGDP比率は、日本は世界で最高であります。特許の出願も、アメリカに次いで2位ですが、しかし問題は、基礎研究が弱く、研究環境が弱体で、頭脳流出が進み、研究開発がどうもタコつぼみになるという点です。

産学官との連携が進んではおりますが、まだ日本の研究開発力は基礎部門ではかなり問題だといわれているところであります。グロス・ナショナル・クール（Gross National Cool）といわれるように、大衆文化、例えばアニメ、ゲームソフト、ファッション等そういう点ではリードをしているという良い面もあります。これからどう成長力していくか、特に人口が減少していく中、それをカバーするために何をしなければいけないかといえば、産業の技術開発を中心に、産業のパラダイムを変えていき、新しい生活文化を提供するという形での成長の基盤を作るということだと思います。結局は、そういう新しい価値が作り得る「人間力」が鍵だと思っています。

2番目のポイントが、社会の安定性、あるいは持続力です。日本は、福祉が非常に充実しておりますが、少子高齢化が最も早い規模で進みます。また、失業率はかなり改善して、今4.5%前後になっていますが、若年の失業率は10%に近い。フリーターは217万人ということで、若い人たちの労働及び生活の価値観が揺らいでいる。自殺は、昨年3万4,427人でした。

一方、犯罪が非常に増えていて、世界の水準から見ればいい方ですが、トレンドで見ると、どうも犯罪が増えている。2003年には、279万件で、8年前より100万件増えています。そして、検挙率が47%から23%へ下がっている。親子間の犯罪も多く、青少年犯罪の低年齢化、凶悪化が進んでいる。最近では、

情報手段に付け込んだ知能犯もできております。倫理の問題が指摘されているのも事実です。

また、2004年の12月7日に、OECDが行った学習到達度調査という、41カ国の15歳を対象にした調査がありますが、読解力は2000年と2003年を比べると、8位から14位に下がる。数学的応用力は、1位から6位に下がる。科学的応用力、これは主として物理ですが、これは横ばいでしたが、学力の低下も議論をされています。TOEFL等を見ると、日本の水準はアジアでは圧倒的に弱いのです。

高等教育においても、国際競争力をどう計るかには色々な議論がありますし、一律には言い難いのですが、例えば教育機関在学中における海外留学生の比率は、日本は2.2%で、アメリカの6.4、英国の17.4に比べると低い。日本も海外の留学生を誘致する努力をしておりますが、全体としてみると、まだ日本の大学は海外の人たちから選ばれないという状態になっています。

3つ目ですが、政策形成能力が必ずしも充実していないということです。特に、攻めの政策ができない、スピードが遅いということです。FTAの問題についても、色々議論がありましたように、日本が中々主導権が取れません。政治と行政の間の不信感が非常に強く、行政はそのことで自信を失っている状況です。社会全体として、政策形成能力が劣っている点に、私は着目しておりますが、行政がかつてのような政策提言機能を持たず、またシンクタンクが十分な提言機能を果たし得ないということですし、政治にリーダーが育つという環境にない。二大政党の流れはできつつあり、派閥は低下するというような傾向がありますが、政党間の政策論争は、必ずしも十分ではないという気が致します。

4つ目が、対外政策国際評価ですが、日本のブランド力というのは、かなり下がってきています。対米協調を軸として、何でもアメリカにくっついていけばいいというものではありません。一体日本としてどうするかという外交ビジョンが問われているのです。グローバリズム、あるいはそれ以外の色々な諸条件の中で、日本は何をしなければいけないか

ということだと思えます。

安全保障の面では、これからは事前的な安全保障が非常に重要になると思えます。事前的な安全保障は、軍事的な機能と非軍事的な機能を適切に組み合わせるということであり、軍事的な機能といえ、例えば核拡散を禁止していくことや、軍事力レベルを下げていく等の問題もあるし、ソフトパワーといわれる非軍事的な機能、これで相互依存関係を高めている。それは経済もあれば、経済協力もあるし、技術移転もあるし、文化面の交流もあります。

また、日本はアジアとどう付き合うのかということが明確になっていない。戦後でいえば、福田ドクトリンとか、大平首相の環太平洋構想といったようなものがありました、どうもきちんとしたアジアのビジョンがない。APECこそ出来ましたが、アジアにおける地域協力をどう進めていくかということが、必ずしも明確ではないように思えます。

安全保障の問題については、1995年に防衛計画大綱ができ、日米安保共同宣言ができ、ガイドラインの見直しができ、テロ特措法ができ、かなり進歩はありますが、しかしまだ、日本の対外政策をもっと世界にアピールしていく必要があるように思えます。

では、日本の社会の特質をどう捉えるかという点で、私はジャパナビリティと言っていますが、日本の力というものを、我々自身もう一回よく見直してみる必要があるのではないかと感じております。私なりの独断と偏見で、日本の力の特色がどこにあるかという、1つは知を融合して新しい文化や技術に価値を見出していくということです。これは奈良、平安時代からの経験があります。また、徳川時代の近代化の過程でもそのような成果がありました。明治維新以後の統治システムを近代国家に結び付けたということもありますし、それからまた、岩倉使節団に参加した久米邦武は「才に劣るにあらず、知の鈍きにあらず」ということを言って、確かにアメリカでもヨーロッパでも、大変な評価を受けました。技術でも、かなりの革新的な技術を出したことがあります。戦後の発展は言うまでもなく、メイド・イン・ジャパンのブランドも見事なものになりました。グロス・ナショ

ナル・クールというような形で、アニメ、ポップアート、ゲーム、デジタル機器、ファッション、それから料理、あるいはキャラクター等も世界の大衆文化もリードするようになりました。

そして、2つ目のポイントは、自立に努め、規律を重んじ、絶えず自己の資質能力を高めるということです。最近よく武士道が論じられるようになってきて、ノーブレス・オブリージ (Noblesse Oblige) と対比されます。江戸時代の商人道というものも色々な優れた教訓を残しております。茶道、華道も、特にその道の奥義を極めるという点では自己の資質を高めることに大変役立っています。匠の技といわれるもの、伊万里、輪島塗、友禅など優れたものがありますが、そういう神髄というものも、日本人の努力の賜物であったように思います。戦後も物作りという点で大いに努力をし、成果を生み出したと思います。

3つ目のポイントが、他人の価値を尊重し、人と人との信頼関係を大切にすることです。人を思いやる心というのは、日本の1つの特色であります。それが、寛容と謙虚に繋がり、地域社会の共助に繋がっております。連歌というものがありますが、これは上の句と下の句である程度調和を保ちながら、新しさを付加していくという意味で、調和と創造であります。こういう文化はこれからも非常に伸びていくのではないかと思います。

4つ目の優れたポイントは、自然との共生、調和を保ちながら、美と感性を高めるという要素ではないかと思います。西洋文明では、自然は対峙して征服すべきものといわれていますが、日本を含むアジアでは、自然を敬い、崇拝するということです。日本庭園は、人工の技と自然の美しさを融合していますし、借景という形で、例えば周辺の山、あるいは飛ぶ鳥や月、星といったものとの調和を図る、そういう美しい感性があります。今、日本の食文化、日本食ブームですが、こういうものは環境問題に優れた対応力を発揮できるのではないかと考えております。

21世紀は知の時代であり、知識創造競争になるわけですが、グローバリゼーションというのは、国も企業も個人も、個性を競い合うことになってくるでしょう。ユビキタス・ネ



ネットワークに相応しい情報処理能力を高める、技術革新の推進力になる、これも日本のジャパンビリティとあいまって、非常に有利に働くだらうと思います。

技術と芸術をともに意味するアートは、アールスを語源としています。先程産業と文化のことに触れましたが、今、デジタルの技術でもアナログに負けない程の感性を刺激するものができています。これをどのように育てていくかということです。愛知万博ではグローバルハウスの中にスーパーハイビジョンが出てまいります。これは巨大なスクリーンの中で、約 4,000 本の走査線が走って、非常に美しい画面ができます。これから、そういった文化の伝達手段がますます伸びていきます。また、文化の表現方法も非常に多様になってくるでしょう。技術と芸術、産業と文化の融合は、これからの人間性の高揚にも役立つし、新しい経済の発展に繋がらうかと思っています。

さて、日本の力をどうやって発揮してかということですが、やはり日本が主体的にならないといけないと思います。日本語というのは、よく主語がない為主体性がないといわれます。そして、日本人は割合、受け身で表現することが好きなようです。「泥棒が家に入った」とは言わないで、「泥棒に入られた」と言います。離婚されたときには「女房が逃げた」と言わないで、「女房に逃げられた」と表現します。これから主体的な価値観が、非常に重要になると思っております。

私は 80 年代の半ばから、日本の社会の病理現象が特に強くなったと思っております。社会として感受性とか、危機感が鈍くなってきた。成長力が弱くなり、ケインズ政策が効かないということにも気が付かない。また、今頭脳流出が起きているが、それにも中々気が付いていない。政治の活力が低下している。行政が現状維持思考になる。企業の革新力は、最近少し戻ってはきましたが、90 年代のバブル崩壊後は、革新力も非常に弱まった。それによって社会の連帯性、持続性も弱まり、甘えの構造を生む、停滞した価値観が広がっていったという気が致します。特に問題なのは、こうした日本社会の価値観ではないかと思っております。

どう再生すべきかといえば、抽象的にいえ

ば、▽社会の革新力と流動性を高める▽社会の新陳代謝機能を充実する▽公益と私益を明確に認識し、信頼と合意の政治を回復する▽人材の質を向上し、流動性を高める。人間力の充実と強化▽努力すれば報われるシステムを定着させる▽価値創造への刺激。行動原理を相対価値から、絶対価値に持っていく▽自律の精神を高める。つまり、足して 2 で割るとか、2 番手発想から脱却をするということです。

大事なことは、まず将来に向けてどのようなミッションあるいはビジョンを持つかということが 1 点。もう 1 点は、システムをどう改革するか。そして、構成員の資質をどのように高めるかという、この 3 つの点がこれからの重要な要因だと思います。

これは、企業にもあてはまることです。社長がどういうミッションを示すか、企業の中のシステムをどう改革し、社員の質を高めるかということが、企業を伸ばす要因ですが、国としても同じことだと思います。

若干前後致しますが、大事なものは、1 つは教育です。教育は、人間力を充実強化した、生き生きした個人を作ることです。よく「百聞は一見に如かず」といいますが、私はやはり、考えるということが大事だと思っております。それで私は、百見は「一考」、百見することは、1 つの考えてみることに如かず、と思っております。

しかし、考えるだけではやはり駄目で、行動に移さないといけません。「百考は一行に如かず」だと思います。よく知行合一といわれますが、そういうことを高めていくところに、教育の根源があるべきです。政治のリーダーシップをどう改革をするか。社会として参加意識、あるいは連帯意識を高めるためのシステム改革をどうするか。例えば一票の格差の是正とか、情報公開と政策評価とか、あるいは源泉徴収をやめて、申告納税に切り替えるとか、何でも国の財政を通して選択をするのではなくて、人々が公益を判断できるような寄付税制の拡大も考えてみる必要があると思います。

行政と政策形成の再編成も再考の余地があります。地域の活性化を図るメカニズムも必要です。また、女性の社会での能力を発揮の

ための条件整備も必要です。そして、人口動態の変化への克服もあります。

次に、経済システムの改革。グローバル・システムへの接近の中で、国際的なルールに、日本は積極的に参加をしていくべきだと思っております。日本への投資の促進や努力を促すインセンティブも必要という点で、日本はもっと外国人の知恵を取り入れていく必要があるように思います。これは技術系の人の話ですが、今アメリカでドクターを取っている人の51%は非アメリカ人だといわれています。そして、留学してきた人の中の70%はそのままアメリカに残るそうです。ソ連が崩壊したときに、優れた科学者は大体アメリカへ行ってしまっていて、2番手がヨーロッパへ行って、気が付いて日本が取りにいったときは、3番手の科学者しかいなかったそうです。やはり同じ価値観の人が集まったのでは、新しいものはできないということは、3Mのリビオ・デジモニ会長兼CEOが強く言っていたことです。新しいものを作るための仕組みというもの、企業の中に埋め込んでいく必要があるように思います。

それから、戦略的技術イノベーションへの挑戦ということで色々なことがいわれております。日本でも科学技術基本法等ができたかと思いますが、やはりアメリカは既に色々と考えているようです。2005年2月に、全米イノベーション・イニシアチブ報告書を発表致しました。これは、IBMのCEOのサミュエル・パルミザーノ(Samuel Palmisano)氏が委員長として取りまとめて、国際競争力委員会(Council on Competitiveness)が作成しました。80年代の半ばにヤングレポート(The Young Report)というものがあつたとお聞きになったことがあるかと思えます。そのときアメリカの産業をいかに再生するかという一種のバイブルみたいなものを作った。

それほど政策的に効果はなかったといわれていますが、その21世紀版というのが、2月に出されたパルミザーノ・レポートです。

5年以内に全米に10カ所のシリコンバレーのような先端技術拠点を造るとするのが1つ。そして、創造性を高めるために、幼稚園、小学校から大学まで、一貫して創造性を高める教育を展開する。奨学金をさらに拡充して、出資する人の個人企業には税の控除をする。アメリカで学んだ留学生には労働許可を与えて、特別の移民制度を取り入れるということなどが掲げられています。また、研究開発の予算はさらに拡充し、特許制度を充実する等を提唱しています。

日本はもっと技術戦略のイノベーションに努力をしていく必要があります。さらに、ニュー・エリートというものを日本として育てていく必要があると思います。明治の時代には、エリートとして官僚を育てましたが、その時のように特権と結び付くのではなく、世界をリードできるような人を政治、行政、経営、教育、研究、芸術、文化、スポーツ、ジャーナリズム、NPO等の各分野で育てていくことが必要でありましょう。

自分で色々なことを決めていく、自己決定能力を高めるというのが、今日本に一番求められている点ではないでしょうか。シェイクスピアの『ヘンリーIV世』の中に、「深き大河は、緩やかに流れる」という言葉があります。優れた人材が、物事をよく考える。そういう優れた資質を備えた社会は、何かがあっても慌てず、ゆったりと大きな流れを掴んでいくという気が致します。そこで、1つぜひ、そういう風格のある日本になりたいものだと思っている次第です。

## 総括討議

【松尾】 私の問題提起は、日本が、21世紀の始まりにあたって、結局孤立しつつあるのではないかという点です。あるいは、外部世界とずれがあるにも係わらず、それを日本が放置しているのではないかという危機感を持っています。このことにつきお答え頂ければと思います。

それは日本が依然としてアメリカとずれ違いを演じていると思うからです。アメリカに絞って考えると、黒船が来て、日本とアメリカの関係が始まったときのずれ違いに始まり、マッカーサーの時、そして今。その中でも、今の状況は非常に深刻で、6者協議が東アジアでの新秩序になると、日本の状況は非常に深刻になるのではないかと思います。

拉致問題では、韓国大統領の発言のように、中国と韓国は拉致問題の日本の立場とは一線を画すことで一致していて、それにアメリカも本音では同調していると思います。つまり、拉致問題は日本にとって不幸なことであると同時に、アメリカ人も戦争中の日本による強制連行のことについては同じような形で口にすることがあります。アメリカと北朝鮮は、今、鏝迫り合いを演じておりますが、ここで、私が去年論文を書いたのでご紹介させて頂くと、実はアメリカと北朝鮮には民間レベルの交流があります。シラキューズ大学(Syracuse University, NY)では、平壤の金策工業大学からITの専門家を呼び、ここ3年ばかり非常に小規模ですが、研修を行っています。ヘンリー・ルースの遺産を7億ドル持っているヘンリー・ルース財団が資金を出しているそうです。やはり米朝には、第2次大戦まで遡る関係があるとも考えられます。

米中関係も重要で、19世紀以来、米中の方が日米より関係が濃いのではないだろうかと思うこともあります。米中関係の濃さをにらみ合った結果、戦争になった。米中の絆の方がある意味では深く、今回の6者協議では日本にとっても非常に不幸な状況に進んだのではないかということをも一つの例として申し上げます。

モデレーター：樺山紘一（国立西洋美術館長）

2番目は、アメリカのブッシュ大統領の捉え方でもずれがあるのではないかという点です。私は今回の選挙は、アメリカの先祖返りのなものに勝因があると思います。ブッシュの2期目の実像も、米朝の問題も含めて、やはり收拾に入ってきたと思います。

その中で、日本のマスコミでは、イラク戦争の行方に対して非常に悲観的な意見が多いのですが、今回、イラクでとにかく投票が行われたことに対するアメリカ人の感動。あのダン・ラザーが涙ぐんで1月30日の投票の放送をしたという話を私も友人から聞きました。今、ブッシュの周辺は、民主主義の歴史的ミッションの種をパレスチナ、レバノン、エジプト、サウジに蒔いたことで、ネオコン等は舞い上がっています。1987年ですか、レーガンがベルリンで、ゴルバチョフに対してこの壁は壊れると言ったときは、ドイツの指導者を含めて誰も信用しなかったが、結果としてベルリンの壁は崩れたということを想起しているようです。

同じように、1月30日は歴史的な転換点だと見ている。ヒラリー夫人はこの間バグダッドから帰ってきて、今度は米軍撤退期限を設定することに非常に反対し、色々問題があるが、事態は改善しているとテレビではっきり言っております。そういったことを日本でも考えて、ブッシュのアメリカをきちんと捉えることが重要だと考えています。

3番目は、戦後60年目の節目の問題です。これは、アメリカのプレスに提案しようと思うのですが、日本とアメリカの間にも歴史問題があると思います。たまたま3月10日が今回60年ぶりということになっていく報道されましたが、民間人の虐殺や無差別爆撃の問題です。これは、3月10日のみならず、広島、長崎や61の地方都市でのことです。私もその1つの都市で生き延びましたが、連合軍が無差別爆撃を行った。ドイツの場合は、その鎮魂の儀式が見事に10年前にドレスデンの和解放ということで、統合参謀本部議長を前にして、当時のヘルツォーク大統領（Roman

Herzog) が、オフセットの論理は、我々は受けない、つまり、ナチが悪いことをして、民間人も死んだのは仕方がないという理屈は受けられませんという非常に剛直な演説をして、ドイツとアメリカははじめをつけました。日本ではそういう問題が放置されたままです。

節目は色々あると思うのですが、日本が、21世紀に孤立的にならないで生きていくための原点として、日本自身の内部で捉え直しが必要であると思います。極東裁判の問題を考える方もいるでしょう。今、節目の時期にきていると思います。

【船橋】 アメリカとすれ違いということですが、例えば、中国の延辺地区があります。そこに延辺科学技術大学があって、その校長先生はクリスチャンですが、コリアンです。アメリカの市民であっても、中国政府が例外的に認めて、毎月平壤に行き、時々金正日に会っています。その背景にはクリスチャンの運動があるのです。

コリアンはアメリカには200万ちょっと、中国には230万のコリアンが延辺におります。日本は65万。日本に帰化した人を含めると83万と言われています。ロシアは50万。華僑、華人、それから印僑、コリアンと、トランスナショナルな人たちが、グローバリゼーションで活気づいているわけですね。この間も山東省に行ってきましたが、山東省は今、韓国人が20万人。中国の企業は1万6000社です。そうすると、中国語と韓国語のバイリンガルがものすごく必要になるので、延辺からどっさりもってきます。我々日本人が今までの国際社会とのインターフェイスだけで捉えていたセンサーも、人脈も、担い手も、全然足りません。ですから、すっぽり日本だけが実は入っていないというのが多いのです。グローバリゼーションの怖いところです。

BJP 政権の下で首相の首席補佐官だったミシュラにインドで会ったときに、G5 が生まれているという話をしていました。彼がいう G5 というのは、当時大統領補佐官のコンディ・ライスと、フランスのシラクの補佐官のモリス・モンターニュと、ブレアの補佐官と、それからロシアのプーチンの補佐官と、それと自分と。この5人は全部 E メールでアドレ

スをプライベートに教え合っていて、電話も必ず出る。事前通告はいらないということです。普通は、30分前に必ず事前報告がプロトコル上必要です。彼は、日本に来たときに福田官房長官に会って、日本がこれに入らないのはおかしいと言ひ、福田さんはわかったと答えた。ミシュラが帰ってから少し経ってから、榎大使がミシュラのところに来て、川口外務大臣をカウンターパートにするということを告げた。ミシュラとしては、川口さんのカウンターパートは私ではなくて、外務大臣だ。川口さんをカウンターパートにするわけにはいかないということで、結局日本は入らなかった。少々長くなってしまい申し訳ないのですが、色々なところで、気がついてみると日本はグループに入っていないというのが多いのです。この点が1つ。

それから、2つ目の問題提起ですが、ブッシュのアメリカは、1.30の大成功を自画自賛していますが、これは全く始まったばかりだと思います。私は、むしろアルグレイブの捕虜虐待の方が、大きなインパクトを及ぼしたのではないかと思います。インターネットを通じて瞬時に全部の写真が世界中に出してしまった。ドイツのコラムニストがアルグレイブの後、もし5月8日の開放の後、アメリカ軍があのような形でドイツ人に対して捕虜虐待をしたとしたら、我々は今でも5月8日が解放だったのか占領だったのか議論しているだろうと書いていました。それほど大きなインパクトがあります。こういうこと自体がソフトパワーを非常に弱めていると思います。イラクの問題は非常に多面的なところから考えるべきであり、単に1回の選挙だけで決まるようなものではないということだと思います。

最後の点、これは私もワシントンに95年に勤務しておりましたが、スミソニアン科学博物館の原爆展です。あの問題は衝撃を受けました。原爆投下の直後は、ヘンリー・スチムソンにしても誰にしても、アメリカの良識派は無差別大量破壊で虐殺したということに大変罪の意識を感じた。ですから、市民運動やNGOも含めて一生懸命やりました。ところが、50年たって、その種の声というのは全く消えて、退役軍人の情念だけで政治をしていたの

です。例えば、アメリカの大統領はなぜ広島に来てくれないのですか、と被爆者の方々も前からおっしゃっていますが、現職大統領は1回も来ていない。今までカーターが辞めてからと、ニクソンが63年カリフォルニアの選挙に負けてから三井物産が連れてきてだけです。カーター・ライブラリーには、原爆のビール瓶のひしゃげたのが置いてあり、この問題を一番良心的、または切実に人類の問題としてとらえていたと思いますが、現職にはできない。今後ますます難しくなっているのではないかと思います。

本当は今年ぐらい、一種のエンブレッシング・ザ・ディフィート（邦訳ジョン・ダワー著『敗北を抱きしめて』）ではないですが、エンブレッシング・ザ・レコンシダレーションをしたらいいと思いますが、政治的には無理だと思います。しかし、日本の歴史問題の克服の仕方そのものが、アメリカの大統領を広島に来させることを難しくしていると思います。

【福川】 日本は、もっとコミュニケーションを濃密にしなければいけないと思いますが、コミュニケーションにあたるいい日本語訳がない。そのくらい、日本人はコミュニケーションをあまり大事にしてこなかったのだと思います。今お話にあったように、米中のほうが日米よりも濃いかもしれない。あるいは、もう遅いかもしれない。しかし、もっと本当にコミュニケーションを濃密にしていけば、もう少し我々は中国の問題に対しても理解ができるかもしれない。それから、アジアの人々の心も分かるかもしれない。やはりアジアの人たちは、日本はどうしてもアメリカやヨーロッパを向いているという認識を持っている。ですから、もっとコミュニケーションを濃密にしていくということだと思ふのです。やはりその根底には、日本はどういう国を目指すのかということが大事だと思います。日本はアジアに友人がいなくてと言われていますが、これを、本当に噛みしめなくてはいけない。

一体、これから中国とアメリカがどうなるのか。2大国で覇権を争い合うのか、あるいは協調体制でできていくのか。これにはやはりアメリカと中国と双方に、日本はもっとコ

ミュニケーションをとって、何を考えているのか知る必要があると思います。今欠けているのは、コミュニケーションと、それからものを判断する、あるいは予測する、そういうところではないかと思います。

【ダイク】 福川さんと私はかなり意見が違います。私の日本語の表現力で上手に表現できるかどうか分からないのですが、私はよく東南アジアのタイやカンボジアに行きます。その観点から見ると、まさに日本のグローバルイゼーションは非常に順調にしているし、健全でもある。例えば、タイの場合は、海外からの投資の50%は日本から、その次はEUで17%、アメリカはわずか13%。タイは7000万人の人口の国ですから、超大国にはならないのですが、大きな国です。タイは、まさに日本の経済の範囲にがっちり入っている。タイには、日本の企業にしても、総合商社にしても、ジェットロにしても、農林省の人も派遣されている。タイのどの地域に行っても農林省のプロジェクト、JICAのプロジェクトがあります。その隣のカンボジアでも、日本からの援助は圧倒的に大きい。アメリカの3倍ぐらいあります。そのまた隣のベトナムもそうです。ベトナムに関して何か情報が必要だったらジェットロを訪問するのが一番だと思います。アメリカはそれに相当する商務省（Department of Commerce）の事務所がありますが、それほど情報は多くありません。以前ラオスのASEAN+3で中国は大きな顔をしていたのに、日本は低姿勢だった。しかし、実態から見ると全く違います。日本の態度はそれほど大きくないが、金額から見ても人材から見ても取引から見ても、極めてプレゼンスが大きい感じが致します。

【大西】 やはり日本では文化戦略や情報発信していくことがシステムティックにできていないのではないかと思います。ロシアのお話のときにグルジアのお話が出てきましたが、私がアメリカのアメリカ学会へ行った時“*I'm from Georgia.*”という女性の研究者にお会いしました。ジョージア州から来たかと思っていたら、そうではなく、グルジアから来たアメリカ研究者でした。共産圏であった旧ロシ

ア圏でアメリカ研究をし、それをサポートしているアメリカンセンターやアメリカ大使館側からの支援がある。しかし、日本では例えば和太鼓のような伝統的なものや、お祭り等が文化戦略としてイメージされますが、日本の実像を伝え、発信することが少ないのではないかと思います。

東南アジアやヨーロッパに行くと、テレビをつけて日本のテレビを見ると、NHKの海外向けの放送がありますが、ニュースでは、どこかの神社のお祭りをした等と日本語で映しています。しかし、あれは一体誰が見てどう面白いのか、戦略的な意図が見えない。その辺をもう少し外務省に考えて頂かないと、日本人の口下手というのは全く直っていかないのではないかと思います。メディアの方はどう思われるか伺いたいと思います。

【船橋】 この間、クリントン前大統領が日本に来られました。朝日新聞で『マイライフ』の上下を出したものですから、90分番組で1000人のお客様の前で、私は聞き手役をしました。その時に彼が、オックスフォード大学は2001年、21世紀の幕開けを記して、ロザミア・アメリカン・インスティテュート (Rothermere American Institute) というアメリカ研究所を作り、ヨーロッパで最高のアメリカ研究所になるだろうと言っていました。これには相当バイアスがあります。彼はオックスフォード大学にローズ奨学金で行っていて、これが『マイライフ』にもありますが、人生の大きな転機でした。オックスフォード大学のその研究所の開所式はクリントンが基調講演をしました。

その研究所には2つの大きなテーマを扱うそうです。1つはアメリカの内政。特に文化。先程、五十嵐さんがご説明されていた内政の変化が外交にこれまで以上に大きな影響を及ぼしてくるとイギリスの人たちも思っているわけです。そして、もう1つの大きいテーマが、アメリカの世界における役割です。世界の中でのパワーや地位についてです。日本が真似をする必要はありませんが、アメリカの空気を知っているという感じで当然視してきたのではないのでしょうか。やはり真剣にアメリカ研究をしていく必要があると思います。

しかし、やはり外交政策をより突き放した形で、アメリカの色々な動態も見た上で、日本の国益に照らしてみた場合に、どうアメリカと組み、活用するかも含めて研究すべきだと思います。こういうものは、同時にネットワーク作りに大きく役立つと思います。例えば元首がその国を訪問したとき、その研究所でメジャー・スピーチをしてもらうこと等メリハリをつけるようなことが、日本ではあまりにも少ないと思います。そういった外交のしっかりした足場の築き方が弱い。これは文化戦略と言っていいのかわかりませんが、知的なネットワークや共同作業を構築していく必要があると思います。

【福川】 日本の企業が進出し、また進出するためにジェットロも情報提供していること、そして、それがアジアの国々から評価をされていることはその通りだと思います。しかし、今、日本の中から雇用が失われていっている。一体日本は将来どうやって経済を高めていくかということ併せて考えておかなければいけない。そのとき、もちろん海外からの技術収入や投資収益で賄う経済にしようというのも、また1つの選択です。

これから日本は全体として人口が減っていく。貯蓄率も年々下がっている。財政赤字もこれだけ大きくなっている。やがて、非常に経済的な混乱が来るかもしれない。今からそうした問題を日本人は考えておかなければいけないだろうと思います。

例えば中国にしてみても、シンガポールにしてみても、技術に大変力を入れている。そして、これから各国とも非常に力を入れていくと思います。日米の技術を見ると、90年代一時アメリカが先行していたかもしれませんが。その後日本も、ワイダー・バンド等を取り入れて、アメリカをむしろ追い越しているでしょう。追い越しているからこそ、パルミザーノ・レポートをアメリカが作って、もう1回、アメリカは巻き返さなくてはならないという戦略を取っているのです。

そして、この21世紀には、どういう技術にフロンティアがあるのかということを考えていかなければいけません。また、そういう技術というのは、結局、集約する、収斂すると

という人間の能力に繋がるだろうと思います。これは、技術開発のみならず企業経営でも、あるいは政策提言にしてもそうでしょう。ですから、人間力をやはり高めないといけない。その辺を考えると、今のトレンドには必ずしも良いことばかりではないと私は感じているのです。

そして文化戦略。これは非常に重要だと思いますし、中国も今、映画産業等には非常に力を入れていますし、ヨン様ブームが起っていますが、あれは偶然起こったのではなく、韓国が映画産業に大変力を入れて、政府がソフト産業を助成し、ある程度政策的にやっているからです。

では、日本の文化政策はどうでしょうか。例えば、ブリティッシュ・カウンシルは北京に130人の人々を置いている。日本の国際交流基金は9人程度です。一体この文化交流というのを、日本は外交政策として、あるいは文化政策としてどう力を入れているかということをもっと考えないといけないという感想を持ちました。

【犬塚】 日本はいかにという場合、この日本という主体は一体誰だろうということについてお話頂きたいと思います。福川さんは人間力というようなお話をされましたが、この部分において、例えば古い言葉でいえば「市民」という言葉が入ってくるのではないのでしょうか。この市民という概念、市民という言葉自身が、政治的存在としての概念の歴史を持っていることは常識ですが、この市民概念自身に対する見直しというのも、例えば、昨日、五十嵐さんのお話の中で、啓蒙思想に対する反啓蒙という枠組みでご提示されましたが、様々な領域で時間差を持って起こっていることです。ひょっとしたら、政治の領域ではかなり遅れて起こっているのではないかということが考えられます。

五十嵐さんは、例えば、市民とか自由という言葉について、これは1つの象徴として使われているというお話がありました。つまり、シンボルとは、それを共有する人、範囲というのがすなわち1つの共同体であるということになります。この市民という概念を共有するというのが国民国家を作ってきたはず

なのですが、それが、今、羽場さんや竹中さんの話をお聞きしていると、ここでは連帯とか連合とか、共有される範囲が国民国家を超えた形になってきています。そうすると、ここは市民という概念自身が、従来の意味での政治に比べると脱政治化してきているということが明らかに出てきているわけです。

しかし一方で、アメリカにおいて反啓蒙主義的な動きがあると、五十嵐さんが補足的におっしゃいました。一般的に反啓蒙的方向というと大体2つあり、ポストモダンの混迷の中を歩む道を取るか、あるいは伝統的なもの、自然的、地縁的な集団意識に回帰するかという傾向です。五十嵐さんのお話には、そういうふうなことを1つの遊びとして受けとめられるだけの制度がアメリカにあるとありました。それで、この制度と言われているのは、民主主義だったり、あるいは自由主義市場だったり、インターネットも含めたツールだと思います。

ですが、今挙げられた制度というものの、あるいはツールに当たるものは、これは啓蒙主義的なものに作られているのですね。ですから、伝統的なモデルの上で、その安定の上で余裕を持ってポストモダンのなものを遊んでいるところを、五十嵐さんは補足されたのかなと思いました。

その場合、そういった伝統を持たない日本において、啓蒙主義的な伝統や、市民という概念での伝統や、政治的な意味でも市民という概念を持っていない日本において、「日本は」というところの主語の中を埋める主体は一体何になるのか。外交に対しても、今まで市民はお飾りの、あるいは補足的に出てきただけですが、もっと重要な役割があるのではないかと思います。

【五十嵐】 私は、日本の外交についてというより、政治家の方の国際感覚に諦めに近い感覚を抱いています。歴史の問題を大局的にどこでどう処理しなくてはいけないかというセンスが非常に弱い。きわめて情緒的なところで判断している形跡が強い。拉致問題についても、特にジャーナリズムの報道にそういうところが見られると思うのですが、個人の感情に訴えるものに対して非常に弱いのです。

中国や他の国にもそういうところがあって、それに同じような形で対応しているものですか、どこで何を処理しなくてはいけないかという発想が弱いと思います。

この点は、日本の外交は駄目なのではないかと思う一方、技術やもう少し中性的なところで、日本は今まで何とか凌いできたので、今後も恐らくそうなるのではないかと思います。

それでも ODA の予算はどんどん減っています。中国に対する円借款まで減らそうとしています。中国との関係を考えていった場合に、中国を 1 つの国と見るだけでなく、中国の中で色々な発展段階があることを認識し、どういう地域に対してどういう援助をしていくべきかを考える発想がないのは非常に不思議です。共産党の方は、後発地域の発展を助けてくれと言っています。喜ばれるようなことを何故しないのか。

また、それと逆の問題があります。例えば、中国人の留学生が犯罪をたくさん起こします。留学生を増やしたら困ることが起きるのでビザ発給の審査を厳しくしています。しかし、なぜ罪を犯すのかということを見ると、留学生たちがきちんと勉強できるように世話をしていないからです。国はお金が無いという。しかし、どこかにお金はあるはずで、そのお金がなぜ出てこないか。

外国から見ていると、非常に豊かな国のはずなのに、他の国に比べてちっとも手当てがよくないではないかということになります。アメリカでは色々な財団がそういうことをしていますが、そういうものが決定的に欠落しています。人材を重視して養成していかなくてはいけない時期に来ていますが、そのために、大学生が意欲を持って勉強するような環境を作っているかという、必ずしもそうではありません。私たちも、去年の 4 月から法科大学院とか公共政策の大学院を作って、専門職の大学院を作ることになっていますが、専門職の教育をするような予算なんてないのです。建物すらまだないような状態でやっています。

戦後は窮していながらも何とかしたのですが、最近、貧すれば窮す、窮すれば鈍すの方にきているのではないかと思います。もう

少し基本的なところで、かつてのように国が潰れてはいけないから、何とかしようという精神的なバネがないのです。今の学生は、小学校から予備校で教わっていますから、きちんと教えてもらわないと勉強しません。そのためには、相応の環境や待遇を準備してあげないといけない。そういう発想で政策を考えていないと思います。ですから、中国との関係においてもすることはたくさんあり、そういう発想をもう少し養っていく必要があるのではないかと感じております。

【福川】 日本とは何かということですが、これは日本の国民によって構成されているのが日本。では、一体国民とは何だというのは憲法 10 条に書いてあります。これは 9 条の隣にあるのですが、あんまり議論にならない。日本国民の定義は、少し正確ではないかもしれませんが、要するに、法律で定めるといっただけ書いてあります。原則的には、日本の親から生まれた人、あるいはまた片方の親が日本人であれば、日本人としています。

これがもっと広く、例えば出生地主義、あるいは、もう少し帰化を増やす等といった発想が、今のところは日本にはありません。私は、この日本とは何だということをもっと議論をすべきだと思っています。どちらかといえば私は、この日本の文化を理解して、日本国民になろうとする人は含めて日本人にして、日本を構成してはどうかと思っています。いわゆる一般にいう日本の社会を構成する人、日本社会を構成する人が日本人ということになります。そういうものを包含したものが日本。従って、その場合には、日本人という自然人もあり、また、作られる法人もあり、それからまた、それを動かすための色々な政治システムも含めたものが日本ではないかと思っています。

政治は国民の鏡という以上、考えてみると、それは国民がそうだから政治家がそうなっているのかもしれませんが。確かに、この政治家の役割というのは、本当によく考えてみるべきであり、ただ単に衆愚政治的な役割を担う政治家ではなくて、やはり政治家の持つリーダーシップや道義的なものや、あるいは哲学的なもの、ビジョン的なもの、そういうよう



なものを持って政治家は行動すべきであり、それを国民が評価をするということではいけないのではないかと思います。

今、中国の ODA をここでやめてしまうというのは短絡的な発想だと私も思います。ただ今の国会での議論を聞いていると、おっしゃるように極めて情緒的であり、では一体、どのように中国と付き合っていくべきかという議論が余り出てこない。また今の雰囲気では行政府のほうから中々言い出しにくい関係ができ上がっていて、その点では、今大変不幸な状態が政策形成の過程に起こっています。

教育についてもっと努力すべきだ、条件を整備すべきだ、ということには全く賛成です。もっといいものはいい、悪いものは悪い、ということで予算配分をしたらいいのだと思います。この間も聞いて驚いたのですが、京都大学ができたのは明治 30 年。そのときに、京都大学は、予算及び人員において東京大学の 3分の2とするという文部省の決定があって、今もってそれが守られているそうです。そういうような類のことは、予算の中でもいくらでもあります。ですから、本当にもっと大事なところに金を向けていかななくてはいけないところですが、日本人は減る方の痛みは嫌がる。受け取る方も全くそこが動かないということです。右肩上がりの時はそれでよかったのですが、今のようにそうはいかなくなってしまうときは、どうやって合意形成をするのか。そこに政治家のリーダーシップをどう働かせるか。もっと色々な議論を喚起し、広く政策形成を議論し合わなければいけません。

【船橋】 犬塚さんのご質問は、中々本質をついたご質問なので、答えるのが難しい。感覚的にも市民という言葉が非常に遠のいていくような感じはします。日本の 90 年代の政治状況というのは、多分 95 年ぐらいを境目にして、アイデンティティ・ポリティックス、つまり日本とは何だとか、また自分たちとは何だとか、私とは誰という形で展開していったのではないかと思います。

ですから、それまでは憲法 9 条を問題にしていたのが、急に民族や経済というようなところに変わってきたり、これはグローバリゼ

ーションの衝撃もあると思いますが、位相が変わってきています。G7、G8 というような形だけの 1 つの視点から、アジアの一員という視点も必要になってきました。市民という言葉も、今までのそのままの形では十分に支持されない。ある意味では独り善がりの言葉にされてしまう危険があると思います。しかし、私は非常に重要な概念だと思っています。この普遍的なものを、日本がどのように自分のアイデンティティや理念の中に織り込んでいくかというのが課題です。

そして、あまり過度に中国ばかり意識して自分を想定する必要はないと思いますが、チャレンジはチャレンジですから、中国にできないもので日本ができるものは何かや、中国に足りないもので日本が十分持っているものは何か、中国との違いは何かを考えておく必要はあると思います。

そのときに、その普遍的なものを日本が社会の中で実現して、外国の人々とも分かち合うということ自体が重要ですから、市民を外交の担い手としてもたくましく作り上げるべきです。それを行った上で、なおかつ、それだけでは足りないこともでてくると思います。つまり、国民というのをやはり主体にしていかなざるを得ない。国民外交と言ってもいいと思いますが、私という国民というのは、要するに日本の国益、より開かれたシステム的に追求できるような国益を、多くの国民が利害の問題として考えるということでしょう。

先程羽場さんは、ドイツ、フランスはなぜ抱擁するか、それは一等国の地位から滑り落ちないための執念だとおっしゃった。多分日本に足りないのはこれです。つまり、戦後 60 年やってきて、外国資産もたくさんある国になった。戦争で負け、失敗もした国なのですが、しかしそこから立ち直った。そして、それをむざむざと失ってしまうことの危険についてあまりにも考えていない人たちが、自己満足とナルシズムで日本の政策を動かしていることが多いと思います。

国民がより開かれた国益を自分の問題として考え、日本の外交の問題として考えると、そういう人たちが主体であるべきだと思います。ワイツゼッカー（元西独大統領）の本を読むと、ドイツ、フランスもボトムアップで、

やはり最初にキリスト教徒や地域、村とか、市町村が和解へ向けて大きく寄与していることが分かります。若い人たちとの交流や教育の現場でやっています。しかし同時に、最後はエリゼ条約でアデナウアー（元西独首相）とドゴール（元フランス大統領）が、しっかりと和解に向けて条約まで作るということがなければ完結しないのですから、トップダウンも必要です。それを政府と市民との間のパートナーシップというのだと思います。

**【羽場】** この2日間を締めくくるときに、やはり戻ってくるのは日本の国家関係ですが、日・中・米という枠組みの中で考えるというのは、地域としても狭いですし、システムとしても日本とアメリカとアジアというのは、結局冷戦構造から抜け切れていない。ポスト冷戦というときには、それ以上の地域を見なければならぬだろう。どうして他の地域が見えないのかということを考えておりました。

明治期の日本エリートというのはやはり世界を見ていたと思います。非常に遅れた新たな資本主義国の末端につきながら、それでもどのような日本を作るかというときに、彼らは世界全体の流れを見ながら独自の責任を持った世界分析をやろうとしていた。現在は、日米関係があまりにも重要であるから、アメリカと同じ方向から世界を見ている。あるいはアジア関係もアメリカの目で見ている。それだと見えないものはないのだろうかという気がします。

欧州や、明石さんが「やはりカナダが重要だ」と言われましたが、アメリカと異なる意見を示すことで、アメリカにも一目置かれるような存在に日本はなれないのだろうか。現時点で日本が世界秩序の新たなリーダーの一翼は担えると思います。むしろ、世界の色々な国々の人たちは、日本がリーダーの一翼を担ってほしいと思っているのだと思うのです。そういうときにやはり、欧州の知恵を生かせないか。脱亜入欧というところでは日本が一番重要な突破口になったのかもしれないが、今は世界の中で欧州が一番遠いような気がします。

旧来の、近代国民国家理念の欧州ではなく、21世紀の欧州の知恵、つまりグローバリゼー

ションの中でのリージョナリズムや周辺国との共存関係というものを活かさないかということを考えていました。福川さんはトータルに地域の自治の問題や社会共同体やお互いのいたわり合い、理解し合う力を分析なさいましたが、先程も触れられました歴史のルサンチマンの修復ということで考えると、日本は実は欧州と非常に共通する部分があるのではないかと思います。そういう新しい認識としての欧州から我々は何かを学んで、そして世界との共存関係というものを作っていけないのだろうかということについては是非ご意見を伺いたいと思っております。

**【永淵】** 私はよくインドネシアへ行きますが、東南アジアはとても元気で、色々な可能性が見えます。ところが日本社会の問題になると、新陳代謝機能の低下が目につきます。これは何で起こるかということ、要するに日本は、一種の身分制みたいなものが既に敷かれているのではないかと思います。私も大学で学生を見ていますが、非常に運命論的に考えて、自分のチャンスを少なく絞ってしまう傾向がある。

これだけ情報があり、しかも東南アジアに比べたら、皆お金を持っているはずなのに、自分の世界を非常に限定して考えている。何か社会が固定されて、運動性、流動性を失っていった結果起こっているのではないかと思います。それが色々な問題に関連して、コミュニケーション能力の低下等に繋がっている。要するに、社会自体が大きく考えることができないうシステムになっているのではないかと。特に教育システムが、そうなっている。これについて何かご意見があれば伺いたいというのが1つです。

もう1つは、先週までインドネシアのヒンドゥー教の指導者と大学生を相手にセミナーを2回してきたのですが、政治・外交・経済の問題を考える場を、なぜ宗教が提供できるかということ、これは宗教の特色ですが、何か色々な社会問題があった場合、全部個人の問題と考えることができるからです。また、宗教の枠組みだと、色々な職業の人が含まれる。大学の先生もいれば、職業人もいる。だから社会に対する考え方が、宗教の枠組みの中で

多様に広がってくる。それがうまくいくのかどうかは分からないとしても、少なくとも考える場所を与えるという意味では、宗教というのはポジティブな機能を果たしているということを今回感じました。例えば、日本の大学生にこういうことを与える場所が全くないというのは大きな問題だと思います。

【福川】 今、民間のレベルでは、例えば日・EU ビジネス・ラウンドテーブルや、日独協議や、福原さんのやっぺらっしやる日仏会議、日英 21 世紀委員会等、いくつかありまして、我々日本も昔、明治の時代から欧州に学んだということもあって、やはり欧州というものから学ぶべきものというのは非常にあるということは、私も同感です。

今カナダのお話に触れられましたが、確かに国際問題で言えば、カナダは問題提起もする。例えば対人地雷禁止条約は、カナダの NGO が作って動かしています。スウェーデンあるいはオランダなど色々な国がそういうことをしていると思います。やはり我々は取捨選択する能力を高めておくことが大事だと感じております。これから欧州がどのようになっていくのかということについては、これは確かに 1 つの大実験を今しているところですから、やはり我々はもっと学んで、例えばそれをアジアにどの程度まで適用できるのか、あるいは日米間でどういう形であれば、もっと信頼し合えるのかということを考えていくべきだと思います。

明治の人たちは、大変深刻な使命感を持っていたと思います。あの頃は列強が支配できる対象を虎視眈々と狙っていましたから、間違えば中国や東南アジアのように植民地にされてしまうという危機感を持って富国強兵、あるいは殖産興業にいそんでいたと思います。今、状況は全く違いますが、変化に対する危機感というものが行政から抜け落ちてしまっている。ですから、是非この欧州の研究というのは進めるべきだと思いますし、その点では羽場さんに期待するところは非常に大きいところなのでお願いします。

それから永渕さんのおっしゃったことは、私もその通りだと思います。今、私も部分的にしか付き合っておりませんが、学生の人た

ちが非常に自分を限定してしまっているということには、色々な原因があつてのことだと思います。なぜ日本がこうなってしまったかというのは、やはり戦後の成功体験があまりに素晴らしかったものだから、その時のシステムそのままが良いという意識になって、80 年代の半ばは政治も行政も殆どそのままという形になり、人々に既得権を離したくないという意識が固まってしまった。また、企業も新しいリスクには余り挑戦をせず、行政は前例主義にいつてしまう。特に 80 年代の後半からは、そういう固定的な価値観ができてしまい、今のままが良い、余り変化を望まない雰囲気社会全体がなってしまった結果、学生もそういう意識になったのではないかと。

1950 年代、1960 年代はどうだというと、やはりそのときは社会全体が燃えていたわけです。そここのところで議論が分かれると思うのですが、二番手国家論とか中級国家論というのが出てくるわけです。私はこの二番手発想というのは好きではない。好きではないというのは、二番手発想というのは思考の中断です。二番手につけばいいというのは、要するに一番目と同じようなことをやればいいということですから、自分では考えなくなってしまう。

それは何も経済大国になれという意味ではないのですが、自分が目指す特定の分野でどういう国を目指すかというときに、やはり二番手国家で、手本があつてその通りになればいいよということになったら、進歩はなくなると思います。従って、もっと新しいものを絶えず見つけていくべきでしょう。簡単に言えばトップになる。トップになるというのは何も経済的にトップになるという意味ではなく、クオリティの面で、あるいは思考の面で、より優れているものを作り出すということです。そういう発想でないと、どうしても自分を限定してしまうのではないかと思います。自分を高めるのだという思想を日本の社会の中に定着させたい。人とはこれだけ違うのだというものを求めたい気が致します。

【船橋】 羽場さんのご質問にお答えします。私もまったく同感です。アメリカに対してものが言える外交が欲しいということには全く

同感なのですが、ではなぜそうならないのか。それは、意識が少し足りないからだと思います。ヨーロッパの真似をした方がカッコいいからということではなく、アメリカが何か大きな間違いをして傷つくと、やはり同盟国として、あるいは深い友人として日本も傷つくということがあるという意識があるべきです。それをイラク戦争の時に感じました。相互補完がこれからの日米同盟、日米関係にとって大変重要な戦略的概念になっていくだろうと思います。

相互補完、あるいは役割分担というのは、今まではライアビリティ、主に負債だと見なされていたが、実は資産 (asset) だと認めるべきです。ですから、最も相互補完がうまく機能するような関係作り、そうした機能を真っ当なものとしてお互い認め合わないといけません。まだそこに十分に達してないと思います。今度、アメリカと日本でやる戦略対話、いわゆるトランスフォーメーションは非常にいい機会だと思います。

明治のことはよく分かりませんが、伊藤博文、井上馨、福沢諭吉は、どうしてアジアに行かなかったのだらうと思います。彼らが、欧米に植民地にされたところ、あるいは植民地にされず独立を保ったイラン、タイあたりまで含めて、両方見たら、たぶんもっと奥行きのある深い洞察もあったのではないかと思います。孫文がその後 1924 年に神戸で演説をしました。つまり日本に対して覚醒を促したのです。このアジア政策では日本は破綻すると警告するのです。

ですから今、中国、インドのような力の漲ってくる国とどう付き合うかも重要で、しっかりと観察しなければいけないと思いますし、新しい関係を作らなければならないと思いますが、ロシアのようにずり落ちていく国との関係も実はものすごく重要だと思います。こういう一番苦しいときに、実は日本はしっかり関係を維持してくれたらと思ってもらえるかどうかです。

【ウェルフィールド】 安保体制と地域主義、アジアの共同体が長期的にうまく両立できるかという問題ですが、私は何らかの形でできるのではないかと考えております。ただ、あ

る時期になると日本が非常に重要な選択に直面すると思います。イラク戦争に際し、小泉さんが憲法を無視したと言っていいぐらいの措置として、自衛隊をイラクに派遣し、それによって中国、韓国、その他アジアの国々の日本に対する警戒心がさらに強くなりました。イラク戦争は恐らくうまくいかないと思います。ブッシュ政権が日米同盟に対して非常に期待をして、日本の役割を重視しています。様々な違ったシナリオが考えられますが、もしアメリカの敗北という形で終わった場合は、アメリカが日本の戦略的役割をもっと重視する可能性が少なくないと思います。そうしますと、日中間、日韓間、日本と東南アジアとの関係等に、微妙な亀裂が現れてくると思います。

可能性はかなり低いと判断しておりますが、アメリカの今の中東政策がうまくいった場合、つまりイラク戦争がアメリカの勝利で終わった場合も、日米関係がもっと深くなると思います。日本がどんどんあちらこちらへ出兵する可能性が出てくる。そうしますとまた、日本と中国との間、日本と韓国との間、特にイスラム系の国々との関係にかなり影響を及ぼすと思います。

【袴田】 米国をどう見るかということで、日本におきましては、アメリカの一国主義、あるいはイラクへの行動の批判のときに、圧倒的にアロガンスという見方が強いとは思いますが、ロシアについては実は我々は、よく分からない。しかし、アメリカはもう分かっているような気分になっている。実はロシアにはそういう恐怖感や外の社会に対する被害者意識が非常に強い。アメリカはそれを十分理解していないという感じを持ちました。

それからこれは私の関係したことですが、日本国際フォーラムという組織で、2004 年 12 月に、国際的観点から見た日本の文化と教育という提言を 1 年間かけて勉強会を行いました。たまたま私が起草し、そのまとめ役をしたものですから申し上げるのですが、実は我々も、今日福川さんが発言されたことの大部分を共有しており、ソフトパワーをいかに強めるか、あるいは、パブリック・ディプロ

マシー、あるいはグロス・ナショナル・クール等、国としての総合的な魅力をいかに高めるか、そういった問題について日本のオピニオンリーダー80数名と一緒に考え、提言を出しております。

その1つのポイントは、日本のこれまで持っていた2つの文化的伝統、1つは勤勉さ、質実剛健のメンタリティと、もう1つはいわば古今和歌集、新古今和歌集、あるいは源氏物語にみられるような公家的な非常に繊細な美意識。この2つの伝統が明治以降の富国強兵のプロセスの中で、江戸時代まで持っていた日本人の文化的なレベルが貧困化している。しかし、この富国強兵、戦後は富国だけですが、その目的を達したあと、今度は目的喪失の状態に陥ると同時に、日本を築いた文化伝統も非常に弱まっている。この2つを今度は新しい時代にどう再構築するかという提言でした。

【滝田】 まず、船橋さんに非常にシンプルな実務的なお話をお聞きしたいと思います。先ほど羽場さんから、日本は近代において、360度世界を見ていたというようなご意見がありました。ところが戦後、日米同盟もあり、アメリカによって叩かれた結果ということもあったと思いますが、やはり二国間関係を中心に展開してきたように思います。多国間の交渉や、説得はどれも不得手なのではないか。これは戦前でも、ベルサイユ講和、パリ講和のときにスリー・エス(3S)と言われて、日本に関係ない問題に関してはスリープ(Sleep)して、にやっと笑ってスマイル(Smile)して、あとはサイレント(Silent)というようなことが言われました。どうもそのDNAが日米同盟重視という戦後の外交史の中で、どうしても出てきてしまうのではないのでしょうか。

事件を起こした方なので具体的な名前は申し上げられませんが、人間的には私は全然知りませんが、外務省のロシア部門の方で、大変有能で、例えばチェチェンのマフィアと差して話せるとか、ロシア社会の奥深く入って情報を集めるような方がいたわけですが、全体として日本のフォーリン・サービスのリクルートやプロモーションの仕方に問題があるのではないかと思います。それでは非常に質

の高い情報をコンスタントに取ることができない。いざ事件が発生したときには、商社、あるいはマスコミにお願いします。ここにどうも日本外交にかかわる問題点があるのではないかと。

もう1つは福川さんにお聞きしたいと思います。この膨大な日本社会再生のアジェンダともいうべきものを見て、福川さんの何か非常に深い憂国の念というのを、個人的には感じております。ただ、深い憂いというものは感じるのですが、そうは言っても、2000年のこの歴史の中で、一番物質的生産力の高いときに生まれた人たちが20代、30代を迎えている。かつて人生40、50年のときには、15歳で元服して生と死を覚悟するとされてきました。ところが現在は80歳、90歳まで生きるわけですから、例えば30歳でパラサイト・シングルというようなことも出てきてしまうように思うのです。先程、貧すれば鈍するというご発言がありましたが、衣食足りすぎて鈍するという現象も豊かな国家には不可避の傾向なのではないか。ただ問題は、そういう状況になったときにそれを打破するための仕組みをどうするのかということだと思っております。

もう一点、これと関係して全く違う角度から1つご意見をお聞きしたいのは、まちづくりとか、都市の設計の仕方に非常に大きな問題があるのではないのでしょうか。私は石原慎太郎さんの、容積率を緩めてどんどん高くするというのは、大反対であります。それでは地域コミュニティというのが成立しない。パリのアパルトマンは、1階に店があるかもしれないけど、上にはみんなが住んでいます。降りてくると、そこにはコミュニティが成り立っていて、おじいさん、おばあさんが子供を叱るというような空間があるわけですね。ところが日本は現実には横浜都民、埼玉都民、千葉都民です。皆外に働きに行って、寝に帰ってくる。そこではコミュニティは成立しないわけです。しつても教育も、安全も担保されない。

また、新しい技術を利用すべきだという声非常に大きいのですが、先程福川さんも言われたように、今こそ人間力というのが必要であって、人間力とは何なのかといたら、

つばが飛ぶ範囲で議論する場が担保されるということだと思うのです。相手の表情を見て議論する。その中でディベート力とか、相手の言葉の背後にある感情を知るのであって、メールだけでやっていれば、殺人事件も起こりかねない。あまり IT 時代だといってこれを喧伝しすぎるのも問題です。

【船橋】 頭の体操ですが、イラクからどういふ教訓をアメリカが学ぶかというのが一番大きいと思います。ある意味では負けるかもしれない。何が負けかという、少なくとも6~7年は治安が安定せず、テロリストがいつまでもいるという事態です。民主主義が育たず、あの地域一帯が不安定になり、アメリカの威信がさらに弱まるというシナリオでしょうか。そうしますと、国連をもっと使おうとか、あるいはヨーロッパとの関係をもっと強化しようとか、ソフトパワー再構築という方向へいくかもしれません。

また逆に、成功した場合に、ネオコンが図に乗って、次は中国だというふうになるかどうかです。中国封じ込めのために、日米同盟を強化しろと言い出す事態を想定する人もいますが、ここには少し飛躍があるのではないのでしょうか。そう簡単に、すぐ中国を敵視してどうこうということではないと思います。ネオコンの頭の中で、中国を将来の敵対者 (adversary) に見立てるとするのは、かなりの分があると思いますが、そこまでの距離はまだかなりあるので、日本の出方によってはまだまだ対応し得ると思います。

日米同盟をアジアの地域協力、あるいは特に中国に対抗するために使わせないようにしなければなりません。そういう選択に迫られることを初めから予防することが外交だと思います。ウェルフィールドさんも可能だとおっしゃっていましたが私もそう思います。

6 者協議は、ある意味ではまだプロセスです。早すぎますが、中国は北東アジア、朝鮮半島におけるアメリカの軍事的なコミットメント、プレゼンスが、一定の安定効果を発揮するということは認めているように思います。しかも 6 者協議は、中国が音頭をとって進めているので、アメリカの軍事的なコミットメントを暗黙のうちに認めているという解

釈もできるし、日本としてはそういう中国の解釈、見方というのを奨励する必要があると思います。それを踏まえて東アジアの共同体づくりのプロセスの中に、6 者プロセスを組み込んでいくという構図が考えられます。

ですから、東アジア共同体はできるかもしれないが、安全保障のところに関しては少なくとも日米同盟、アメリカのコミットメントというのを初めから組み込んでおくというようなことで両立の可能性を探るべきです。

2 つ目のご質問は、これも中々難しいのですが、APEC にしても ARF (ASEAN 地域フォーラム) にしても、ASEAN+3 の、特にこの 3、つまり日中韓が加わっていることについて、そのアイデアや、当初のイニシアティブを日本はマルチにやっている。ですから、日本は遺伝子がだめだからマルチができないということはないと思います。それが外交成果として国際的に認められるところまで来ているかどうかはまた別問題ですが、知っている人は知っている。日本がマルチの外交が全くだめだということではないし、経済においてはケネディ・ラウンドから始まったウルグアイ・ラウンドまでのラウンド (関税一括引き下げ交渉) に、建設的なプレイヤーとして参画してきたと思います。G7 の中でもかなりいい形でやってこられたのも、その成果ではないでしょうか。

ただ、中国も日本もこの地域においてはマルチ外交を冷戦時代に発展させる余地はなかったし、90 年代に中国が一気に南シナ海の問題にしても、ASEAN+3 にしても、急速にイニシアティブをとる方向へ舵取りを変えてきたものだから、日本の遅れが少し目立つところがあります。

マルチの外交の難しさは、自分がゲームプランを作って最初からコアメンバーを選び、イニシアティブを取るところだと思います。その覚悟と決意と外交政策をしっかりと確立すれば、司会をしたり、議論を文章にまとめ上げたりする力だと思います。書く力です。先程百聞は一見にしかず、百見は一行 (いっこう) にしかず、とおっしゃいましたが、百見は一書にしかずということもありますよ。この力をどうつけるかが課題だと思います。

【福川】 ウェルフィールドさんは、最初に安保体制と地域共同体が両立できるかということを導入でおっしゃったのですが、これは実は非常に大事な問題を指していると思って拝聴致しました。ヨーロッパの場合は羽場さんが先程おっしゃったように、NATO体制とEUが、同時並行的に進んでいって、最近ではドイツ軍やフランス軍を強くするという話があって変質してはきていますが、アジアの場合には、そういう面での安全保障体制ではなく、日米、日韓という二国間の仕組みの中で、又はARFという形のもの、ASEAN+3のような形で極めて緩やかな安全保障のメカニズムが動いています。

東アジアは、これから経済面で共同体を作っていくときに、安全保障も一緒になるかということになると、それは中々簡単ではない。台湾海峡の問題や北朝鮮の問題がある。そうするとしばらくは、安保体制と地域共同体は、すぐ一緒にはならない。しかし、両方を少し並列的に展開させていく価値はあると思います。それには日本の外交努力をしていく必要がある。そのうちにARFを強化していって、どういう形の安全保障体制ならアメリカも賛成し、アジアも賛同するかということになっていくと思います。

それから、イラクでアメリカが勝つか負けるか、これは私も全く予想がつきません。大事なことは、今の時点で日本はどういう選択がいいかという点です。今までは小泉さんが判断をしてきたわけですが、ライス米國務長官がヨーロッパへ行ったのを見て、あるいはまた、選挙が終わったイラクの情勢を見て、さて、今後どういうことをアメリカに求めるべきか。あるいは友人として忠告すべきことをいうことも大事だと思います。それがきちんとしていれば、どういう結論が出ても、アジアの国々からの反発や無視ということにはならないと思います。私は、やはり今の時点で、きちんと発言すべきことをいう。それをアジアの国にも説明しておくことも大事ではないかという気がしております。

袴田さんのご見解には、私も共感を持って拝聴致しました。また、滝田さんのおっしゃった件で、多国間では日本はある程度やって

いるし、OECD（経済協力開発機構）のようなものもあれば、IEA（国際エネルギー機関）のようなものもあり、日本もかなり展開している。例えば東京ラウンドのときや、石油危機のときに、日本もかなりリーダーシップを取ってやってきたと思います。ただこの場合に、外交的な能力が十分かといえば、外交に携わる方々の能力というのは絶えず磨かなければならないというのは当然のことではありますが、とかく問題になるのは、日本の場合は内政に引っ張られることがあることです。

東京ラウンドにしる、ウルグアイ・ラウンドにしる、一応決着はつきましたが、今ドーハ・ラウンドが中々うまくいかない。うまくいかない上に、2004年7月の農産物のモダリティ（交渉様式）合意については、日本は関与できませんでした。アメリカ、EU、オーストラリア、ブラジル、インド、の5カ国が、日本の関与しないところで合意してしまう。要するに日本には、内政に引っ張られて外交がうまくいかないというケースが多々あります。

FTAがいま世界で200件を超えている中で、日本関係はたった2件しかないということの中には、やはり国内の構造改革が進まないがために、外向きのリーダーシップが取れないということがあると思います。それは、総理がきちんとやればいいじゃないかといえば、全くそうなのですが、それが中々今行われな。そういうところに問題があるのだろうと思います。

それからもう1つ、衣食足りすぎて鈍することがあるのではないかということですが、私にもそういうことがあって、やはりこれは絶えず緊張感を持って自分を磨くという風習や伝統が日本の中で落ちてきてしまっていて、何でも甘やかしてしまうということがあるのかもしれない。

コミュニティが崩壊してしまっているというのも全くその通りでして、これは本当にきちんと考えなければいけません。職住接近ということを街づくりから考えていかなければいけないのは当然だと思います。人と人との接触というのが非常に問題になっていることは事実だと思うし、ITがどうかということなのですが、私のある友人が、経済同友会で本

所の中学校へ行ったときに、「人間というのはまた生き返ると思う人は手を挙げて」と言ったら、4分の1ぐらいの人が手を挙げたそうで、生きるということが非常にゲーム感覚になっているということの、これは1つの象徴です。

先程、持続性、安定性と申しましたが、やはり我々として社会の持続性をどう保っていくか、人間と人間の接触をどうしていくかということが非常に大事で、人間性を尊重する、人間の能力を高めるということが、21世紀で一番大事な課題だと思っております。

【竹中】 私も経験が少ないながら、国際交流基金やJICA(日本国際協力機構)、K-FACE(かながわ学術研究交流財団)などの自治体とお仕事をさせて頂くチャンスがあります。そこでいつも感じているのは、若い30代とか20代のスタッフの方が多いのですが、非常に自制的なアジア感覚を持っている。そして、アジアと共存する日本をどう作るか、例えばパブリック・インテレクチュアルといった人々との交流をどのようにアジアの中に位置づけながら、日本とアジアの未来を作っていくかというプロジェクトなどに携わっています。

その方々もよく言うのですが、予算カットの圧力の中で、国民に見える日本のアジア外交、その一環としての文化交流をしないと予算がカットされる。そのため、どのように見えるようにし、意味づけるのかということに深刻な問題として取り組んでいます。その1人1人の専門家が努力するという姿を見ておりますので、マイナスの面もたくさんあると思うのですが、アジアの中で日本の地道な貢献が信頼を得ることが、経済だけでなく、文化交流の面でも確実に積み上がってきていると思います。

2番目に、若い人々の問題、女性という問題、高齢者、リタイアされた方で、しかも都会に住んでいらっしゃる方々の問題などがあります。また、日本に来ている移民労働者、あるいはもともと日本にいる在日の方々の問題などがあります。こういう方々がもっと政治的な、あるいは社会的な発言力を発揮して日本の現在と未来を作っていく上でのパワー

を発揮してもらう仕組みをつくってあげればよいと思います。

若い人たちは、私の世代よりもずっと英語が上手で、インターネットや市民活動、NGOへの参加も上手で、国際社会でもどんどん活躍していきける。就職できなければ、自分でベンチャービジネスを起こすとか、NGOを作るとか、色々な人たちがいます。ですから、色々な方々がそれぞれ違うアイデアを持って、主体としてこの日本の行方を作っていくところに参加してもらうことが大事ではないかと思っています。

他の大学でもいくつか講師をしているのですが、参院選の前に朝日新聞の記者の人にインタビューされたので、「学生を見に行ってください」と申しあげました。その中で、若い人が年金改革について色々と考えているが、自分たちの問題ではあっても、政治的にレプレゼンテーションがない。ですから、人口比でいいから、20代の意見をちゃんと吟味してほしいというのがあったのですが、そういうことも含めて3番目になりますが、どういう日本を作るのか、誰が作るのかというところの「誰が」に若返りや多様化を図っていく。そういう政治過程、政治的なリーダーシップをどのように作っていくのか。

以前高知に行った時、坂本龍馬は若かったと思いました。明治は若かった。戦後日本は若かったと思います。ですから今、どう若返りをするのか。それを深刻に考えるべきだと思います。

【大西】 私自身は、教室ではアメリカの詩の読み方とか小説の読み方を教えているので、外交や経済に関しては全くの素人ですが、そういう者として3点ほど言いたいことがあります。

この会議での議論を学生に聞かせたかったと思います。傍聴者として200人位学生が取り囲んでいたらどうなただろうか。つまり、若い人にどうインパクトを与えていくかということを見ると、そういうことを今後検討して頂きたい。

それから2つ目は、私はアメリカ学会で交流の仕事もしているのですが、アメリカ学会の学生たちは大抵留学経験があります。フル



ブライツ等で留学して、1年か2年奨学金をもらって、そこで勉強してきたことで、一生アメリカの為に勉強します。そういう奨学金を日本はなぜ出さないのでしょうか。本当にそれは、たかだか何千ドルという単位です。あの国にはそれだけ打ち込みたくなるほどの魅力があるのです。何千ドルもらってもお金は足りなかったかもしれないが、何か充実感があつたのです。

日本に来ている留学生は、大抵日本が嫌いになって帰るという話をよく聞きますが、何かそこで財政的なことや人間関係がうまくいっていないのでしょうか。アジアから来た方が、日本でアルバイトをして、いくらでもお金を稼いで帰って行こうとする。日本体験はそれ以外何もなかったという感じにならないような仕組みを考えなければいけないと思います。

それから若い人の話ですが、専門家養成の前に学部教育です。学部の教養教育の崩壊が非常に大きな問題だと思います。一般教養がなくなったことで、まっとうな人間としてどのような教養を持つべきかというビジョンがなく、皆勝手にやっています。アメリカのリベラル・アーツ・カレッジの教育と比べるとまったくお寒いものがあります。教員1人に対して学生数20人を割る1対15で行う授業。プレゼンテーションとペーパーをたくさん書かせてディスカッションするなど、ダウン・サイジングされた鍛える教育を大学ではしなければならないところ、日本では学生数が大体8,000人になると大学経営は安定するといつて、マンモス授業が行われて、大学改革はしていますが授業は30%出ればよいという状況です。やはり大学は研究の専門家の養成と同時に、学部生をもっと鍛えるということをしなければならないと思います。

【犬塚】 田島さんがインターネット上に出てきている尖閣諸島問題を紹介されたとき、中国の市民の人たちの意見を色々と紹介して下さいましたが、1つ感じたのは、これはネットを使い始めたころの現象ではないかということです。もっと使いこなしていくと、書かれる内容はずいぶん変わっていくと思います。

つまり、これまでインターネットというのは単なる道具ではなくて、背景にイデオロギーというか、基本的な人間存在のモデルや社会のモデルがあります。インターネットを使いこなすというのは、市民という概念を自分のものにし始めるという学習の過程でもあると思います。そういったものについて、外交の戦略上どのように取り上げるのかということが、もう少し議論されてもいいと思います。

例えば中国と日本との市民交流の具体的なメソッドとして、何か議論できる余地があるのではないのでしょうか。

先程、岩倉使節団のところで、和魂洋才という話がありましたが和魂洋才という言葉自身は和魂漢才からきています。和魂漢才という言葉については、例えば本居宣長は批判しています。和魂漢才ということをやろうとすると、漢才、つまり中国の物の方が非常によくできているものだから、それを一生懸命勉強していると和魂なんて忘れてしまって、漢の心、彼はそれを大和言葉で「からごころ」と言いますが、日本人皆がそれになってしまっている。つまりそれは合理主義なのです。漢才というものは1つの合理主義であつて、それはいわゆる啓蒙主義と軌を一にするものですね。これに対して、本居宣長は和魂漢才を実現するのであれば、大和心を非合理性においてとらえなければいけないと一見無茶苦茶なことをいっています。非合理的な言説においてやらなければいけない、だから言説にならないわけですが。

例えばそういうことが出てくるように、いわゆる道具というのは、その理念を使う人において自然に形成していくという過程を一方で持っているのです。インターネットという道具は、1つはリアルなのかバーチャルなのかといわれますが、そういう単純な両極にあるものではなくて、リアルなものの中で市民形成をしていこうというときに、色々な現実の問題だったものをブレイクスルーするために作られてきた道具だということなのです。そういう意味では非常にモダンなのです。

一方で、それ自身がポストモダニティを持っている道具ではありますが、単純なポストモダニティではなくて、それは五十嵐さんがお

っしやった、制度としての安定の上での先祖返りであったり、ポストモダンであったりを共有できる。こういうことについての、例えば日本では外交の中でどのように取り上げていくのが非常に重要だと思います。というのは、市民間の交流というのはこういう道具を使って、これからもどんどん活性化できるのに、道具についての認識とか理念における構造については、あんまり反省しないで使われているということ。これはあまり上手なことではないと思いました。

【田島】 今のご質問は、インターネットとは何かというモデルから入っている話かなという気がします。つまり、インターネットの初期というのはこういうもので、少し進むとこうなって、それからもう少しするとこうなるのだという、恐らく元々何かモデルがあって、そういうものが提示された上で「これは典型的に初期のものですね」というと、私の誤読かもしれませんが、私が最初に話していた進歩史観的な話と少し似てきてしまうなという気がします。

私は地域屋ですから、普段中国人と接していて、あの人たちがとても短期間が変わってくるとは思えません。どうしても何かしないと、恐らくあのままだろうという感じがしてならないのです。

それをどうやって外交に活かすかという話ですが、例えばこういうことです。パブリック・インテレクトチュアルと呼ばれているような人々が、例えば宗教的理念にせよ、西欧的な自由主義にせよ、とにかく彼らはそこに立って、それを求心的な理念として社会の中で、例えば福祉活動なり何なりをしている。そこに若者たちが集まってきて参加することによって彼らも変えられていく。そういうすばらしい器があるのに、そこに対して我々は何もしないのかということなのです。

大使館的なレベルでは無償援助というのがありますが、そこからお金を出してあげてもいいのではないかと思うのです。ただ、お金はそこから出てくるが彼らにはまだノウハウがありません。これからの NPO にはプロフェッショナルイズムが必要だと思うのですが、それが無い。そこは日本の、例えば「NPO と

協力してやってください。こっちからノウハウをもらってください。その代わりちゃんと情報公開をしてください」と責任を持ってやらせると、彼らがこれからの市民意識というものを形成していく上で役に立つのではないかと考えます。

まだ日本にはしなければならぬことがたくさんあると思います。例えば、草の根援助です。中国は ODA に関して全然感謝していないという議論がよくありますが、彼らは無償援助に関しては必ず報道します。円借款についてははしません。ですから、そこのところはよく見ておくべきです。無償でもらったものに関しては、その金額がたとえ少なくても彼らはやはり感謝している。それはうまく活用していくべきなのだろうと思います。また、問題だと思うのは、やはり草の根レベルの NPO の活動を見ていると、デンマークの基金からお金が入っているとか、カーター財団から入っているとか、あるいは、EU 委員会からお金が出ているという話がいくらかもあるのですが、日本からお金が出ているという話をほとんど聞いたことがありません。どうしてそういうところへお金を出さないのかというも思うのです。中国がもっと我々にとっていいパートナーになるように変えていくためには、そういうところにお金を出さなければいけないと思うのです。

米国や EU の一部は、中国との間で定期的な人権対話を持っています。しかし日中間には、それがありません。日本は「東アジア共同体」等といいながら、共同体に必要な理念を構築する覚悟がないのではないのでしょうか。米国や欧州には人権条約がありますが、日中間には人権とは何かを語り合う場すらありません。それは恐らく日本の側が忌避しているからでしょう。なぜなら人権を取り上げれば、日本はずっと向き合うことを避けてきた「戦争責任」と向き合わざるを得なくなるからです。

例えばこれも最近、中国のイスラム協会でも聞いた話ですが、9.11 以降、ブッシュは毎年イスラム協会の創立記念日には祝電をうっているそうです。彼はそれだけイスラム世界に対して、神経を使い始めているのです。例えば、ライスをアルジャジーラ（アラブに本拠

を置くニュース・エージェント)に行かせて説明もさせる。かたや日本の首相は何をやっているかという、海のこちら側で分かってくれるはずだと吼えているだけなのです。これではよくありません。民間の交流を促進するのは民間ではありません。リーダーシップを取る自治体なり国家なりが必要だと思えます。

【永淵】 EUの執念という話が出ましたが、やはりその裏には、リスクがあるからではないでしょうか。放っておいたらこのままでつぶれていくのではないかというリスクを共有しているのだと思います。政治的正当性ができていないのに、EUが拡大していくのはなぜかといいますと、やはりこれはリスクという意識がそこにあるからです。基本的には地域共同体のことを考えたときに、リスク意識を皆共有しているということが重要です。なぜリスクを共有しなければならないかという、国家ではもう絶対に解決できない事柄が明らかになって来ているからです。ですから、典型的にいわれるのは、テロという手段が常態化し、しかも今となっては、誰かが宗教的にそれを肯定してしまうというようなことさえ起こっている。

その根底にあるのが貧困だといわれています。資本主義は世界システムとして500年の歴史があるということになっていますが、貧困がない世界は一度もあったことがない。資本主義というのは基本的に貧困を作り出しながら富を生み出していくシステムということになります。ではなぜ今まで貧困が決定的な問題にならずに、国家が生き続けてきたかという、国家間の分業、つまり貧乏な国と富める国があって、実際に働いている人は貧乏な国で働いてもらうという形で分業化されていたから見えなくなってきただけなのです。

それが今となっては、1つの国家の中に富める人と働いている人が出てきてしまう。そうすると二極間の分業化が、1つの国内で起こってしまう。そうすると貧困が直接的に露呈してしまいます。これは1つの国家の中では解決できない。

EUがそうであるように、あらゆる国家が正当性の危機を迎えています。この正当性の

危機というのは、私たちの意見を反映している政府ではないと思う人たちが出てくる。そうするとこの人たちはどうするのかというと、例えば宗教に行ってしまう人もいるでしょう。国家の場合は、意見を聞いてもらえない人がいると、どうしてもイデオロギーに依存していくこととなります。例えばインドがそうであるように、ヒンドゥー式に依存して行って国民統合を図ろうとする。つまり、声を聞くことはできないが、イデオロギーで我慢して下さいというような言い方しかできなくなると思っています。

ですから、外交を進めていくときに、やはりリスクを共有しているという意識をベースに持っていけば、何を一番始めに問題とするべきかという方向がはっきり分かってくる。ですから日本の外交力が少ないかどうかということよりも、実務的な積み重ねが非常に重要です。リスクに対する実務的な積み重ねというのをきちんとして、その上に立って地域共同体ができるのであれば、より素晴らしいことです。

大国の執着心でやるのではなく、やはり現代は、国民国家の枠ではできないリスクがありとあらゆる事に色々な形で広がっていることについての理解をどうやって共有していくかが問題ではないかと思えます。

【樺山】 今日には外務報道官の高島肇久さんにお出で頂いております。

高島さん、先程から、例えばフォーリン・サービスの問題や外務省は何をやっているのかとの話もありました。公式の見解ではなく、高島さんご自身の個人的なお考えで結構でございますので、ご発言お願い申し上げます。

【高島】 素晴らしいお話を伺えて、大変勉強になりました。耳も大変痛うございました。2点申し上げます。

2005年2月19日にワシントンで、先程船橋さんからお話があったように日米安全保障協議会(2プラス2)が開かれました。実はその前日に、ワシントンポストが一面で、「日本は台湾を武力を使ってでも守るというアメリカの考え方に従って、今回の2プラス2でそうした新しい姿勢を示すのだ」という記事が

載りました。実はその記事が出て数時間後に、私は町村外務大臣に同行してワシントンに着いたのですが、なんと7人の地元の記者から個別のインタビューを受けまして、全員が同じ質問をしました。「ワシントンポストの記事についてどう思いますか」。

それだけ多くの記者達が、日米が台湾をめぐって、もしかすると同じラインに並ぶのではないかと、つまり軍事行動にもあえて出るのではないかとといったような推測の記事、もしくは、かなりそちらに近いようなインテンショナルなリークがあったという話もありません。そういう見方でもって、米中間の関係、中国の存在を感じているという事を実感致しました。

もちろん我々としては、その共同戦略目標という中で台湾について書いたのは、日米双方が台湾海峡の問題は平和的に話し合って解決して欲しい、それから中国がもっと責任ある立場で建設的に国際社会の色々なことに参与して欲しい、また軍事費については透明性をもっと持って欲しいといったような、ある意味では願望というか、当たり前の考え方からです。「書いた」というその事だけで、かなり敏感な反応が出ているという所にも、今、中国の台頭に対する超大国アメリカの危機感、もしくは脅威感といったものが現れたと感じます。

日米同盟というものの将来のあり方として、今我々は北朝鮮に対する抑止力としての日米同盟を随分高く評価して、またそれをかなり意識しながら日米の関係を維持している所がございますが、潜在的には中国というものの存在は大変大きいものです。

そうした中で、日本がこの日米同盟の中でどういう役割を中国に関連して果たしていくのかという事について、今日色々なご意見がございました。例えば、田島さんがお話しになったように、中国の少なくとも、ネットに現れてくる若い人たち、もしくは一般の人たちの声というのは、日本に対してかなり厳しい。しかもそれは、厳しいどころか、恨みであり、怒りであり、そうした感情に基づく行動が、どういう形で出てくるか分からない。日本国内にもそれに対抗しようという、じわじわとした動きがあるというようにも見える

という中で、我々として何をしなければならぬかという事を考えております。私自身としては、やはり日本ができる事というのは、人と人との交流、文化交流を通じ、何とかしてお互いが理解し合っていくかという点だと思います。特に、例えば援助の話、具体的なNPOに対する働きかけ、人権対話など様々なことがあります。

何しろ1つ1つ出来ることは全てやらないと、このままでは決していい関係にはならない。ましてや日本は隣の国、韓国とそれからアメリカと本当は手を組んで、そして北東アジアの安定という事に意を尽くさねばなりません。残念ながら盧武鉉大統領の3月1日のスピーチに見られたように、時として韓国の気持ちは我々から離れていく傾向がある。そうした中で隣国同士の関係をどうマネージしていくかというのは、まさにアメリカの行方に対する日本の対応という事から考えると、大変今大事であり、微妙であり、全てその所が意を用いなければならぬと感じます。

それから発信力のお話が随分でておりました。アメリカの『フォーリン・アフェアーズ』(Foreign Affairs)という雑誌に、実際に日本人が記事を書いてそれが採用されるというのは大変少なく、船橋さんはその稀有な例でいらっしゃると思いますが、私どもはたまたま今「外交フォーラム」という雑誌に多少協力しております。編集長の鈴木順子さんとよく話すのは、どうやったら日本に発信力のある、少なくとも世界に対して日本の外交、もしくは日本の対外政策というものを訴えられる位、中身の濃い雑誌ができるだろうかということです。

そうなりますと、やはりパブリック・インテレクチュアルに関する話であり、先程船橋さんがおっしゃった、「書く」という事の大事さであります。この書く力をつける為には、やはり教育の問題であり、さらにあえていうと、日本のパブリック・インテレクチュアルが本当に質を高めていく為の努力というのが、益々必要になっているのだと感じます。発信という事で色々な努力はしておりますが、中々うまくいかない、是非ここにいらっしゃる、特に若手の研究者それから学者の先生方、英語で書いて発信するという事を心

がけて頂きたいと思います。

【樺山】 それでは、多少残りました時間で、皆様のご意見があれば、時間がある限り伺いたいと思います。そこで、最後のセッションにおいての福川さんの問題提起を受け取りたいと思います。確かこんな言葉でおっしゃったと思うのですが、「大国」という言葉を使うかどうかさしあたり別にして、敢えて言えば大国としての覚悟、あるいは大国としてのポジションを日本で維持していこうではないか、それは必ずしも軍事力あるいは政治力ではないかもしれないが、経済力あるいはその他文化力等何らかのパワーを持ちながら、大国としての位置を保つ、もしくは確立しようではないかという、ご提言でした。

当然この背景には、この10年から15年の間に日本では、いわゆるミドルクラスの国家でいこうではないか、あるいは普通の国でいこうではないかという議論がある事は、皆さんご承知の通りです。自分が大国だと言いたくない、そんなものではありませんと言って謙遜したいというのは、日本人でしたら共通に持っているとは思いますが。しかし、国際政治の中で、国際社会の中で、いうならばカギ括弧のついた「大国」である事の必要性は依然として消え去ってはいない。

そこで日本が大国である事が必要であるのか必要でないのか。また、もし日本がカギ括弧付きの大国であるとすれば、どのような要件、資格、また今後の努力があり得るのかという事を考えてみたい。あるいは、その先に立って、世界には、例えばBRICsといわれるブラジルを含む大国もしくは大国候補というものがありますが、こうした国々が大国として成長していくのか、いかないのか、あるいはそもそも大国って幾つあるのかという事も含めまして、キーワード「大国」についてご意見があれば、それぞれ承りたいと思います。

【福川】 それでは簡単に申し上げたいと思います。私は「大国」という言葉がいいかどうかは分かりません。その国の魅力というのがどこにあるかという事を申し上げただけです。やはり時代の変化を先取りして、そして社会、あるいは世界、あるいは人間の求める

価値を創造していく、提案していく、そういう事であると思っております。GDPが大きいとか少ないという事ではなくて、人間、あるいは世界が求める価値に添えていくと、そういう国という意味で、私は「大国」ということを申し上げたつもりです。

【五十嵐】 「大国」というかどうかは別にしまして、国境を越えた役割というような観点から考えますと、グローバル化で経済の事柄は注目されていますが、覇権国になる条件というのは、国際的な公共財を提供するという事です。アイデアの問題も非常に重要ですが、アイデアでなくて既にある知識、技術だけでもやらなければならない事がたくさんあります。

私が今非常に気にしているのは、人口の増加の傾向です。エマニュエル・トッドというフランスの学者に言わせると、過激主義が出てくるのは若年層が急激に増えていき、安定した生活を確保できない時です。そういう状況が今アラブ諸国ででており、それが色々な移民問題をヨーロッパや日本でも起こしているという事になります。

そういう点でいきますと、アラブ諸国やアフリカ諸国が、果たしてこれからどのように発展できるか、あるいは挫折していくか、既に破綻国家の問題が出てきています。こういう問題は広い意味でのグローバルな問題ですが、国際的な秩序を形成する上での課題として真剣に取りくんでいかなければならない。緒方貞子さんは「人間の安全保障」という形で問題提起をされておりますが、そういう問題は、日本が存立する経済活動のベースでもありますから、積極的に提起していく必要があるのではないかと考えております。

【大西】 「大国」という時に、国家が成立する様々な分野全てにおいて超一流でなくてもいいと思います。日本は軍事大国ではないですし、たまたま経済大国なのかもしれません。そのように考えますと、やはり京都議定書等にあるような、温暖化や環境という問題は、日本が先頭に立ってできる事だと思います。ハイブリッド。ハイブリッド車「プリウカ」でよく売れているという事ですが、そうい

う自然のエネルギーをどのように効果的に使うかという事については、日本の技術ときめ細かさと、自然に対する愛情を盛り込んで、世界のモデルに成り得るのではないかと思います。

【袴田】 大国という概念を認めるかどうかという以前に、そもそも国家というものの、我々の考え方をきちんと整理する必要があると思います。今我々が置かれている状況はグローバリズムの要素が進行する中で、国家という枠組みを超えなくては対応できない要素が山ほど生まれている、それが事実であります。

同時に「国家」あるいは「国民国家」という枠、これもまだまだ舞台から簡単に去れないというのも1つの現実です。そういう時に、我々日本人の軍国主義に対するアレルギーをきちんと批判、整理すべきだと思います。そもそも国家というのは「悪」というふうな心理がかなり強くあって「国家」そのものを、冷静に客観的に見るという視点が相当希薄なのではないか。これは安全保障の問題とも結び付いていて、先程「開かれた国益」という言葉も使われましたが、「国益」という言葉自体も心理的な抵抗感を多くの人を感じる状況のままで、大国是か非かを論じて、あまり意味がない。その前にやはり国家というものの、安全保障というものの、あるいは国益というものの、そういったものをきちんと再検討するプロセスが必要だと思います。

【羽場】 グローバル時代においては、やはり今後国家の役割は非常に小さくなっていくのではないかと思います。その意味で「大国」という事を考える際に、将来考えていくべきは、グローバル・パワーの一員となれるかどうか、それは大きく言って、米・EU・中国・インド等の国家かもしれません。日本の場合には、こうした東アジアのグローバル・パワーの一員となれるかなれないかが、21世紀に生き残れるか生き残れないかのターニングポイントなのではないかと思います。

それから今のは横の関係ですが、もうひとつ縦の問題としてはグローバル・ガバナンスの問題があります。縦関係では5層ぐらいの

流れに日本がどうコミットしていくか。1つは国際社会ないし国際機関、2つ目は大きな地域、3つ目は国家、4つ目はNGO・NPO、そして最後は個人、家族ないしは小さな共同体、というそれぞれのレベルで、旧来の日本の尊厳が、国家だけに依存していた状況をどうディストリビュートしていくかという事は極めて重要な問題なのではないかと思います。

【滝田】 この「大国」というのは、英語で言ったら、「グレートパワー」です。この「グレートパワー」という言葉を使った時に、今色々な定義があって、やはりある種のイメージを生んでしまうのだらうと思います。

私は「存在感のある国家」で十分ではないかと思っています。先程から、カナダの例が随分出ております。カナダはミドルパワーの例として考えておりますが、ミドルパワーという言葉を使うと、「大国」と対比された場合、ランクが下だというイメージが出てきてしまいます。しかし、先程グローバル・ガバナンスという話がでてきましたが、このグローバル・ガバナンスというものを実現する上で、意義ある役割を果たせる存在感のある国家と置き換えた方が、日本の色々な条件を考えた時によろしいのではないのかなと思うのです。

これとの関係で、イラク戦争の開戦の過程で、やはり日米同盟を重視した方が、かえってアメリカにもものが言えるのだという議論がありました。短期的にはそうかもしれないが、中長期的には、そういうスタンスをとっていくと、かえって激変していく国際政治構造に適合できないのではないかと思います。

具体的には、そう簡単に解決する問題ではもちろん思っておりませんが、朝鮮半島問題は何らかのソリューションを得た時に、この東アジアの、より限定的に言えば北東アジアの安全保障環境というのは激変していくと思います。その時に、今のままのアメリカとのスタンスの取り方でよろしいのか、あるいはリールをもう少し長く確保した方がよいのか。

日本について明石さんは、カナダとイギリスとの中間的な位置とおっしゃいましたが長大な国境線を接しているカナダが、ブルーヘルメット（国連平和維持軍）において存在感のあるパフォーマンスをし、ミサイル防衛に

ついても独自の線を打ち出しました。イラク戦争の過程においても、恐らく背後においては非常に圧力が加かったでしょうが、それに対して自分の主張を貫くということをやっているのです。日本にもできない事ではないと思いたい。カナダ以上に立場の弱いメキシコでさえ独自の姿勢を貫き通したということは、やはり日本にとって非常に重要なのではないかと思います。

【犬塚】 「大国の」という時の「大国の」の中の主語に、やはり「自分」とか「私」というのがどういう形で入ってくるのかは具体的な問題だなと思っています。

私には天安門事件以降、たまたま日本の大学院に留学していて、博士号をとった後、帰れなくなって政治難民になってしまった友人がいました。そして彼の家族が日本にいたまま帰れなくなって、経済的に大変になりました。経済的に大変になるだけじゃなくて、自分自身が何の為にやっているのかということさえ問題になりました。彼の家族の状況が改善するまで3年かかりました。経済的にも、個人的にも支援してきました。

その後、中国の大学生の中で色々な研究をしたいという人達に対して、研究指導みたいなものをインターネット等色々な方法を使ってやってきました。私は中国が専門ではないのですが、何かたまたまこの時代に日本に生きてると、そういう形で接するところが多く出てきます。私のような非力な人間でも何かできて、具体的に助かる人達がいるのです。

その中国人留学生は今日本の大学院に入学する事になりました。何か大国のという時の主語の中に、自分という個人を、いかに入れていくのかということも、考える必要があると思いました。

【傍聴者1】 今日は日本の対応について、様々なご意見を拝聴させて頂きましたが、私は「大国」であるかどうかというよりも、その国家の意味や目的というものを、我々日本人がどう考えているのかという事がかなり希薄になっていると思います。もし仮に、国家の目的というのが、その国民の幸せということであれば、その幸せに必要ななら大国を目指せば

いいし、逆にそうでなければ中級国でもいいのではないかと思います。例えていうとオランダは、ご承知のように17世紀には金融・経済大国でありましたが、その後大国であった時代はありません。私は前の仕事の時に駐在していましたが、オランダ人が不幸にはとても見えなかった。日本人よりある意味では幸福に見えました。そういった事を是非研究者の方にも、行政や立法府の方にも、きちんと研究をして国民に示してもらいたい、もちろん各国民もそれを考えないといけないと思いました。

【傍聴者2】 日本がはっきり国際社会にものを言通じる国であることが国としての存在感であると最近感じております。非常に細かい例なのですが、サマワの自衛隊長が、イギリスとオーストラリア軍に守ってもらうということで、オーストラリアのマスコミから取材された時に、武士道で謙遜して「オーストラリア、イギリス軍に守ってもらえなくても自衛隊はやっていける」という発言をしました。その立場でありましたら私もそう言ったかもしれませぬ。しかし、護衛する側の取り方は全く違うわけですね。とりわけ、オーストラリアの人は大らかな人が多く、いらぬと言うのなら、行かなくていいのではないかと、ちょっとした政争にもなったそうです。

責めるわけではありませんが、日本人が国際社会できちんとものを言える、正しく理解してもらえるように発言することが一番重要なことではないかと思います。

【樺山】 今回の副題「超大国のゆくえと日本の対応」については、多くの誤解があり得るだろうということで、かえって違和感を誘いたいという主旨もありました。超大国の「超」はともかくといたしまして、大国問題というのは我が国にとって一体どのような関連があるのかないのかということについては、これまで詰めて議論した事がなかったように思いました。

超大国アメリカですが、しかしアメリカ以外にも EU、ロシアなど、大国と呼ばれている国々があり、しかもそれらの国々の後には

まだまだ、ブラジルをはじめとして、いわば大国としての台頭を図っている国々もある。こういう中で、果たして私たち日本人は、これらの国々とどのように関わりを持ち、また日本という国家として、どのような方向を模索するかという事について考えてみたいというのが、今回のシンポジウムの主旨でありました。

存在感のある国家とか、あるいはグローバル・パワーの一員としての影響力を持ちうる国家とか、あるいは環境などユニークな主題やイシューについての発言力、あるいは創意工夫を発揮できるような国家であるとか、色々な事柄が私たち日本にとっての今後の方向性としてあり得るということでもありました。

またそもそも国家というものが、今まで一般的には詰めて考えにくいもので、いくらか

火傷に懲りたといったところもあります。しかし、当面グローバル化といった時代の中において、かえって国家という事柄についての意味、あるいはそれについての機能分析等々についての新しい作業が必要です。

今年は、3年間で予定しております「かながわ円卓会議－21世紀を構築する－」の1年目でございますので、まだまだ今後とも考えていかなければならない、開拓しなければならぬ問題群がたくさんあるかと思えます。

今後とも色々なご忠言、ご忠告、あるいは情報等頂きまして、この円卓会議の中で、さらに議論を進めていくことができると考えております。どうか皆様方、どうぞ宜しくご協力の程お願い申し上げます。



## 閉会の挨拶

福原義春（かながわ学術研究交流財団理事長）

皆様、1日半に及ぶ会議をご熱心に進めて頂きまして、誠に有難うございました。特にモデレーターをお勤め頂きました樺山先生、基調講演をお引き受け頂きました先生方、そして円卓にお座り下さった先生方、それから傍聴の皆様、ご出席を頂き、色々な意見を頂きました事を大変有難く思っております。

前回は3年間かけて「グローバリゼーションを超えて」というテーマで議論し、1冊の本にまとめました。今回は今年を第1年目としまして、あと2年間かけてひとまとめにするということでございます。

よく”Sleep it over”（一晩寝て考えろ）というような事をいいますが、一晩寝るのではなくて1年間寝て考えるわけですから、1年間寝ますと忘れてしまうおそれがあります。そこで、進め方としてみれば、3回ですから、言ってみれば「序破急」というような順序で、来年は少しかきまわして、再来年はそのソリューションにもっていくというような事になるのではないのでしょうか。

そして「大国」であるか、あるいは存在感があるか、あるいは国民というのほどのように定義するか、本当に難しい深刻な問題が提起されましたが、要は世界に役に立つ日本、世界の為になる日本というのをつくるという事も1つの考えなのではないかと思えます。

1つ具体的な話を申し上げます。丁度この4月までの予定で、内閣府で文化行政・文化外交に関する総理の諮問機関としての懇談会を6回開いております。その中で、中国からおいでになったある女性の先生のおっしゃった事が脳裏に焼き付いております。その先生は文化大革命の頃、中国で教育を受けられて、日本人とは鬼みみたいな連中だと思って、日本に留学されたようであります。ところがそこで、宮沢賢治の「カラスの戦争」という小さな文章に出会って、そして日本人ってこんなに優しいものかというので、すっかり日本最良になったというお話でございました。「カラスの戦争」というのはご承知のように、カラスが親分に言われて、戦いに行くわけですが、相手を殺してしまう、そしてそれを丁重に葬ってやる、日本は敵まで葬ってあげるという事を私たちは知らなかったと、その先生はおっしゃいました。という事になると、社会観・価値観が違うということが1つと、もう1つは、私たちはそれを伝える事の努力を全く怠っているということではないかと思えます。

そのような事を含めて、まだあと2回の円卓会議の機会がございますので、今日提起されたような問題をもう一度バラバラにしてみまして、そして最後にソリューションに至るにはどうしたらいいだろうかを、樺山先生と共に考えさせて頂きたいと思っております。

皆様ご熱心にご協力頂きまして、またわざわざお忙しい所をご出席頂きまして、誠に有難うございました。心よりお礼を申し上げます。

21世紀かながわ円卓会議「21世紀を構築する」  
第1回「超大国のゆくえと日本の対応」  
講演・概要記録

---

2005年8月発行  
編集スタッフ 富岡隆夫 山崎純二 工藤浩 相原優子 原嶋千榛  
発行 財団法人かながわ学術研究交流財団  
〒240-0198 神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39 湘南国際村センター内  
電話：046(855)1822 ファックス：046(858)1210  
URL：<http://www.k-face.org> E-mail：info@k-face.org